

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
輪島市	8				
珠洲市	10				
加賀市	12				
羽咋市	14				
かほく市	16				
白山市	18				
能美市	20				
野々市市	22				
川北町	24				
津幡町	26				
内灘町	28				
志賀町	30				
宝達志水町	32				
中能登町	34				
穴水町	36				
能登町	38				

令和6年度 財務書類に関する情報①

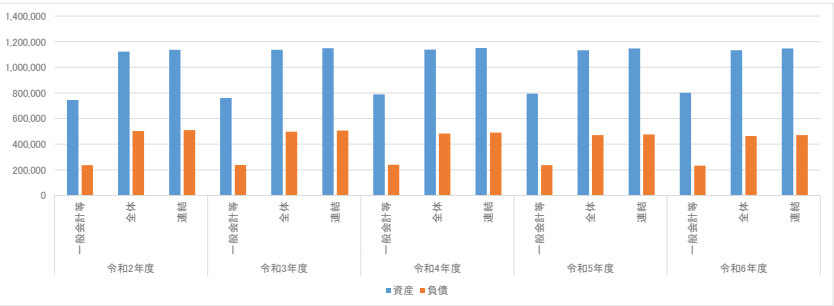
団体名 石川県金沢市
団体コード 172014

人口	443,123 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,609 人
面積	468.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	108,543,575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

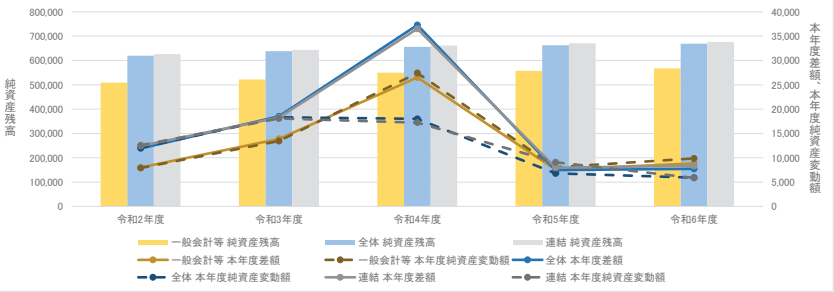
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	744,954	760,059	789,514	793,900	800,977
全体	資産	236,254	237,930	239,972	236,312	233,547
	負債	1,122,021	1,136,085	1,138,517	1,132,980	1,132,535
連結	資産	502,603	498,345	482,796	470,455	464,096
	負債	1,136,167	1,149,704	1,151,368	1,147,474	1,146,677
連結	資産	510,180	505,641	490,071	477,087	470,438
	負債					



分析:
一般会計等において、総資産額が前年比で7,077百万円の増(+0.9%)となっているが、これは文化スポーツ施設再整備積立基金や教育福祉施設等整備積立基金の新規積立や公営企業会計への出資等により、投資その他の資産が5,209百万円増加したことによるものである。
一方、負債総額は前年比で2,765百万円の減(-1.2%)となっているが、これはこれは定時償還及び繰上償還の実施により、地方債が4,128百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

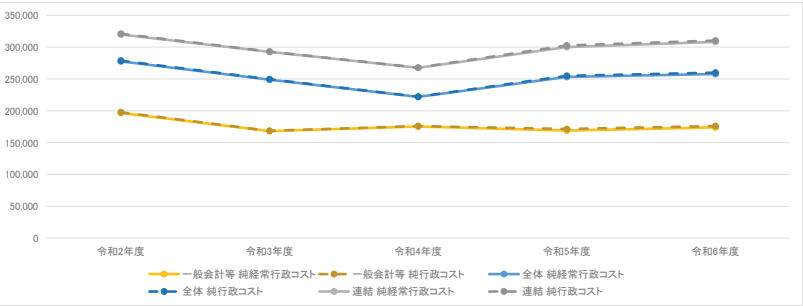
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	8,000	13,882	26,507	7,567	8,848
全体	本年度差額	7,890	13,429	27,413	8,046	9,842
	純資産残高	508,700	522,129	549,542	557,588	567,430
全体	本年度差額	11,930	18,498	37,286	7,467	7,715
	本年度純資産変動額	12,055	18,322	17,981	6,804	5,914
全体	純資産残高	619,418	637,740	655,721	662,525	668,439
連結	本年度差額	12,442	18,281	36,519	7,959	8,321
	本年度純資産変動額	12,563	18,076	17,234	9,090	5,853
連結	純資産残高	625,987	644,063	661,297	670,387	676,239



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(185,170百万円)が純行政コスト(175,988百万円)を上回り、純資産変動額は前年より1,796百万円増の9,842百万円となった。これは、国の経済対策に呼応した追加交付等による普通交付税の増などにより6,375百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

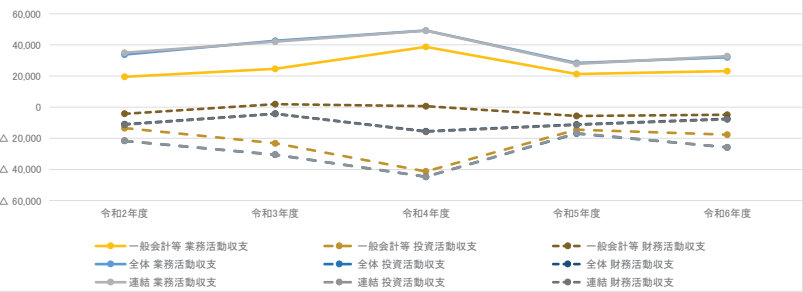
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	196,752	168,093	175,407	168,846	174,082
全体	純経常行政コスト	197,729	168,537	176,179	171,492	175,988
	純行政コスト	277,717	249,057	221,926	253,231	257,877
連結	純経常行政コスト	278,836	249,568	222,133	254,853	260,040
	純行政コスト	319,973	292,615	267,627	300,202	308,340
連結	純経常行政コスト	321,101	293,150	267,856	302,493	310,579
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は185,384百万円で前年比7,399百万円の増(+4.2%)となった。これは住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業の実施に加え、定額減税調整給付金事業の皆増などにより増加したためである。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどで、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	19,514	24,634	38,760	21,293	23,245
全体	業務活動収支	△ 13,403	△ 23,154	△ 41,309	△ 14,418	△ 17,626
	財務活動収支	△ 4,226	1,943	607	△ 5,652	△ 4,884
全体	業務活動収支	33,821	42,652	49,266	28,407	32,070
	投資活動収支	△ 21,665	△ 30,544	△ 44,725	△ 16,984	△ 25,843
全体	財務活動収支	△ 10,964	△ 4,216	△ 15,477	△ 11,147	△ 7,506
連結	業務活動収支	35,024	42,084	49,183	27,855	32,781
	投資活動収支	△ 21,520	△ 30,443	△ 44,689	△ 16,685	△ 25,766
連結	財務活動収支	△ 11,294	△ 4,333	△ 15,728	△ 11,406	△ 7,749

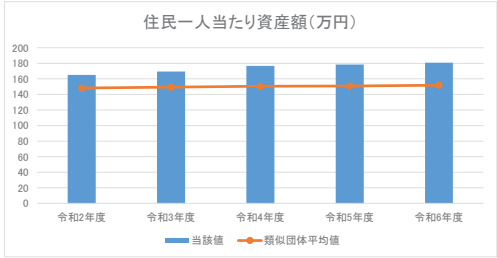


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は23,245百万円であったが、投資活動収支については、文化スポーツ施設再整備積立基金や教育福祉施設等整備積立基金の積立金などにより、△17,626百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△4,884百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から736百万円増加し、8,490百万円となり、本年度末歳計外現金残高2,359百万円を加えた本年度末現金資金残高は10,848百万円となった。

1. 資産の状況

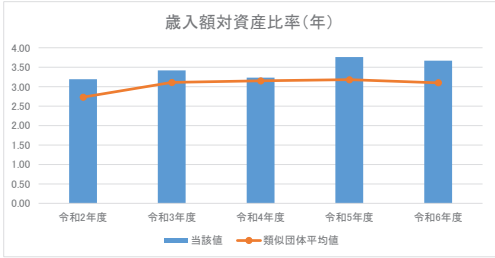
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	74,495,403	76,005,866	78,951,380	79,390,007	80,097,698
人口	451,018	448,702	447,181	444,996	443,123
当該値	165.2	169.4	176.6	178.4	180.8
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



②歳入額対資産比率(年)

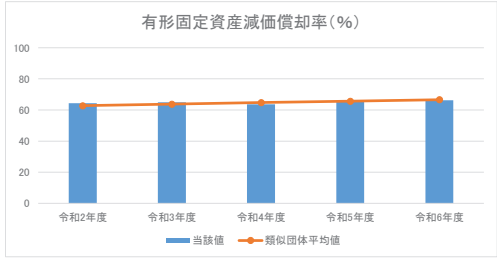
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	744,954	760,059	789,514	793,900	800,977
歳入総額	233,243	222,353	244,779	211,243	218,391
当該値	3.19	3.42	3.23	3.76	3.67
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	481,581	496,312	510,583	525,265	541,072
有形固定資産 ※1	747,918	763,228	801,080	805,295	816,607
当該値	64.4	65.0	63.7	65.2	66.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

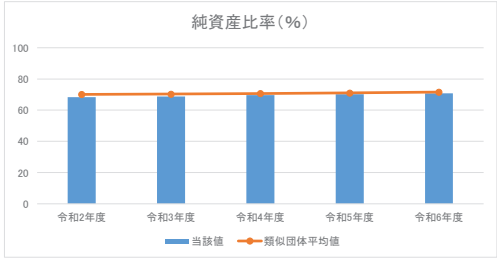
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

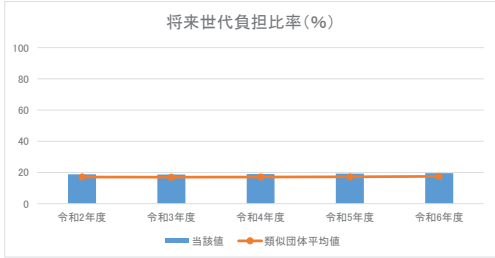
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	508,700	522,129	549,542	557,588	567,430
資産合計	744,954	760,059	789,514	793,900	800,977
当該値	68.3	68.7	69.6	70.2	70.8
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	129,674	129,981	134,478	134,154	135,456
有形・無形固定資産合計	689,121	696,499	707,452	695,102	694,955
当該値	18.8	18.7	19.0	19.3	19.5
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

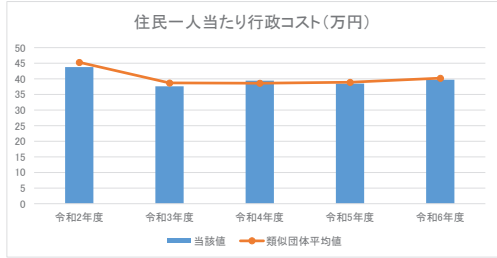
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

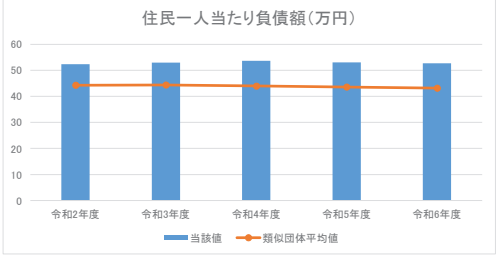
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	19,772,899	16,853,734	17,617,928	17,149,214	17,598,849
人口	451,018	448,702	447,181	444,996	443,123
当該値	43.8	37.6	39.4	38.5	39.7
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

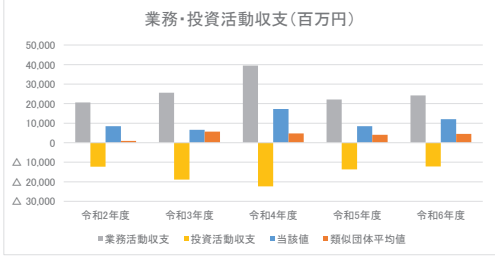
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	23,625,433	23,792,971	23,997,182	23,631,204	23,354,655
人口	451,018	448,702	447,181	444,996	443,123
当該値	52.4	53.0	53.7	53.1	52.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	20,628	25,538	39,543	22,173	24,257
投資活動収支 ※2	△ 12,222	△ 18,926	△ 22,299	△ 13,689	△ 12,206
当該値	8,406	6,612	17,244	8,484	12,051
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

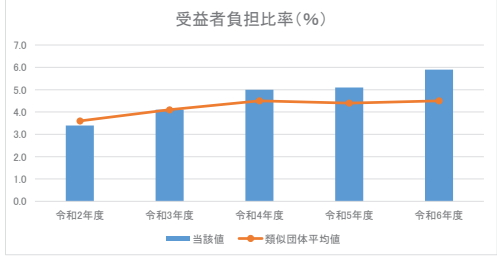
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,876	7,190	9,265	9,139	10,968
経常費用	203,628	175,283	184,672	177,985	185,050
当該値	3.4	4.1	5.0	5.1	5.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているが、取得原価が判明している資産も多くを占めているためである。兼六小の移転整備や南部共同調理場建設工事を実施したことなどにより、前年比で2.4万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年比で0.2%増加したが、これは令和6年能登半島地震に係る災害復旧事業の実施により、新発債の借入が増加したためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づく繰上償還の実施や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年比で+1.2万円となった。これは住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業の実施に加え、定額減税調整給付金事業の皆増などにより増加したためであり、一過性のものと考えられる。今後も、行政コストのうち約3割を占める社会保障給付が今後も高齢化の進展などにより増加することが見込まれるため、引き続き健全な財政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年より0.4万円減少した。今後も新発債の借入減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年比で0.8%増となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

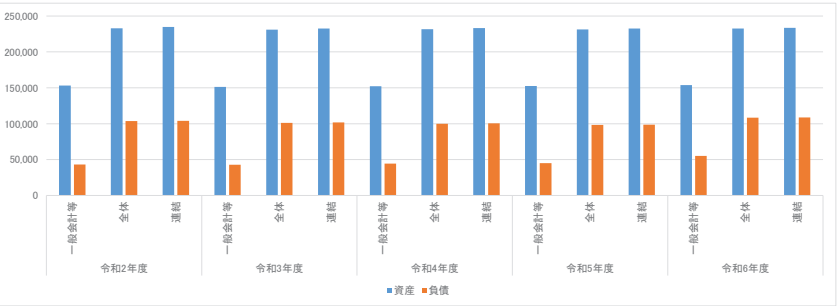
団体名 石川県七尾市
団体コード 172022

人口	48,500 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558 人
面積	318.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,985,089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

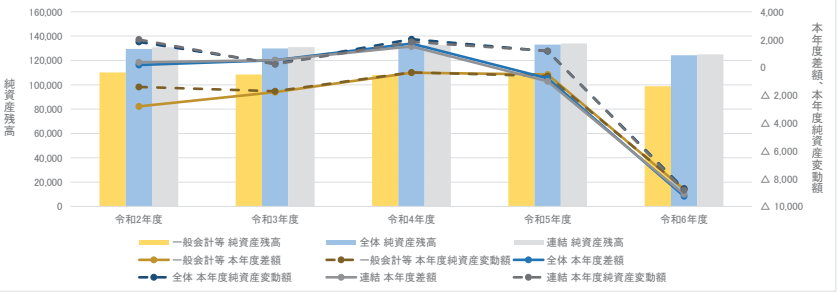
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	153,208	151,254	152,372	152,523	153,833
	負債	43,064	42,826	44,303	45,079	55,099
全体	資産	233,045	230,923	231,728	231,391	232,577
	負債	103,535	101,144	99,919	98,421	108,343
連結	資産	234,817	232,574	233,176	232,678	233,654
	負債	104,105	101,672	100,447	98,766	108,578



分析:
(一般会計等)
災害復旧関係など地方債等発行収入が104億円増加したことなどにより負債は100億円増加した。
(全体)
一般会計等参照。
(連結)
一般会計等参照。

3. 純資産変動の状況

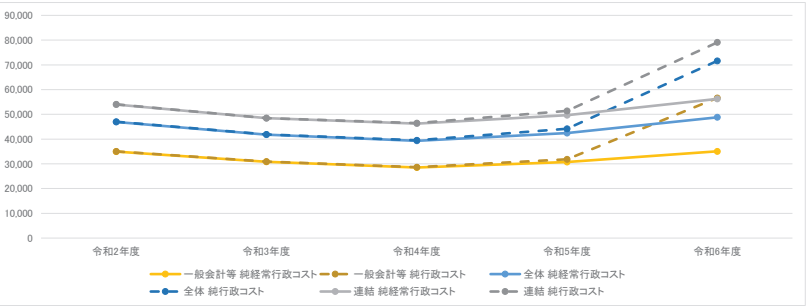
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,804	△ 1,782	△ 383	△ 514	△ 8,774
	本年度純資産変動額	△ 1,401	△ 1,717	△ 358	△ 625	△ 8,710
	純資産残高	110,144	108,427	108,069	107,444	98,734
全体	本年度差額	178	510	1,716	△ 788	△ 9,260
	本年度純資産変動額	1,835	269	2,030	1,161	△ 8,735
	純資産残高	129,510	129,779	131,809	132,970	124,235
連結	本年度差額	362	512	1,513	△ 993	△ 9,127
	本年度純資産変動額	2,004	216	1,827	1,184	△ 8,836
	純資産残高	130,712	130,901	132,728	133,912	125,076



分析:
(一般会計等)
純行政コストは248億円増加した一方で、災害等廃棄物処理事業費補助金をはじめ国庫補助金が139億円増加したことなどにより財源は165億円増加した。
この結果、本年度差額は83億円減、本年度純資産変動額は81億円減となった。
(全体)
一般会計等参照。
(連結)
一般会計等参照。

2. 行政コストの状況

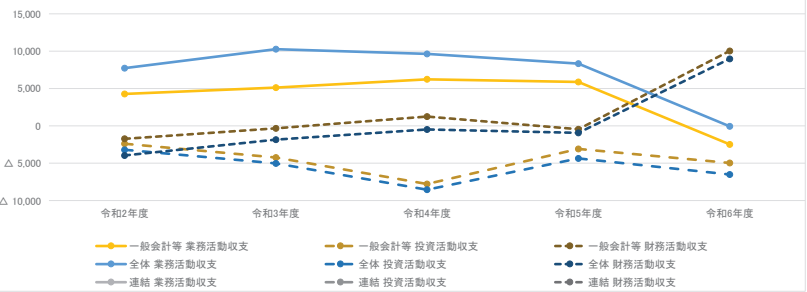
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,928	30,864	28,522	30,757	35,064
	純行政コスト	34,997	30,912	28,650	31,852	56,647
全体	純経常行政コスト	46,931	41,817	39,301	42,463	48,796
	純行政コスト	47,032	41,878	39,516	44,163	71,613
連結	純経常行政コスト	53,971	48,457	46,253	49,685	56,241
	純行政コスト	54,055	48,513	46,463	51,385	79,058



分析:
(一般会計等)
災害廃棄物処理費(令和6年能登半島地震による災害廃棄物処理など)158億円増などを要因として、臨時損失が205億円増加したことなどにより、純行政コストは248億円増加した。
(全体)
一般会計等参照。
(連結)
一般会計等参照。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,260	5,131	6,228	5,882	△ 2,473
	投資活動収支	△ 2,394	△ 4,253	△ 7,786	△ 3,096	△ 4,962
	財務活動収支	△ 1,737	△ 322	1,240	△ 447	10,032
全体	業務活動収支	7,720	10,266	9,643	8,342	△ 62
	投資活動収支	△ 3,199	△ 5,035	△ 8,549	△ 4,354	△ 6,521
	財務活動収支	△ 3,964	△ 1,855	△ 485	△ 944	8,970
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



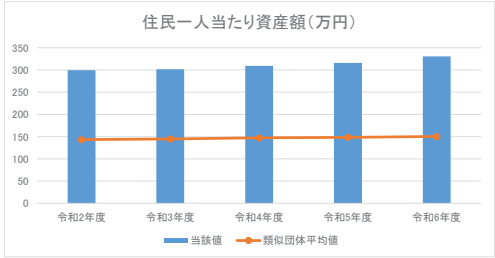
分析:
(一般会計等)
業務収入の増加159億円(主に国県等補助金収入115億円増加)が業務支出の増加61億円を上回ったものの、臨時支出の増加205億円(主に災害廃棄物処理費158億円増)などにより、業務活動収入は83.5億円減少した。また、災害復旧関係など地方債等発行収入が104億円増加したことなどにより、財務活動収支は105億円増加した。
(全体)
一般会計等参照。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

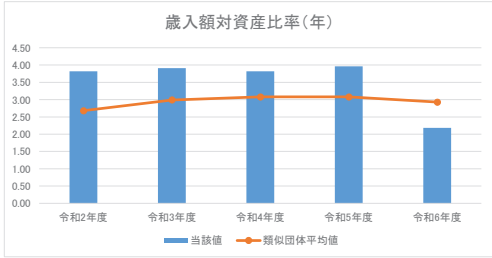
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,320,769	15,125,358	15,237,159	15,252,297	15,383,291
人口	51,178	50,182	49,259	48,268	46,500
当該値	299.4	301.4	309.3	316.0	330.8
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率(年)

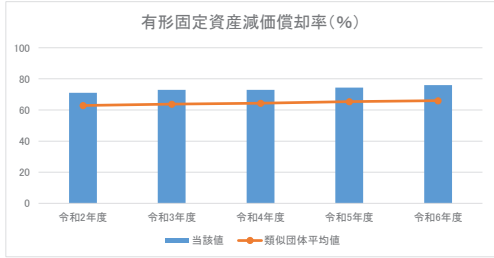
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	153,208	151,254	152,372	152,523	153,833
歳入総額	40,144	38,728	39,877	38,539	70,688
当該値	3.82	3.91	3.82	3.96	2.18
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	217,845	224,981	231,694	238,179	245,270
有形固定資産 ※1	306,881	308,555	317,872	319,958	322,843
当該値	71.0	72.9	72.9	74.4	76.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

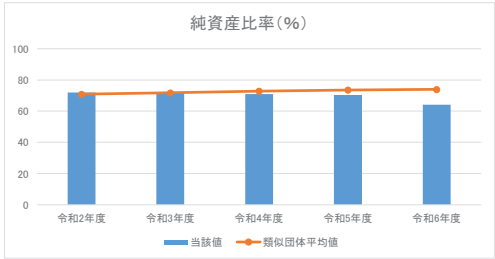
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

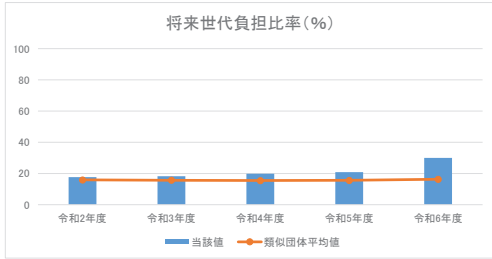
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	110,144	108,427	108,069	107,444	98,734
資産合計	153,208	151,254	152,372	152,523	153,833
当該値	71.9	71.7	70.9	70.4	64.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	25,497	25,576	27,806	28,468	39,609
有形・無形固定資産合計	143,646	140,380	140,718	136,218	131,884
当該値	17.7	18.2	19.8	20.9	30.0
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

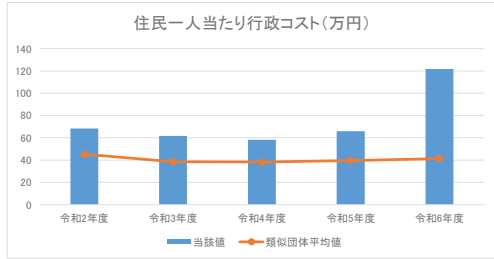
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

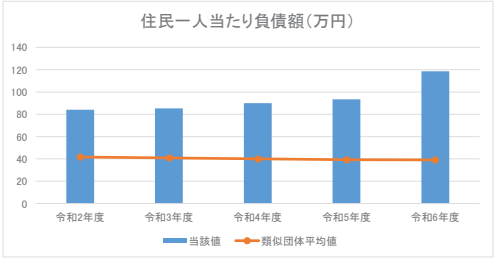
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,499,673	3,091,240	2,865,024	3,185,245	5,664,653
人口	51,178	50,182	49,259	48,268	46,500
当該値	68.4	61.6	58.2	66.0	121.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

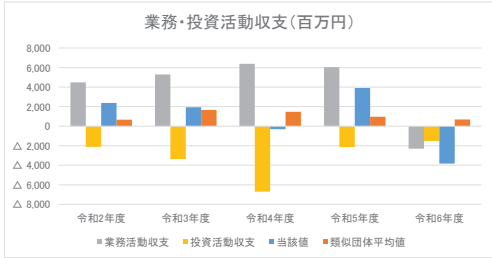
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,306,373	4,282,644	4,430,272	4,507,924	5,509,908
人口	51,178	50,182	49,259	48,268	46,500
当該値	84.1	85.3	89.9	93.4	118.5
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,477	5,303	6,379	6,032	△ 2,310
投資活動収支 ※2	△ 2,109	△ 3,355	△ 6,895	△ 2,128	△ 1,521
当該値	2,368	1,948	△ 316	3,904	△ 3,831
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

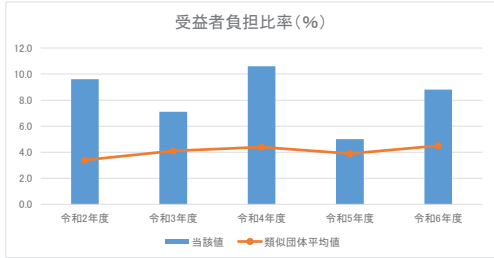
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,705	2,368	3,398	1,611	3,367
経常費用	38,632	33,232	31,920	32,368	38,431
当該値	9.6	7.1	10.6	5.0	8.8
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、有形固定資産減価償却率はいずれも、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く点在しているため、類似団体平均を上回っている。
類似団体平均値を念頭に、引き続き、老朽化した施設や利用が少ない施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈に応じた適正管理・配置に努める。
なお、令和6年度の繰入額対資産比率が大きく減少しているが、これは災害関連の国庫等補助金収入や地方債発行収入など歳入の増加によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和5年度までは類似団体平均と同程度であったが、令和6年度は災害関連支出増に伴う純資産減少により類似団体平均を大きく下回った。また、将来世代負担比率も類似団体平均を大きく上回ることとなった。
類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることにより、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、従来から類似団体平均を上回っていたが、令和6年度においては災害関連支出の発生により倍増している。
類似団体平均値を念頭に、行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況

災害関連の新発債により住民一人当たり負債額は類似団体を大きく超えることとなった。また、同じく災害関連支出の増加により従来の投資活動収支に加えて業務活動収支も赤字となった。
従来から類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率が高い有利なものを発行することで、市の負担軽減を図ってきた。今後は、震災からの復旧を最優先する中ではあるが、可能な限り、単年度で地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画的に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度は能登半島地震の被災に伴う公営企業会計の使用料減等により急落したが、当年度は例年類似団体平均を大幅に上回った。
被災施設に係る復旧関連費用に加え、経常経費のうち物件費、維持補修費が今後も増加していくことが予想されるため、類似団体平均値を念頭に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常経費の削減につなげる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

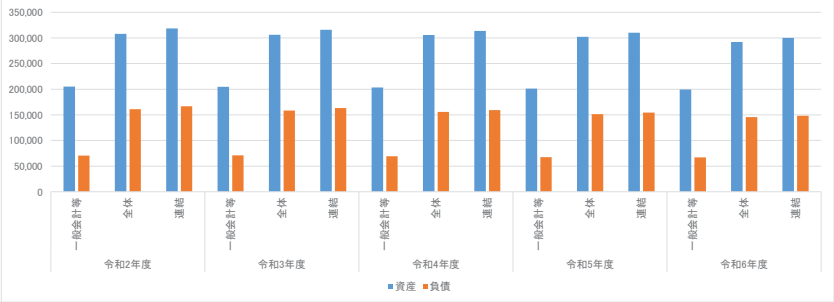
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県小松市	人口	105,475 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	617 人
		面積	371.05 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	28,108,507 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	172031	類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	10.8 %
				将来負担比率	98.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	205,155	204,734	203,618	201,383	199,300
	負債	70,692	70,976	69,300	67,411	67,004
全体	資産	307,821	306,125	305,846	302,227	292,261
	負債	160,976	158,198	155,824	151,535	145,567
連結	資産	318,558	316,135	313,858	310,006	300,205
	負債	166,694	163,304	159,351	154,255	148,136

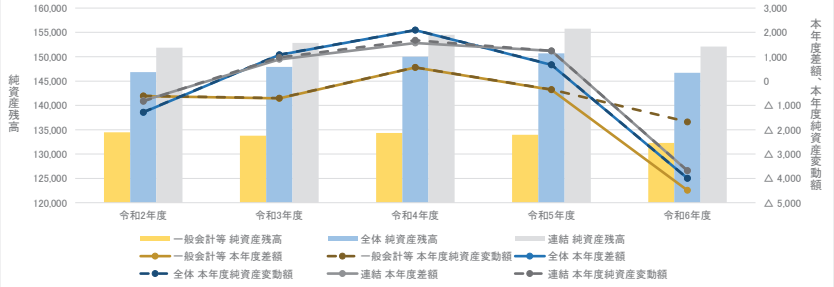


分析:

資産はクリーンセンター竣工により平成30年度に一旦増加した後、令和元年度以降は減少に転じている。また、過去に建設された公共施設の多くが、老朽化等への対応が必要な時期に差し掛かり、建替えや大規模修繕に係る費用負担が大きな課題となっていることから、小松市公共施設マネジメント計画を改訂し、社会変化による市民ニーズの変化や技術の進展等に対応し、長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を図る。
負債については、市域が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいことも含め、類似団体と比較しても将来負担比率が依然としてかなり大きい。その償還完了等により年々減少傾向にあり、令和7年度決算では前年度比△6.2ポイントの92.7%となった。大型事業の実施により資産、負債の増加も見込まれているため、今後も繰上償還等により、財政健全化に向けて取り組んでいきたい。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 615	△ 711	558	△ 356	△ 4,493
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 705	560	△ 347	△ 1,676
全体	純資産残高	134,463	133,758	134,318	133,972	132,296
	本年度差額	△ 1,289	1,076	2,093	661	△ 3,997
連結	本年度純資産変動額	△ 1,281	1,082	2,095	670	△ 3,998
	純資産残高	146,844	147,927	150,022	150,692	146,694
連結	本年度差額	△ 802	892	1,563	1,240	△ 3,680
	本年度純資産変動額	△ 830	968	1,676	1,244	△ 3,682
連結	純資産残高	151,864	152,831	154,507	155,751	152,069

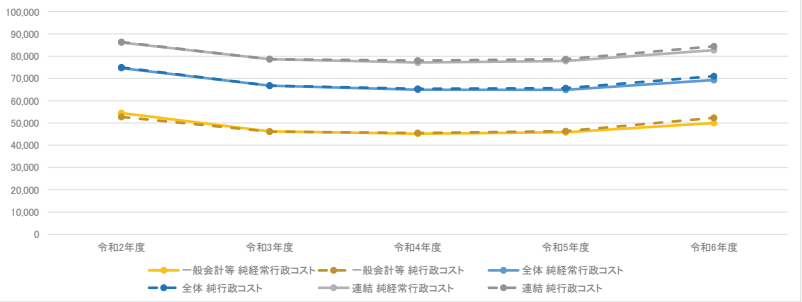


分析:

一般会計等において、物価高騰による行政コストが増加し、収収等がこれに追いついていないことから、純資産差額は昨年度から減少に転じ、今年度は差額が拡大している。全体、連結会計においても同様の傾向である。行政コストの増加要因である社会保障費、また物価高騰については、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化など、総合的なコストの縮減が今後も引き続き求められる。
本市の主要施策である産業創生や子育て施策等による収収の増加、公共施設のマネジメント等による行政財政改革や事務事業の改善等による適正な財政運営により、純資産の減少を抑制するように努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,464	46,262	45,188	45,809	49,979
	純行政コスト	52,723	46,175	45,502	46,345	52,360
全体	純経常行政コスト	74,646	66,756	64,928	64,892	69,328
	純行政コスト	74,952	66,735	65,371	65,600	71,059
連結	純経常行政コスト	86,132	78,698	77,157	77,803	82,728
	純行政コスト	86,351	78,697	78,041	78,621	84,471

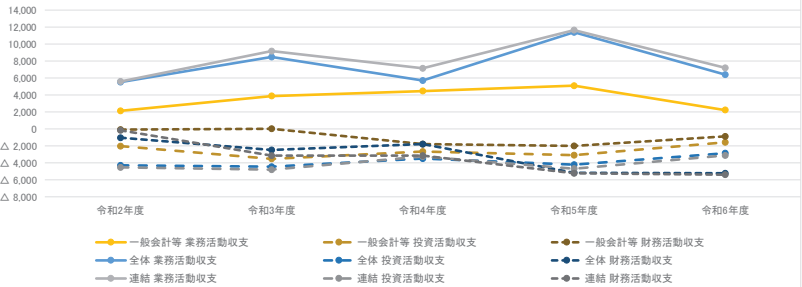


分析:

純経常行政コストについては、一般会計において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金による補助金等(約107億円)の影響により増加した。令和2年度の特異要因を除いた場合においても増加傾向にあり、その要因としては、高齢者を中心とした医療・介護、認定こども園等運営費や障がい者給付費などの社会保障費、平成30年度に完成したクリーンセンター等による減価償却費の増加が考えられる。また、純行政コストについても純経常行政コストの増に伴い増加傾向にある。令和6年度は人事院勧告に基づく人件費の増、物価上昇による委託料の増などにより増加した。またR6は不足額給付の実施によっても増加している。
全体会計での行政コストは、R4年度は正進産産業団地の売却により収益が増加したことによるものであり、その影響を除くと物価上昇に伴い行政コストは増収傾向である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,130	3,878	4,465	5,098	2,226
	投資活動収支	△ 2,028	△ 3,532	△ 2,666	△ 3,082	△ 1,580
全体	財務活動収支	△ 74	14	△ 1,787	△ 2,003	△ 876
	業務活動収支	5,514	8,482	5,698	11,395	6,406
全体	投資活動収支	△ 4,300	△ 4,447	△ 3,483	△ 4,220	△ 2,864
	財務活動収支	△ 1,033	△ 2,478	△ 1,780	△ 5,157	△ 5,221
連結	業務活動収支	5,566	9,182	7,135	11,638	7,191
	投資活動収支	△ 4,535	△ 4,799	△ 3,244	△ 4,678	△ 3,122
連結	財務活動収支	△ 167	△ 3,154	△ 3,157	△ 5,234	△ 5,397



分析:

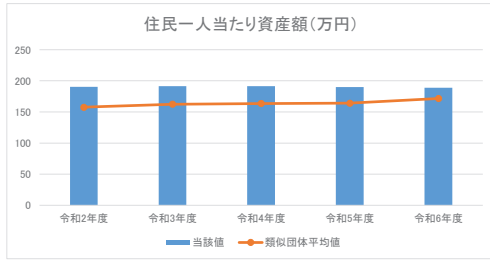
一般会計等においては、全体的な傾向としての社会保障費や人事院勧告に基づく職員給与費の増加が響き、前年度から業務活動収支が大きく減少している。また、投資的活動収支は、産業創生のための基金の繰入金(10億円)があったため、改善している。財務活動収支については赤字となっているが、将来負担軽減のため、地方債償還額より発行額を抑え、市債残高の圧縮に努めている。令和6年度は昨年度よりは建設事業費が増加し、地方債償還額と発行額との差額が縮小し、収支は8.8億円のマイナスとなった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

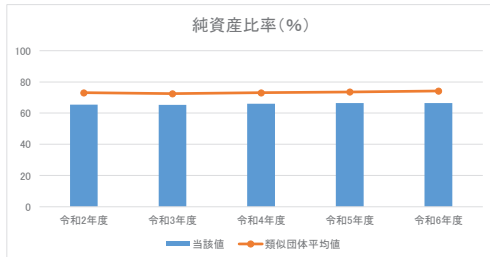
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,515,520	20,473,435	20,361,849	20,138,289	19,929,993
人口	107,722	106,877	106,405	106,104	105,475
当該値	190.4	191.6	191.4	189.8	189.0
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

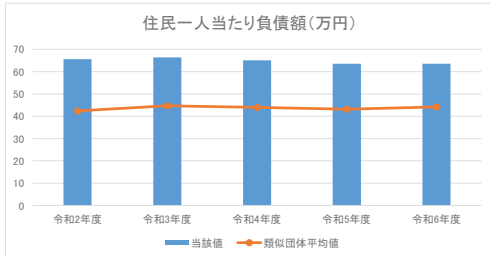
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	134,463	133,758	134,318	133,972	132,296
資産合計	205,155	204,734	203,618	201,383	199,300
当該値	65.5	65.3	66.0	66.5	66.4
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

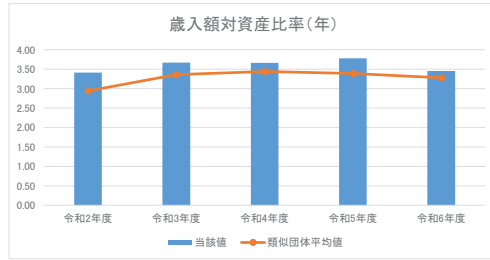
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,069,243	7,097,618	6,930,007	6,741,136	6,700,421
人口	107,722	106,877	106,405	106,104	105,475
当該値	65.6	66.4	65.1	63.5	63.5
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



②歳入額対資産比率(年)

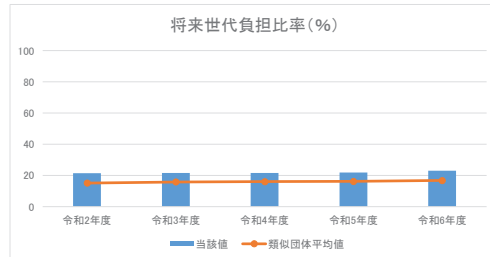
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	205,155	204,734	203,618	201,383	199,300
歳入総額	60,244	55,773	55,667	53,236	57,745
当該値	3.41	3.67	3.66	3.78	3.45
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	40,077	39,960	39,751	39,499	40,570
有形・無形固定資産合計	186,876	185,427	184,304	180,898	176,670
当該値	21.4	21.6	21.6	21.8	23.0
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

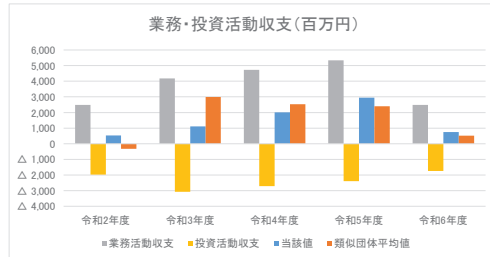
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,492	4,186	4,726	5,342	2,485
投資活動収支 ※2	△ 1,966	△ 3,071	△ 2,712	△ 2,387	△ 1,742
当該値	526	1,115	2,014	2,955	743
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

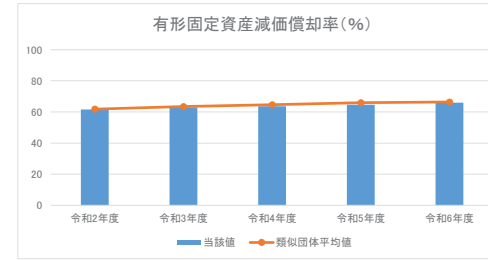
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	202,120	207,912	213,533	219,401	225,607
有形固定資産 ※1	328,203	330,738	335,785	339,337	342,319
当該値	61.6	62.9	63.6	64.7	65.9
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

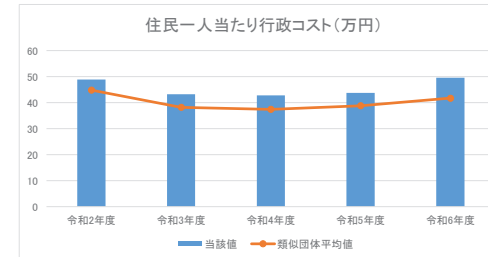
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

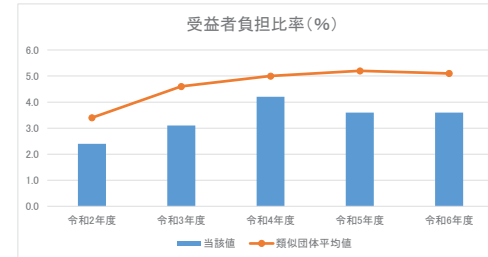
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,272,269	4,617,531	4,550,206	4,634,493	5,235,978
人口	107,722	106,877	106,405	106,104	105,475
当該値	48.9	43.2	42.8	43.7	49.6
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,339	1,489	1,988	1,735	1,877
経常費用	55,803	47,751	47,176	47,544	51,856
当該値	2.4	3.1	4.2	3.6	3.6
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産額については、クリーンセンター(H30建設)の減価償却の開始等もあり等により令和元年度以降は減少に転じている。令和6年度においても公共施設整備支出に比べ減価償却による資産価値の減少が大きいと、例年より資産が減少している。住民一人当たり資産額については、人口が減少傾向にある影響もあり、ほぼ横ばいでの推移となっている。有形固定資産減価償却率は12ポイントの増加となっている。

今後も減価償却率は増加していくため、小松市公共施設マネジメント計画及び個別施設計画を通じて、より経営的な視点から公共施設全体の最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

駅周辺整備やこまつドームの建設等、過去に行った大規模な建設事業に伴う地方債については令和5年度までにほぼ償還完了し純資産比率は上昇、令和6年度は横ばいである。ただ、本市の類似団体が財政力が強い自治体が多いため、類似団体平均よりは大きく下がっている。

将来世代負担比率は、依然として類似団体平均値を大きく上回る状況であるが、新発債の抑制や繰上償還等により地方債残高は年々減少傾向にあるが減価償却等による資産の減少により比率は横ばいである。また、本市では、令和3年度より3つの小学校と1つの中学校が統合された義務教育学校がスタートするなど、適正な統廃合・長寿化の管理を努めており、今後も長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

社会保障費の増加により年々増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金により純行政コストが大幅に増加した。その後令和5年度に上昇に転じ、令和6年度でも人事院勧告による人件費の増、物価上昇による行政費の増もあり増加。社会保障費や物価上昇は、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化はもちろん、行政改革改革を通じた総コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は、将来世代負担比率と同様に、依然として類似団体平均を大きく上回っている状態ではあるが、一般会計・企業会計ともに地方債残高の圧縮に努めており、減少傾向にある。今後も発行の抑制や繰上償還等により、健全な財政運営に努める必要がある。

なお、この指標においても本市の類似団体が財政力が強い自治体が多いことにより、平均と本市の値が乖離している。

5. 受益者負担の状況

前述のとおり社会保障費や減価償却費の増加により経常費用が増加する傾向にあり、類似団体との比較についても依然として下回っている状況である。令和5年度に学校給食費小中学校完全無償化など経常費用の増加要因もあり、受益者負担率は減少した。物価上昇に応じた使用料等の見直しも課題である。

本市では、施設の指定管理者制度で利用料金制を導入していることもあり単純な比較とはいかないが、今後は施設別のセグメント分析や民営化も含めた民間ノウハウの導入などを活用し、適正な受益者負担となるよう検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

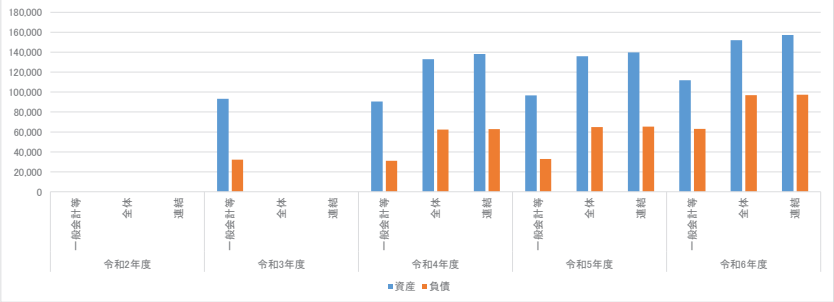
団体名	石川県輪島市
団体コード	172049

人口	20,928 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	426.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,426.611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実公債費比率	15.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産		93,336	90,580	96,730	111,765
	負債		32,213	30,970	32,780	63,097
全体	資産			132,971	135,985	151,995
	負債			62,414	64,931	96,838
連結	資産			138,257	139,751	157,334
	負債			62,806	65,243	97,428

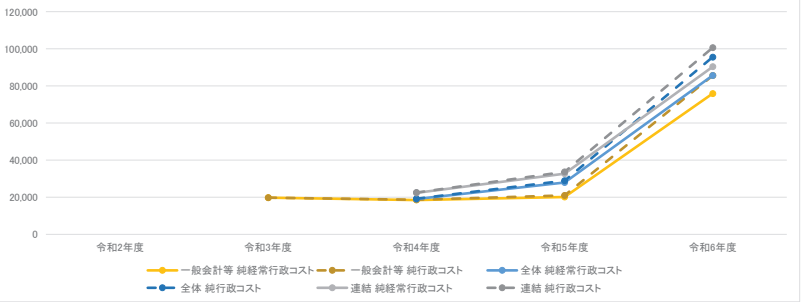


分析:

一般会計等においては資産総額が111,765百万円となっており、前年度から15,035百万円の増加(+15.5%)となった。主な要因としては、災害からの復旧復興に向けた今後の備えとして、特別交付税やふるさと納税などを原資として基金に積み増したことに由来するものである。また、負債総額は63,097百万円となっており、前年度から30,317百万円の増加(+92.5%)となった。ほぼ全ての公共施設が被災を受けていることから、将来的な支出の抑制はもちろんのこと、公共施設の集約、複合化、廃止等について検討していかなければならない。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,750	18,483	20,089	75,895
	純行政コスト		19,783	18,639	20,960	85,564
全体	純経常行政コスト			19,045	27,924	85,637
	純行政コスト			19,209	28,898	95,534
連結	純経常行政コスト			22,347	32,679	90,312
	純行政コスト			22,509	33,646	100,606

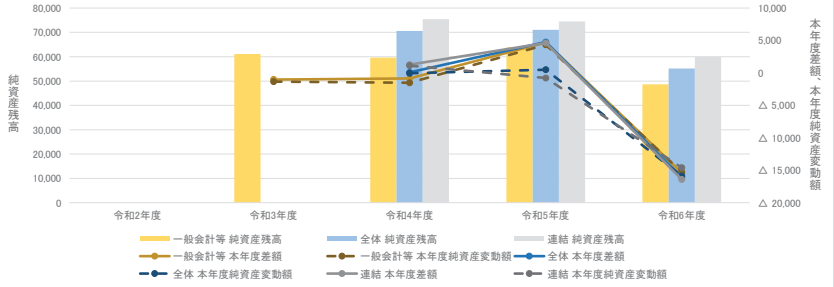


分析:

一般会計等における経常費用は79,588百万円で、前年度から58,810百万円の増加(+283%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は69,550百万円で、補助金や社会保険給付等の移転費用は10,038百万円であり、業務費用のほうが圧倒的に多くなっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費(60,767百万円、前年度比+1155.4%)、次いで補助金等(6,323百万円、+43.6%)となっており、純行政コストの78.4%を占めている。経常収益は3,004百万円の増加(+435.9%)となっているものの、引き続き事業見直し等により、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,006	△ 843	4,699	△ 15,415
	本年度純資産変動額		△ 1,331	△ 1,513	4,340	△ 15,282
全体	本年度差額		61,123	59,610	63,950	48,668
	本年度純資産変動額			104	4,767	△ 16,084
連結	本年度差額			△ 41	498	△ 15,898
	本年度純資産変動額			70,557	71,055	55,157
連結	本年度差額		1,281	4,623	△ 623	△ 16,411
	本年度純資産変動額			1,126	△ 775	△ 14,601
連結	純資産残高			75,451	74,507	59,906

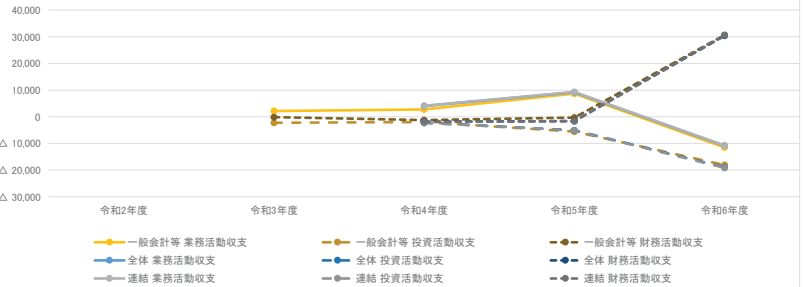


分析:

一般会計等においては、前年度から財源が44,491百万円(+173.4%)増加したものの、純行政コストが64,604百万円(+308.2%)増加したため、本年度差額は10,716百万円減少の△15,415百万円となり、純資産残高は48,668百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支		2,198	2,722	8,712	△ 11,483
	投資活動収支		△ 2,256	△ 1,962	△ 5,575	△ 18,078
全体	業務活動収支			△ 1,231	△ 327	30,661
	投資活動収支			3,998	9,180	△ 10,868
連結	業務活動収支			△ 2,226	△ 5,053	△ 18,938
	投資活動収支			△ 1,851	△ 1,599	30,377
連結	業務活動収支			4,110	9,310	△ 10,793
	投資活動収支			△ 2,247	△ 5,118	△ 19,121
連結	財務活動収支			△ 1,941	△ 1,654	30,556



分析:

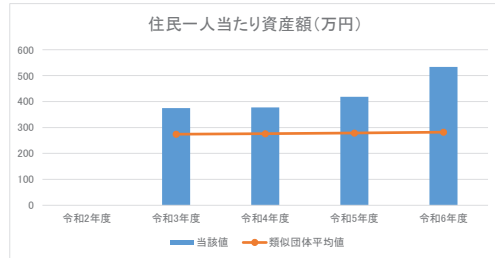
一般会計等においては、業務活動収支は災害廃棄物処理等に係る支出の増加により△11,483百万円となり、投資活動収支については災害からの復旧に要する整備等に係る支出の増加により△18,078百万円となった。また、財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を大きく上回ったことから30,661百万円となり、本年度末資金残高は4,623百万円(+31.2%)となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

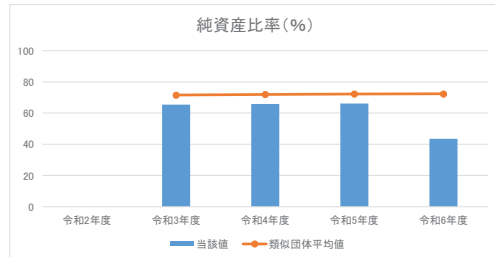
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		9,333,621	9,057,965	9,672,991	11,176,485
人口		24,904	24,021	23,119	20,928
当該値		374.8	377.1	418.4	534.0
類似団体平均値		274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

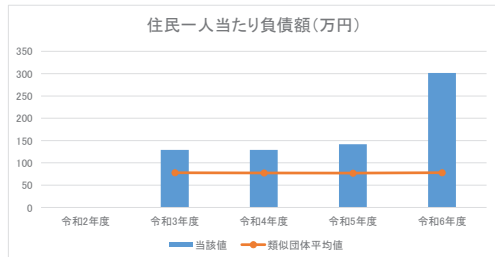
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産		61,123	59,610	63,950	48,668
資産合計		93,336	90,580	96,730	111,765
当該値		65.5	65.8	66.1	43.5
類似団体平均値		71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

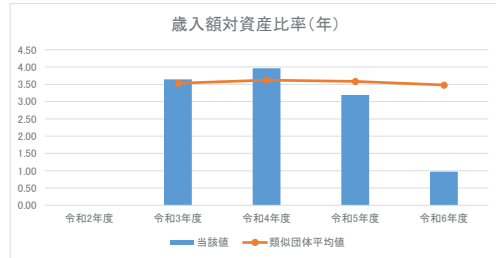
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計		3,221,274	3,096,961	3,278,019	6,309,685
人口		24,904	24,021	23,119	20,928
当該値		129.3	128.9	141.8	301.5
類似団体平均値		77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

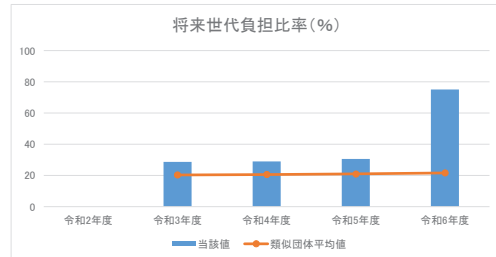
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		93,336	90,580	96,730	111,765
歳入総額		25,648	22,877	30,362	115,651
当該値		3.64	3.96	3.19	0.97
類似団体平均値		3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1		23,491	22,752	23,026	54,264
有形・無形固定資産合計		81,775	78,337	75,311	72,392
当該値		28.7	29.0	30.6	75.0
類似団体平均値		20.3	20.6	21.0	21.6

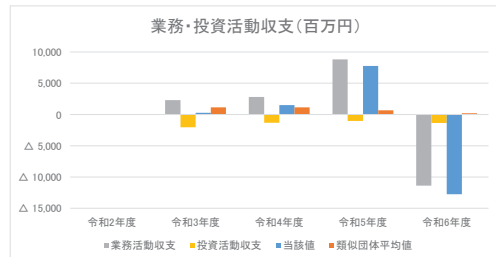
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1		2,309	2,821	8,804	△ 11,387
投資活動収支 ※2		△ 2,027	△ 1,311	△ 1,036	△ 1,351
当該値		282	1,510	7,768	△ 12,738
類似団体平均値		1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

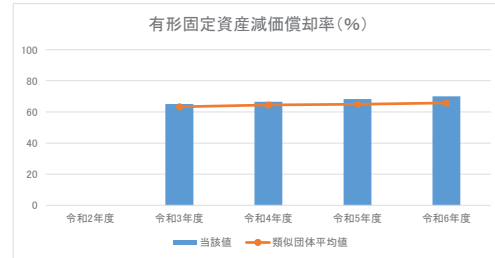
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額		122,707	126,634	130,622	134,572
有形固定資産 ※1		188,540	190,275	191,139	191,904
当該値		65.1	66.6	68.3	70.1
類似団体平均値		63.3	64.5	64.9	65.8

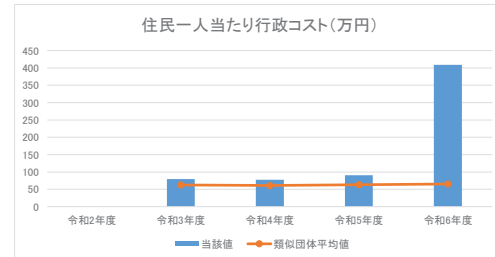
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

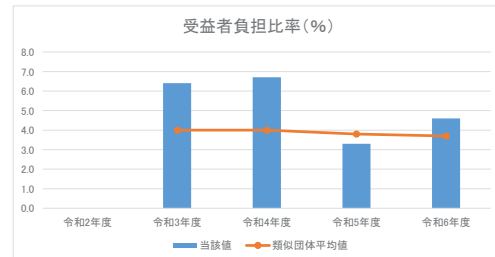
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト		1,978,271	1,863,893	2,096,032	8,556,445
人口		24,904	24,021	23,119	20,928
当該値		79.4	77.6	90.7	408.9
類似団体平均値		62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		1,355	1,332	689	3,693
経常費用		21,105	19,814	20,778	79,588
当該値		6.4	6.7	3.3	4.6
類似団体平均値		4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っており、これは、災害からの復旧に係る国庫補助や地方債発行が大幅に増加したことが要因と考えられる。また住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っており、これは、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く、保有する施設数が被合併団体よりも多いことが要因と考えられる。被災により公共施設等総合管理計画の見直しが必要となるものの、集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を53.4ポイント大きく上回っており、前年度と比較しても43.8ポイント増加したことになる。これは、災害からの復旧により地方債の借入額が大幅に増加し、地方債残高が31,238百万円(+135.7%)増加したことが要因と考えられる。災害復旧以外の新規発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは大幅に増加しており、類似団体平均を343.6ポイント上回っている。これは人口減少の加速及び純行政コストのうち、災害廃棄物の処理等により約8割弱を占める物件費等が類似団体と比べ圧倒的に多いことが要因と考えられる。被災により公共施設等総合管理計画の見直しが必要となるものの、施設の適正管理を行い、物件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、地方債残高が大幅に増加したことに加え、人口減少が加速していることが要因と考えられ、類似団体平均値との差は前年度から158.8ポイント増加している。今後も災害からの復旧復興により、地方債残高は増加していくが、利率の高い地方債の繰上償還を行うなど、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.9ポイント上回っており、前年度から1.4ポイント増加となった。主な要因としてはケーブルテレビや公営住宅等に係る利用料等の災害による減免措置の終了が考えられる。

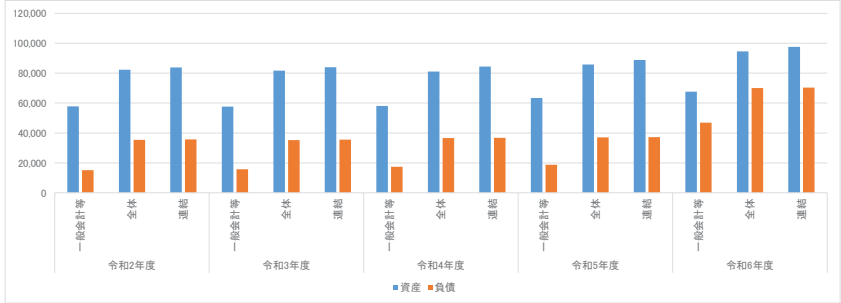
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県珠洲市	人口	11,374 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
		面積	247.20 ㎢	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,782,958 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	172057	類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費比率	16.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	57,768	57,642	58,085	63,391	67,674
	負債	15,063	15,742	17,425	18,791	46,863
全体	資産	82,339	81,644	81,025	85,732	94,569
	負債	35,376	35,281	36,635	37,024	70,023
連結	資産	83,839	83,958	84,343	88,858	97,611
	負債	35,639	35,486	36,778	37,154	70,300



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,283百万円の増加(+6.8%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、主な要因としては令和6年度能登半島地震にかかる特別交付税の増額交付や寄附金及びふるさと納税等の支援が増えたことにより、現金預金のほか、財政調整基金積立額が増加したものである。

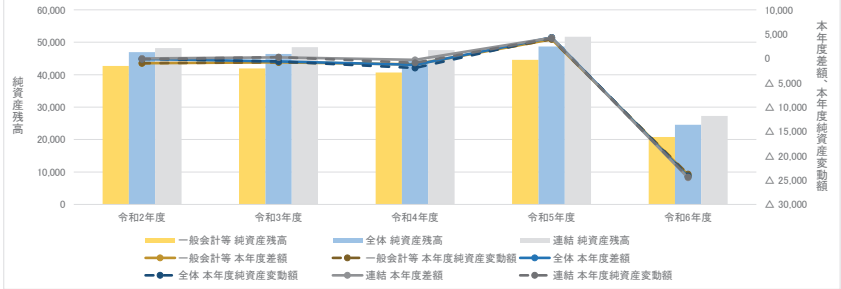
負債については総額が前年度から28,072百万円増加(+149.4%)している。主な要因は災害ごみ処理に係る災害対策債を借り入れたことによるものである。今後の見通しについては、震災からの復旧・復興にあたり、多額の災害対策債や災害復旧事業債など地方債の借入れが見込まれるため、将来負担を見据え、減債基金等に精立っていく必要がある。

特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産が8,837百万円の増加(+10.3%)、負債は32,999百万円の増加(+89.1%)である。

連結では、前年度末と比較すると8,753百万円の増加(+9.9%)、負債は33,146百万円の増加(+89.2%)となる。主な要因は一般会計等と同様である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 968	△ 804	△ 1,189	3,940	△ 23,935
	本年度純資産変動額	△ 960	△ 804	△ 1,241	3,940	△ 23,789
全体	本年度差額	△ 76	△ 601	△ 1,298	4,316	△ 24,311
	本年度純資産変動額	△ 45	△ 601	△ 1,972	4,318	△ 24,163
連結	本年度差額	46,963	46,363	44,390	48,709	24,546
	本年度純資産変動額	13	246	△ 268	4,259	△ 24,531
連結	本年度差額	△ 158	272	△ 906	4,138	△ 24,392
	本年度純資産変動額	48,200	48,471	47,565	51,703	27,312



分析:

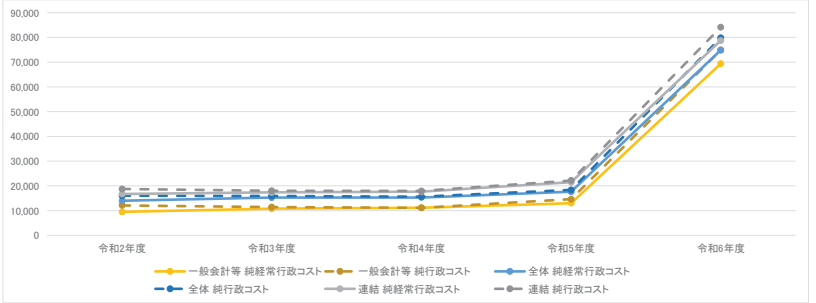
一般会計等においては、収収等の財源(16,355百万円)が純行政コスト(74,865百万円)を下回っており、本年度差額が△23,935百万円、純資産残高は23,789百万円の減少となった。純行政コストが前年度末から大幅に増加したが、公費解体を含む災害ごみ処理費用が大幅に増加し、2分の1を国庫補助、残り2分の1を災害対策債を借り入れたため負債が増加し、資産が減少したものである。

全体では、収収等の財源(55,530百万円)が純行政コスト(79,841百万円)を下回っており、本年度差額は△24,311百万円となった。特別会計及び企業会計の収収等、国庫等補助金の財源が純行政コストを下回ったため、一般会計等と比べ本年度差額が大きくなっている。

連結では、収収等の財源が(59,602百万円)が純行政コスト(84,133)百万円を下回っており、本年度差額は△24,531百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,510	10,765	11,154	13,041	69,387
	純行政コスト	12,126	11,406	11,131	14,635	74,865
全体	純経常行政コスト	14,005	15,277	15,329	17,650	74,875
	純行政コスト	16,018	15,944	15,634	18,402	79,841
連結	純経常行政コスト	16,720	17,394	17,670	21,458	78,782
	純行政コスト	18,734	18,060	17,970	22,187	84,133



分析:

一般会計等においては、経常費用は70,486百万円となり、前年度と比較すると57,151百万円の増加(+428.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が多いのは物件費であり、公費解体を含む災害ごみ処理費用が大半で、経常費用の約82%を占めている。また、移転費用では補助金等(4,260百万円)の金額が最も大きく、経常費用の約6%を占めている。物件費が増加したため純経常行政コストは増加したことに加え、震災に伴う災害復旧事業費や投資損失引当金繰入額など臨時損失についても3,923百万円増加している。

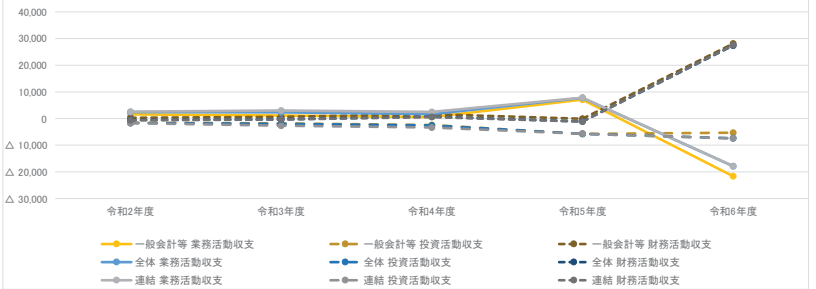
全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると2,484百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が2,810百万円増加となっている。

連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると2,692百万円増加となっている。費用面では、一般会計等と比べると、経常費用が12,087百万円増加し、純行政コストは9,395百万円増加している。

今後数年間は、震災からの復旧・復興にかかる補助金等の金額が大きくなることが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,534	1,154	590	7,109	△ 21,632
	投資活動収支	△ 1,539	△ 1,799	△ 2,456	△ 5,780	△ 5,302
全体	業務活動収支	314	662	1,615	7,747	△ 17,855
	投資活動収支	△ 1,658	△ 1,983	△ 2,575	△ 5,701	△ 7,386
連結	業務活動収支	△ 586	△ 306	694	△ 1,112	27,383
	投資活動収支	2,601	3,002	2,463	7,808	△ 17,834
連結	投資活動収支	△ 1,711	△ 2,647	△ 3,372	△ 5,691	△ 7,475
	財務活動収支	△ 662	△ 345	583	△ 1,144	27,509



分析:

一般会計においては、業務活動収支は△21,632百万円、投資活動収支は△5,302百万円、財務活動収支は+28,089百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,155百万円増加し、2,708百万円となった。業務活動収支は物件費等支出(災害ごみ処理費)が大幅に増加し、収支は大きなマイナスとなった。投資活動収支は基金積立金支出の減によりマイナス幅は減少した。財務活動収支は地方債発行収入(災害対策債等)の増により28,169百万円増加した。

全体では、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,777百万円増加し△17,855百万円となり、投資活動収支は△7,386百万円、財務活動収支は27,383百万円となった。本年度末資金残高は前年度から2,142百万円増加し、6,606百万円となった。

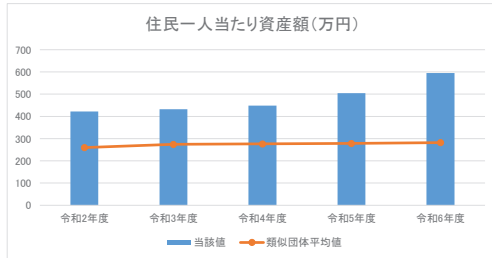
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲鉄々崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より3,798百万円多い△17,834百万円となっている。投資活動収支は△7,475百万円、財務活動収支は、27,509百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,200百万円増加し、6,841百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

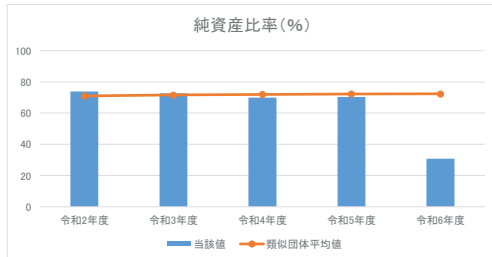
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,776,754	5,764,246	5,808,492	6,339,114	6,767,386
人口	13,700	13,334	12,948	12,574	11,374
当該値	421.7	432.3	448.6	504.1	595.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

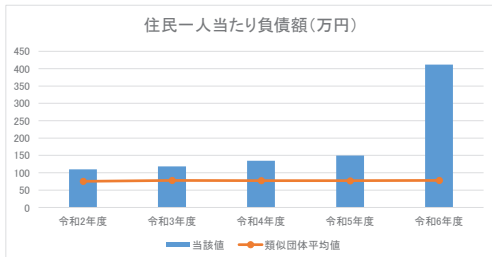
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,704	41,900	40,659	44,600	20,810
資産合計	57,768	57,642	58,085	63,391	67,674
当該値	73.9	72.7	70.0	70.4	30.8
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

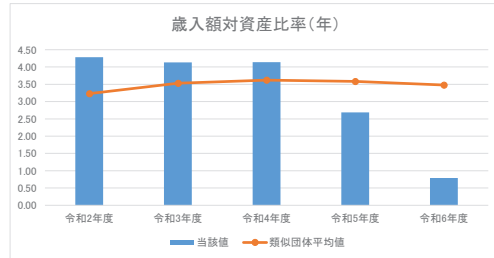
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,506,317	1,574,216	1,742,549	1,879,131	4,686,337
人口	13,700	13,334	12,948	12,574	11,374
当該値	110.0	118.1	134.6	149.4	412.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

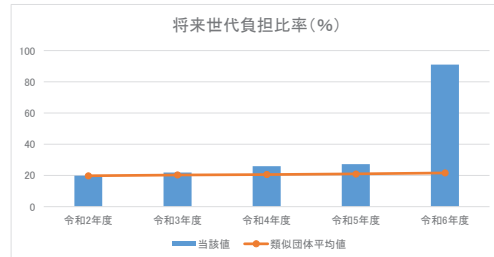
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,768	57,642	58,085	63,391	67,674
歳入総額	13,502	13,969	14,028	23,536	85,471
当該値	4.28	4.13	4.14	2.69	0.79
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,612	10,424	12,352	12,571	40,969
有形・無形固定資産合計	48,565	47,675	47,433	46,139	45,001
当該値	19.8	21.9	26.0	27.2	91.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

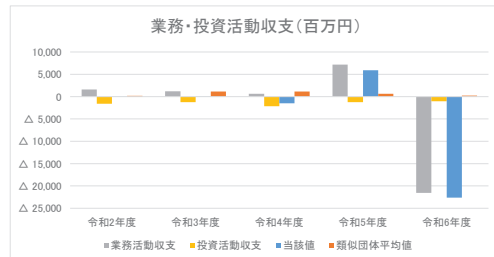
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,589	1,200	634	7,159	△ 21,568
投資活動収支 ※2	△ 1,566	△ 1,224	△ 2,147	△ 1,255	△ 1,058
当該値	23	△ 24	△ 1,513	5,904	△ 22,622
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

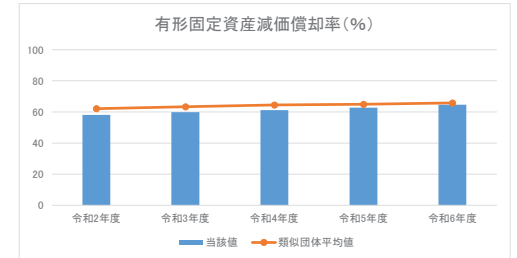
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,932	62,097	64,294	66,553	68,810
有形固定資産 ※1	103,208	103,813	105,297	105,941	106,502
当該値	58.1	59.8	61.1	62.8	64.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

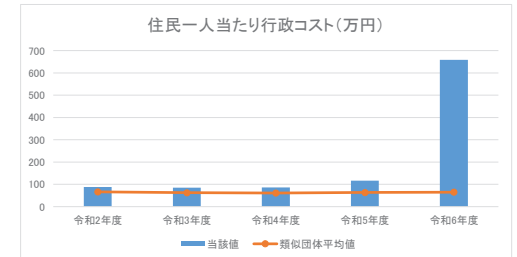
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

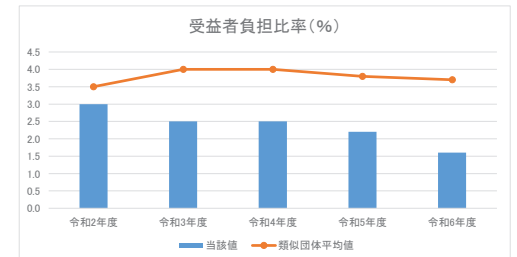
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,212,577	1,140,578	1,113,110	1,463,527	7,486,523
人口	13,700	13,334	12,948	12,574	11,374
当該値	88.5	85.5	86.0	116.4	658.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	293	275	289	295	1,099
経常費用	9,803	11,040	11,443	13,335	70,487
当該値	3.0	2.5	2.5	2.2	1.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、インフラ資産(25,578百万円)が資産の約38%を占めている。これは、本市が能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(248.92 km²)が広大なためである。

令和5年度まで大規模な施設整備事業を実施していたため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。
加えて、震災による復旧・復興が進むにつれ、インフラ施設が更新されていくことから、固定資産も増加していくことが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストが収支等の財源を大きく上回り、前年度よりも純資産比率は大きく減少している。
これは、公費解体を含む災害ごみ処理費用を国補助2分の1、災害対策債借入2分の1で賄っており、災害対策債は負債に計上されることから純資産が大きく減少したものである。
令和7年度においても同様の傾向が続くものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回った。震災により、物件費や社会保障給付が大きく増加し、災害復旧事業費も大きく増加したためである。今後も復旧・復興に係る経費が多くなるため、この傾向は続くものと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(41,946百万円)であり、前年度の地方債残高(14,169百万円)から27,777百万円増加した。震災による公費解体を含む災害ごみ処理費用に係る災害対策債や復旧・復興に係る災害復旧事業債等の借入れにより、地方債残高は今後も増加する見込みである。地方債の借入については、交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債、辺地対策事業債等)を優先して借入するように努め、実質的な市の負担を軽減するように努めている。
基礎的財政収支は大きなマイナスとなった。震災の影響により、業務活動収支における業務支出が業務収入を大きく上回り、基礎的財政収支は大きくマイナスとなったものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費等(60,710百万円)が大きな割合を占めている。受益者負担のあり方について、公共施設総合管理計画の見直しに合わせて、検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県加賀市
団体コード 172065

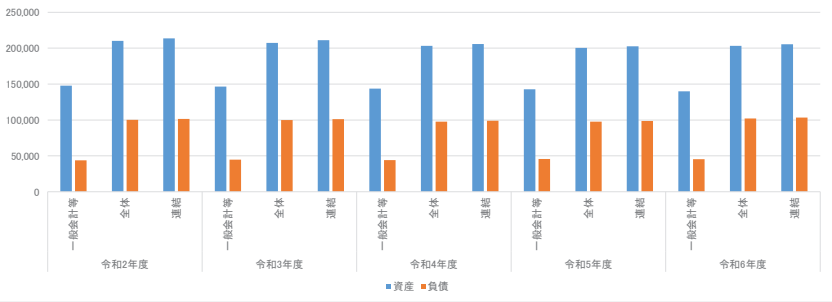
人口	61,703 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	555 人
面積	305.87 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,760.128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	104.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産 147,868	146,508	143,771	142,842	139,785
	負債 43,657	44,596	44,055	45,593	43,378
全体	資産 210,355	207,553	203,362	200,485	203,379
	負債 100,202	99,736	97,678	97,570	102,184
連結	資産 213,722	211,024	205,976	202,714	205,622
	負債 101,373	101,130	98,881	98,721	103,305



分析:

一般会計においては、資産総額は1,397億85百万円(▲28億57百万円)となった。また、負債総額は453億78百万円(▲2億15百万円)となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産のうち遊園等のインフラ資産の減価償却による減少(▲21億40百万円)、や基金の取り崩しによる減少(▲9億96百万円)が挙げられる。また、負債減少の主な要因としては、リース負債の償還により、固定負債が10億65百万円(▲2億44百万円)と減少したこととが挙げられる。

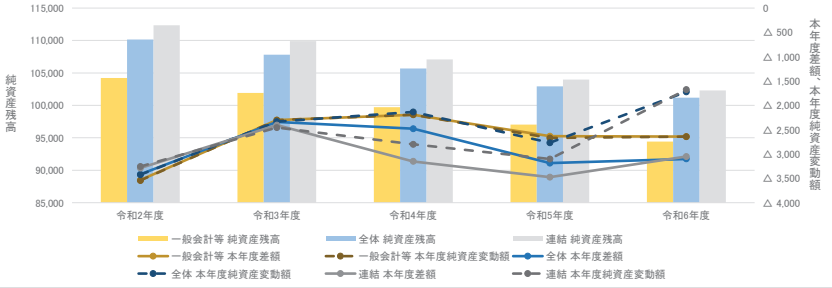
一般会計に国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、水道事業、下水道事業、病院事業の6つの公営事業会計を加えた全体会計においては、資産総額は2,033億7百万円(+28億94百万円)となった。また、負債総額は1,021億84百万円(+46億14百万円)となった。資産増加の主な要因としては、石川県から大型浄化センター移管に伴う資産が継承され、無形固定資産(施設利用権)は減少(▲23億06百万円)したが、有形固定資産のうち、インフラ資産(+43億32百万円)や物品(+12億8百万円)が増加したこととが挙げられる。また、負債増加の主な要因としては、同施設移管に伴う長期前受金の増加により固定負債が230億72百万円(+44億5百万円)と増加したことが挙げられる。

一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結会計では、資産総額は2,056億22百万円(+29億8百万円)となった。また、負債総額は1,033億5百万円(+45億84百万円)となった。資産、負債の増加の主な要因は、全体会計での理由と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額 △ 3,535	△ 2,301	△ 2,193	△ 2,631	△ 2,642
	本年度純資産変動額 △ 3,543	△ 2,301	△ 2,193	△ 2,668	△ 2,642
全体	本年度差額 △ 3,417	△ 2,340	△ 2,481	△ 3,184	△ 3,100
	本年度純資産変動額 △ 3,425	△ 2,335	△ 2,133	△ 2,769	△ 1,721
連結	本年度差額 △ 3,288	△ 2,404	△ 3,151	△ 3,475	△ 3,053
	本年度純資産変動額 △ 3,257	△ 2,455	△ 2,799	△ 3,103	△ 1,676



分析:

一般会計においては、税収や国庫補助金等の財源(317億62百万円(+11億70百万円))が、純行政コスト(344億4百万円(+11億81百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲26億42百万円(▲11百万円)となり、純資産残高は944億6百万円(▲26億43百万円)の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として64億22百万円(+86百万円)が含まれているため、資金不足は生じていないものの、純資産残高は減少していることから、今後とも税収等の財源確保に努めていく必要がある。

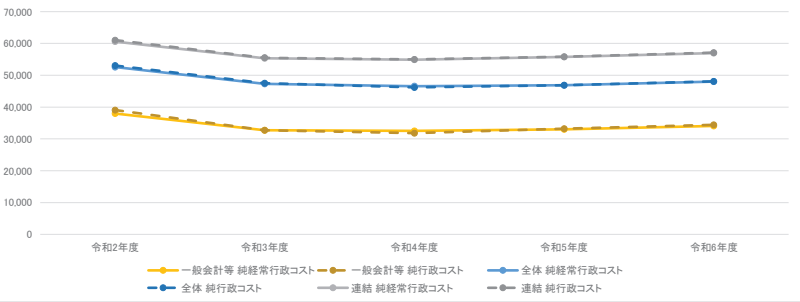
全体会計においては、税収等の財源(449億76百万円(+12億62百万円))が、純行政コスト(480億76百万円(+11億78百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲31億7円(▲84百万円)となった。その差引額に固定資産の無償所有権換等を加えた純資産変動額は、▲17億21百万円となり、純資産残高は1,011億95百万円(▲17億20百万円)の減少となった。一般会計と同様に連結においても、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として93億22百万円(+2億93百万円)が含まれていることから、資金の不足は生じていないものの、純資産残高は減少していることから、今後とも税収や公営企業の営業利益等の財源確保に努めていく必要がある。

連結会計においては、税収や国庫補助金等の財源(540億35百万円(+16億79百万円))が、純行政コスト(570億87百万円(+12億56百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲30億53百万円(▲4億22百万円)となった。その差引額に固定資産の無償所有権換等を加えた純資産変動額は、▲16億76百万円となり、純資産残高は1,023億16百万円(▲16億77百万円)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト 37,984	32,717	32,531	33,013	34,058
	純行政コスト 39,073	32,741	31,816	33,223	34,404
全体	純経常行政コスト 52,596	47,335	46,562	46,864	48,000
	純行政コスト 53,062	47,517	46,198	46,898	48,076
連結	純経常行政コスト 60,590	55,365	54,893	55,784	56,983
	純行政コスト 61,061	55,518	54,998	55,831	57,087



分析:

一般会計等においては、経常収益は12億52百万円(+2億29百万円)、経常費用は353億10百万円(+12億74百万円)、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは340億58百万円(+11億81百万円)、純経常コストに臨時の利益、損失を加減した純行政コストは344億4百万円(+11億81百万円)となった。経常費用のうち、人件費は人事院報告による基本給の引き上げ、法改正に伴う会計年度任用職員への勤務手当の支給の開始、定年退職者が前年比で増加したことから57億25百万円(+2億92百万円)の増加、光熱費、委託料、減価償却費等の物件費等は、価格高騰や減価償却費の増加により137億80百万円(+3億94百万円)の増加、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は、151億54百万円(+3億98百万円)の増加となった。

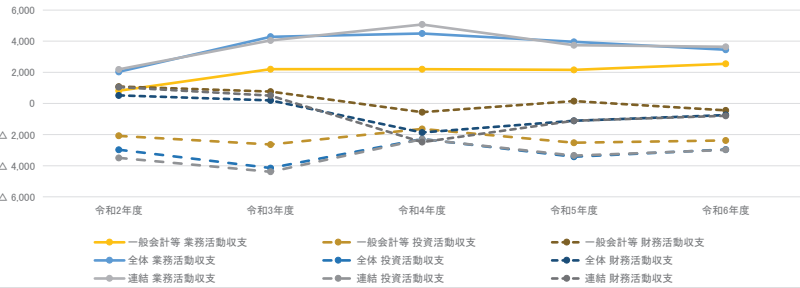
全体会計においては、上下水道、病院事業の公営企業の事業収益を加算するため、経常収益は110億84百万円(+3億26百万円)、経常費用は590億84百万円(+14億62百万円)となった。このうち、業務費用は336億32百万円(+16億20百万円)、補助金等の移転費用は254億10百万円(▲1億58百万円)となった。

連結会計においては、経常収益は110億25百万円(▲3億87百万円)、経常費用は670億49百万円(+15億86百万円)となった。このうち、業務費用は345億22百万円(+16億37百万円)、補助金等の移転費用は341億64百万円(▲51百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支 816	2,198	2,200	2,163	2,548
	投資活動収支 △ 2,079	△ 2,636	△ 1,838	△ 2,527	△ 2,383
全体	業務活動収支 2,034	4,290	4,496	3,958	3,453
	投資活動収支 △ 2,979	△ 4,148	△ 2,286	△ 3,420	△ 2,963
連結	業務活動収支 520	194	△ 1,865	△ 1,115	△ 743
	投資活動収支 △ 3,500	△ 4,392	△ 2,294	△ 3,345	△ 2,982



分析:

一般会計においては、税収や業務活動に充てる国庫補助金等の業務収入が311億78百万円(+15億91百万円)、人件費や物件費等の業務支出が286億30百万円(+12億55百万円)となり、業務活動収支は25億48百万円(+3億85百万円)となった。投資活動収支は、投資活動に充てる国庫補助金や基金取崩等への投資活動収入が、37億20百万円(+1億85百万円)、公共施設の整備や基金積立等の投資活動支出が、61億3百万円(+42百万円)となり、▲23億83百万円(+1億44百万円)となった。財務活動収支は、財務活動収入である地方債発行収入が投資活動支出のうち、公共施設等整備支出の財源とするため32億3百万円(▲2億65百万円)、財務活動支出である地方債償還支出等が36億78百万円(+31百万円)となり、借入額の償還額を下回ったことから▲4億45百万円(▲2億94百万円)となった。これらの収支の合計額は▲1億1百万円(▲7百万円)となり、期末の資金残高は減少した。

全体会計においては、業務収入が538億64百万円(+9億36百万円)、業務支出が503億64百万円(+14億6百万円)となり、業務活動収支は34億53百万円(▲5億5百万円)となった。投資活動収支は、投資活動収入が44億21百万円(+16億86百万円)、投資活動支出が73億13百万円(▲5億28百万円)となり、▲29億63百万円(+4億57百万円)となった。財務活動収支は、財務活動収入が64億31百万円(▲4億7百万円)、財務活動支出が73億14百万円(▲9億19百万円)となり、▲7億43百万円(+3億72百万円)となった。これらの収支の合計額は▲2億53百万円(+3億24百万円)となった。

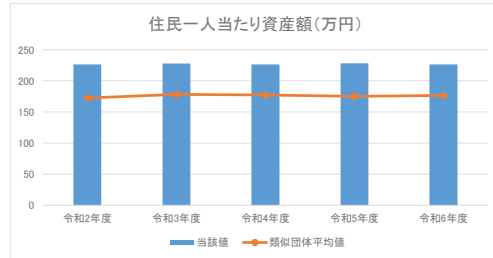
連結会計においては、業務活動収支は36億43百万円(▲97百万円)、投資活動収支は▲29億82百万円(+3億63百万円)、財務活動収支は▲7億90百万円(+3億19百万円)となり、収支合計額は▲1億28百万円(▲5億87百万円)となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

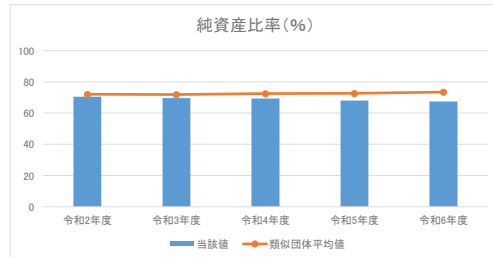
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,786,788	14,650,588	14,377,122	14,264,213	13,978,452
人口	65,307	64,276	63,486	62,545	61,703
当該値	226.4	227.9	226.5	228.1	226.5
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

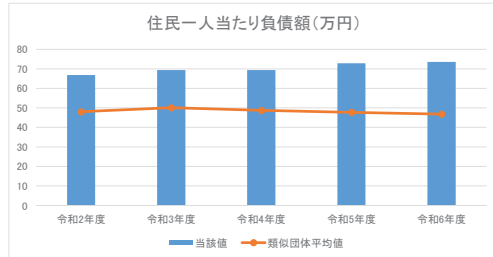
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	104,211	101,910	99,716	97,049	94,406
資産合計	147,868	146,506	143,771	142,642	139,785
当該値	70.5	69.6	69.4	68.0	67.5
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

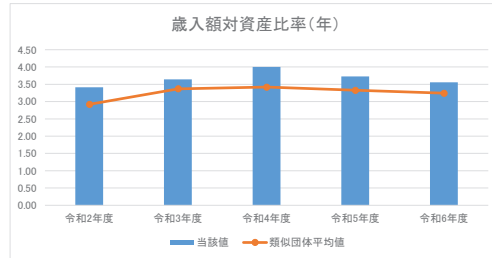
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,365,683	4,459,616	4,405,472	4,559,335	4,537,818
人口	65,307	64,276	63,486	62,545	61,703
当該値	66.8	69.4	69.4	72.9	73.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

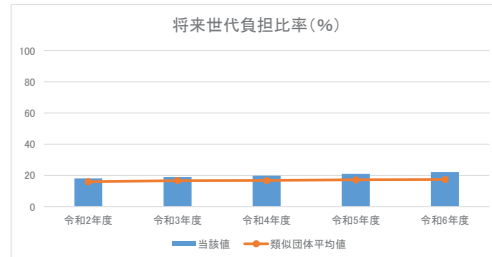
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	147,868	146,506	143,771	142,642	139,785
歳入総額	43,416	40,250	35,928	38,260	39,258
当該値	3.41	3.64	4.00	3.73	3.56
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,807	24,733	25,202	26,797	27,841
有形・無形固定資産合計	131,356	130,245	127,586	127,575	126,058
当該値	18.1	19.0	19.8	21.0	22.1
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

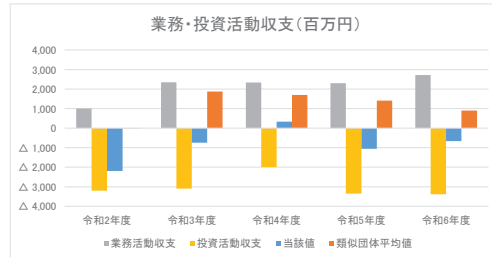
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,009	2,348	2,331	2,298	2,715
投資活動収支 ※2	△ 3,199	△ 3,095	△ 1,995	△ 3,350	△ 3,380
当該値	△ 2,189	△ 747	336	△ 1,052	△ 665
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

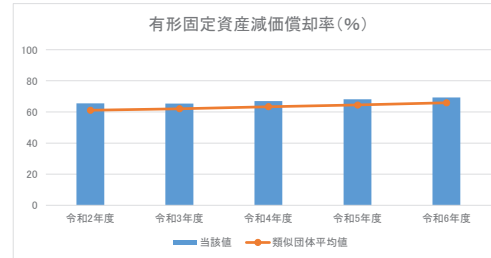
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	179,328	180,612	186,332	192,092	197,948
有形固定資産 ※1	273,751	275,983	278,213	281,990	285,717
当該値	65.5	65.4	67.0	68.1	69.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

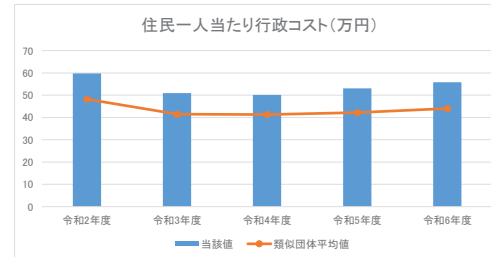
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

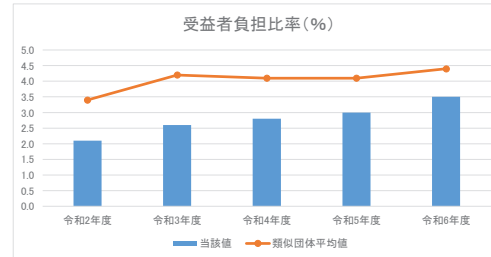
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,907,288	3,274,082	3,181,577	3,322,321	3,440,427
人口	65,307	64,276	63,486	62,545	61,703
当該値	59.8	50.9	50.1	53.1	55.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	821	870	944	1,023	1,252
経常費用	38,904	33,587	33,476	34,036	35,310
当該値	2.1	2.6	2.8	3.0	3.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は+28.3%、歳入額対資産比率は+9.9%、有形固定資産減価償却率は+5.2%となっている。
このことから、類似団体と比較して事業用資産やインフラ等を多く保有しており、歳入と比較して資産額が大きく、老朽化率は若干進んでいるということが分かる。
このため、今後の施設の更新や維持管理に対しても類似団体を超える費用が発生することが見込まれ、その財源も多額となることから、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率が▲8.2%、将来世代負担比率が+27.0%となっている。
行政コスト計算書や純資産変動計算書から、行政コストが財源を上回り、純資産が減少していることが分かる。
また、類似団体と比較し、資産に対する地方債残高も多額であり、将来世代の負担も大きくなることが見込まれる。
限られた財源を最大限有効に活用するため、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは+26.8%となっている。
限られた財源を最大限有効に活用するため、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

4. 負債の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は+57.1%と大きく上回っている。また、主に起債の借入及び償還である財務活動収支を除いた業務活動収支及び投資活動収支の合計額は、類似団体を大きく下回っている。
将来世代の負担を過大なものとしないうちに、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保を図りながら、起債発行額を抑制し、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担比率は▲20.5%と大きく下回っている。
行政サービスを持続可能なものとするため、事業の選択と集中により行政コストを圧縮するとともに、使用料・手数料の見直し等により、市民に対して適正な受益者負担を求めていくように検討を進める。

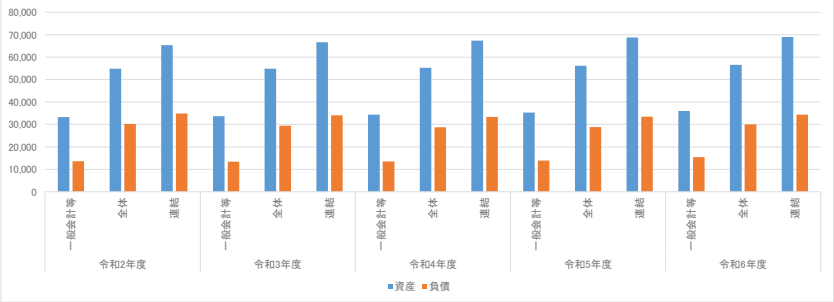
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県羽咋市	人口	19,585 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
		面積	81.85 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,147,030 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	6.6 %
団体コード	172073			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,320	33,689	34,404	35,341	36,027
	負債	13,645	13,420	13,535	13,953	15,392
全体	資産	54,832	54,897	55,240	56,153	56,621
	負債	30,284	29,418	28,776	28,834	30,026
連結	資産	65,328	66,630	67,380	68,800	69,031
	負債	34,907	34,101	33,360	33,467	34,426

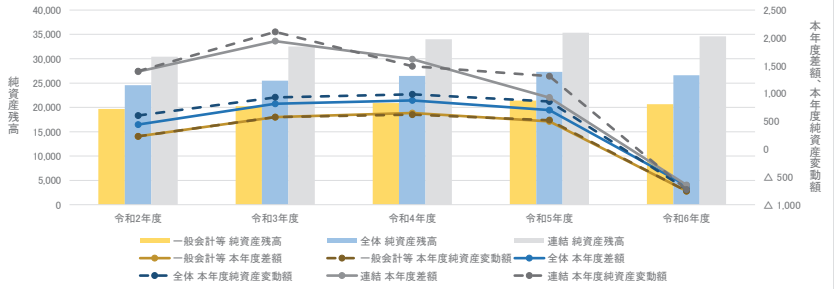


分析:

一般会計等の令和6年度末資産合計のうち、有形固定資産は286億40百万円で、前年度比+38百万円である。これは、建物等の減価償却が進む一方で、ラクナはくいの完成や消防団第3分団車庫新築工事等により事業用資産が増加したことによる。一方、負債のうち、地方債は、140億52百万円で、前年度比+14億38百万円である。これは、公費解体事業や災害復旧事業などの実施により借入額が増加したことによる。全体会計の令和6年度末資産合計のうち、有形固定資産は470億82百万円で、前年度比+95百万円である。これは、一般会計等での増減理由による。一方、負債合計のうち、地方債は、225億53百万円で、前年度比+9億41百万円である。これは、一般会計等での増減理由による。連結会計の令和6年度末資産合計のうち、有形固定資産は519億65百万円で、前年度比▲99百万円である。一方、負債合計のうち、地方債は、243億57百万円で、前年度比+7億89百万円です。これは、全体会計での増減理由による。

3. 純資産変動の状況

3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	229	576	649	499	△ 754
	本年度純資産変動額	229	574	620	520	△ 754
	純資産残高	19,675	20,249	20,868	21,385	20,835
全体	本年度差額	442	814	875	700	△ 655
	本年度純資産変動額	602	931	985	855	△ 725
	純資産残高	24,548	25,479	26,464	27,319	26,594
連結	本年度差額	1,391	1,941	1,616	927	△ 645
	本年度純資産変動額	1,402	2,108	1,490	1,313	△ 728
	純資産残高	30,420	32,529	34,019	35,333	34,604

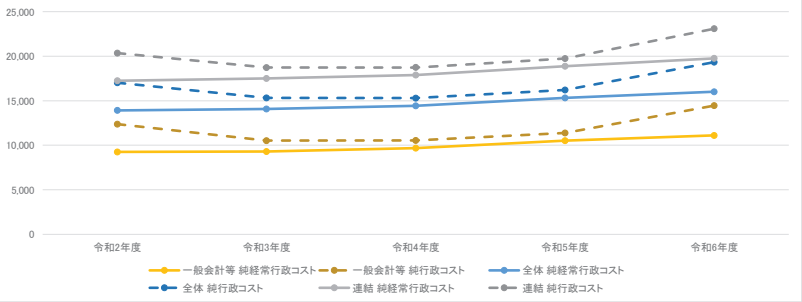


分析:

令和6年度一般会計等においては、収支等の財源(136億99百万円)が、純行政コスト(144億53百万円)を上回っており、本年度差額は▲7億54百万円となり、純資産残高は7億54百万円の減額となった。これは、令和6年能登半島地震による公費解体事業や災害復旧事業などの実施による事業費の増加による。全体会計、連結会計においても、純資産変動額はそれぞれ▲7億25百万円、▲7億28百万円となっており、一般会計等での理由による。令和6年能登半島地震による変動要因を除くと、今後は、急激な人口減少等による収支等の減少や高齢者が増加による純行政コストの増大が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経費の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,256	9,294	9,679	10,529	11,111
	純行政コスト	12,371	10,529	10,543	11,377	14,453
全体	純経常行政コスト	13,912	14,083	14,440	15,308	16,011
	純行政コスト	17,028	15,318	15,303	16,200	19,330
連結	純経常行政コスト	17,242	17,498	17,877	18,872	19,753
	純行政コスト	20,348	18,732	18,735	19,748	23,081

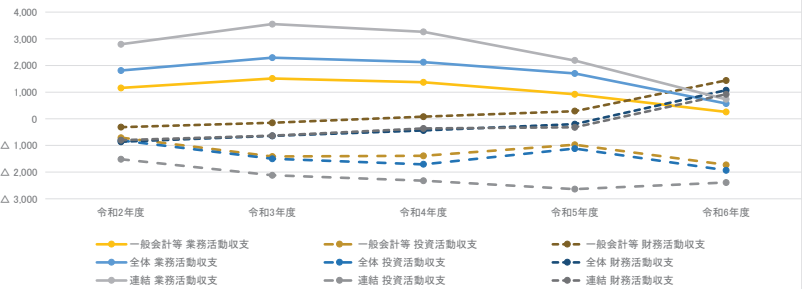


分析:

令和6年度は、一般会計等の経常費用は、115億76百万円であり、このうち、人件費、物件費等などの業務費用は57億60百万円(49.8%)で、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、58億16百万円(50.2%)である。これは、その他の移転費用として物価高騰生活支援商品供給事業の扶助費や、羽咋都市広域圏事務組合への分担金などが増加したことによる。また、臨時的に発生した損益を加味した最終的な純行政コストは111億11百万円、前年度と比較して5億92百万円の増加となった。また、いずれの会計も移転費用の経常費用に占める割合が高くなっている(一般会計50.2%、全体57.5%、連結50.8%)。一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、全体会計では国保、介護等などの給付費、連結会計では、後期高齢者医療会計の補助費等が含まれるため割合が高くなっている。今後は、高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、一層の医療費、介護給付費の抑制に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,159	1,511	1,369	917	258
	投資活動収支	△ 708	△ 1,413	△ 1,384	△ 970	△ 1,724
	財務活動収支	△ 314	△ 149	78	288	1,438
全体	業務活動収支	1,810	2,291	2,126	1,700	573
	投資活動収支	△ 812	△ 1,499	△ 1,706	△ 1,116	△ 1,930
	財務活動収支	△ 860	△ 644	△ 439	△ 201	1,072
連結	業務活動収支	2,793	3,552	3,261	2,188	730
	投資活動収支	△ 1,517	△ 2,118	△ 2,324	△ 2,637	△ 2,386
	財務活動収支	△ 801	△ 632	△ 361	△ 320	919



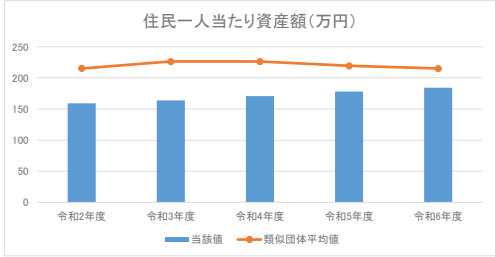
分析:

令和6年度一般会計等においては、業務活動収支は、2億58百万円(前年度比▲6億59百万円)である。これは、交付税やふるさと寄附金をはじめとした収入が事業支出を上回っていないためであり、前年度比で減額となっているのは、公費解体事業の臨時支出や広域圏事務組合への分担金などの移転費用の増加額が、収入の増加分を上回ったためである。投資活動収支は、▲17億24百万円(前年度比▲7億55百万円)であり、収入面で羽咋駅周辺整備等に係る国県等補助金額が減少したことによる。財務活動収支は、+14億59百万円(前年度比+11億51百万円)であり、地方債の償還が進み償還額が減少したことに加え、公費解体事業の実施により地方債借入額が増加したことによる。全体会計、連結会計ともに各収支は、一般会計等と同様の傾向である。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料などの税金等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く5億73百万円となっている。投資活動収支では、上下水道等の老朽化対策事業や施設の更新を年次的に進めていることから、▲19億30百万円となっている。財務活動収支は、+10億72百万円となり、一般会計等の理由による。連結会計では、業務活動収支は羽咋病院事業収入を含むため規模が大きく、7億30百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の計画的な更新等の影響により▲14億59百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等理由に加え、羽咋病院事業で地方債等の発行額が減少したこと、+9億20百万円となった。

1. 資産の状況

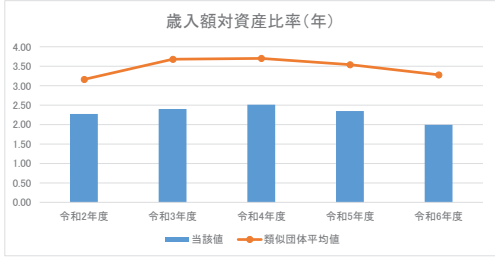
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,331,974	3,366,868	3,440,380	3,534,149	3,602,719
人口	20,940	20,570	20,166	19,863	19,585
当該値	159.1	163.7	170.6	177.9	184.0
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



②歳入額対資産比率(年)

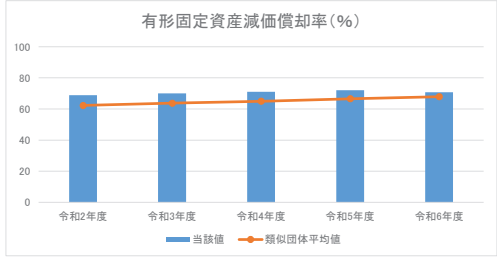
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,320	33,669	34,404	35,341	36,027
歳入総額	14,669	14,001	13,734	15,061	18,091
当該値	2.27	2.40	2.51	2.35	1.99
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,337	47,594	48,791	50,059	51,313
有形固定資産 ※1	67,298	68,039	68,761	69,452	72,613
当該値	68.9	70.0	71.0	72.1	70.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

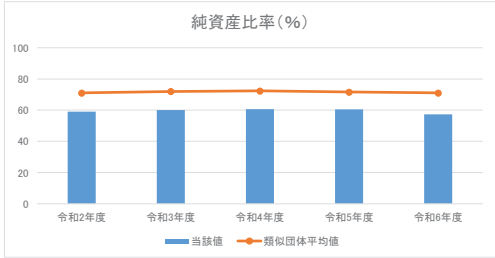
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

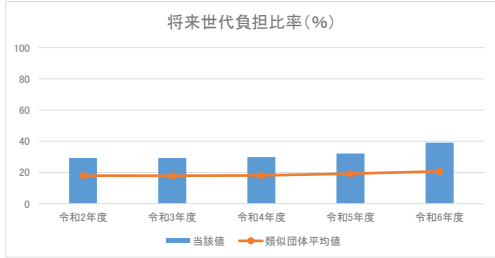
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,675	20,249	20,868	21,389	20,635
資産合計	33,320	33,669	34,404	35,341	36,027
当該値	59.0	60.1	60.7	60.5	57.3
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,021	7,979	8,349	9,225	11,235
有形・無形固定資産合計	27,386	27,248	27,984	28,647	28,763
当該値	29.3	29.3	29.8	32.2	39.1
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

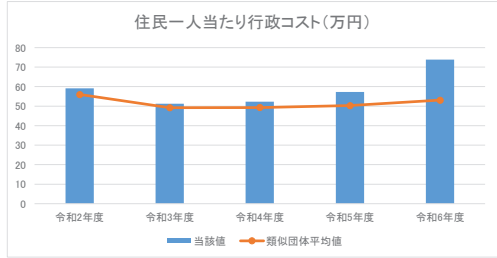
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

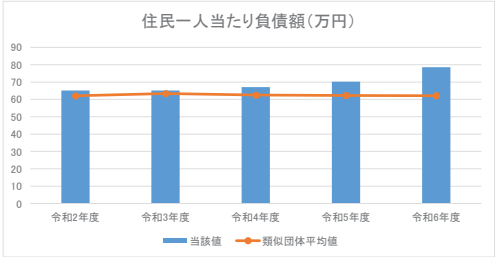
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,237,118	1,052,887	1,054,267	1,137,683	1,445,275
人口	20,940	20,570	20,166	19,863	19,585
当該値	59.1	51.2	52.3	57.3	73.8
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

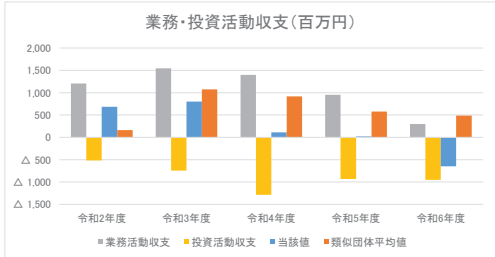
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,364,491	1,342,015	1,353,536	1,395,271	1,539,240
人口	20,940	20,570	20,166	19,863	19,585
当該値	65.2	65.2	67.1	70.2	78.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,204	1,545	1,399	950	301
投資活動収支 ※2	△ 518	△ 744	△ 1,285	△ 931	△ 951
当該値	686	801	114	19	△ 650
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

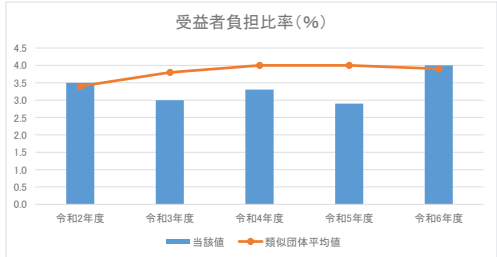
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	335	287	330	319	464
経常費用	9,590	9,581	10,009	10,847	11,576
当該値	3.5	3.0	3.3	2.9	4.0
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。
これらの指標は、本市の既存施設の老朽化が進んでおり、更新、改修等がされていることを示している。
公共施設等総合管理計画や個別施設計画をもとに、公共施設の適正な規模を踏まえて、計画的に長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。交付税措置率の高い過疎対策債の活用や計画的な繰上償還等により、今後、実質的な市債残高は減少していく見込みである。ただし、広域圏事務組合の建設費負担金などの大型事業の実施や、公共施設の改修時期が来ており、楽観視はできない状況である。さらに、令和6年能登半島地震の影響により地方債残高は今後増加すると予想されるため、積極的に繰上償還を実施するなどの対応が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に、令和6年度は令和6年能登半島地震の影響により大幅に上昇している。今後、本市の行政コスト、移転費用(補助金、社会保険給付)は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減が必要である。
この観点からも、公共施設等総合管理計画に沿って、早急に施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

令和3年度まで負債総額は減少傾向にあったが、令和4年度からは大型事業の実施により負債は増加した。住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っており、今後の大型事業の実施や公共施設の大規模改修、令和6年能登半島地震からの復旧・復興を考慮すると、経費の削減と収入の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和3年度から5年度までは受益者負担比率は類似団体平均値を下回っていたが、令和6年能登半島地震の影響により、令和6年度は類似団体平均値をわずかに上回った。今後は施設の大規模改修等による経費が増加することから使用料等の見直しも含めて検討していく必要がある。公共施設等の使用料適正化に努め、経常支出については引き続き経費の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

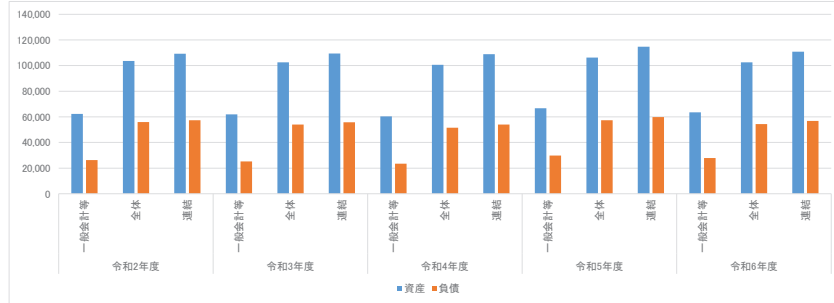
団体名 石川県がほく市
団体コード 172090

人口	36,200 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	64.44 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,781,304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	51.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	62,370	61,866	60,410	66,850	63,599
	負債	26,309	25,160	23,479	29,878	27,836
全体	資産	103,587	102,594	100,674	106,273	102,602
	負債	55,991	53,955	51,527	57,290	54,336
連結	資産	109,249	109,451	108,985	114,684	110,796
	負債	57,296	55,774	53,916	59,778	56,800

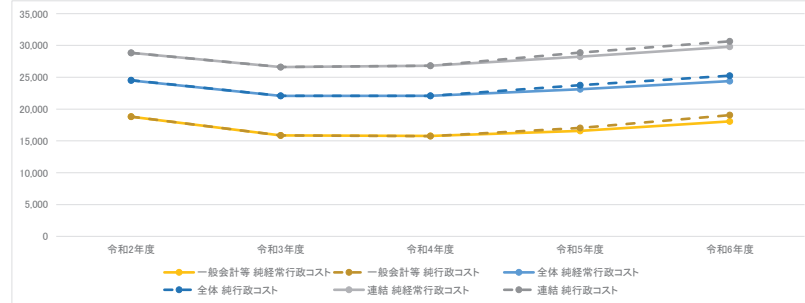


分析:

一般会計等においては、資産総額が63,599百万円となり前年度末から3,051百万円(▲4.6%)の減少となっている。
金額の変動が大きいものは、資産総額のうち事業用資産であり、主な要因として事業用資産である建物の減価償却等により減少した。
また、負債については、令和5年度に総合体育館建設に伴いリース債務を計上してから、償還がすすんでいることもあり、2,040百万円減少した。
全体においては、下水道事業においてインフラ資産額及び負債額が減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,805	15,867	15,782	16,568	18,058
	純行政コスト	18,809	15,860	15,746	17,037	19,049
全体	純経常行政コスト	24,506	22,076	22,077	23,116	24,402
	純行政コスト	24,530	22,088	22,074	23,766	25,253
連結	純経常行政コスト	28,832	26,605	26,813	28,235	29,798
	純行政コスト	28,855	26,617	26,811	28,885	30,649

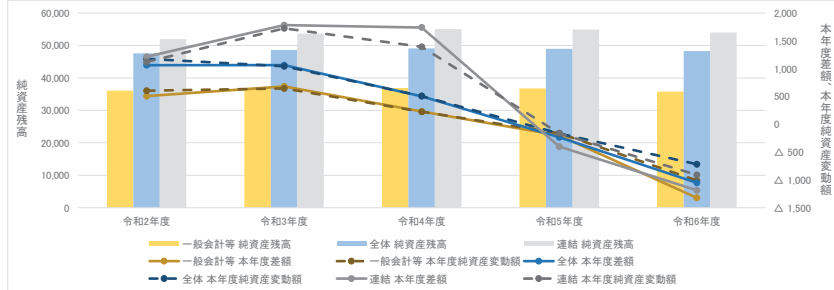


分析:

一般会計においては、純経常行政コスト18,058百万円となり、昨年度の16,568百万円に比べ、1,490百万円の増加(9%)となっている。
そのうち、経常費用は19,062百万円(前年度比1,788百万円の増加(10.4%))、経常収益は1,004百万円(前年度比299百万円の増加(42.4%))となっている。
純経常行政コスト増加の主な要因は災害対応による維持補修費や人事院勧告に伴う職員給与の増加となっており、維持補修費は前年度比584百万円の増、職員給与は265百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	507	681	228	△ 201	△ 1,323
	本年度純資産変動額	605	644	226	△ 180	△ 1,010
全体	本年度差額	36,061	36,705	36,932	36,771	35,761
	本年度純資産変動額	1,063	1,062	504	△ 235	△ 1,052
連結	本年度差額	1,177	1,043	508	△ 164	△ 718
	本年度純資産変動額	47,596	48,639	49,147	48,983	48,266
連結	本年度差額	1,214	1,784	1,741	△ 401	△ 1,187
	本年度純資産変動額	1,122	1,725	1,393	△ 163	△ 910
連結	本年度純資産変動額	51,951	53,677	55,069	54,906	53,996

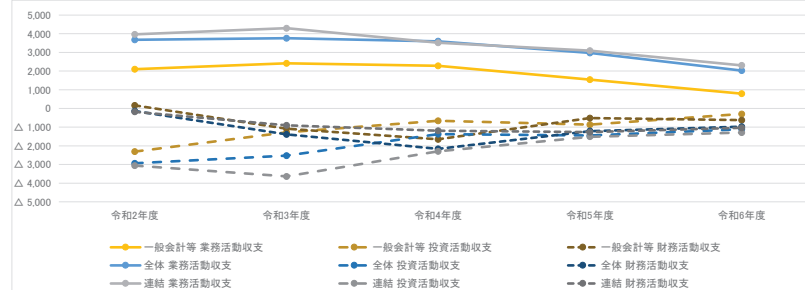


分析:

一般会計等の本年度差額▲1,323百万円については、純行政コスト(19,049百万円)が財源(17,726百万円)を上回ったことによるものであり、その結果、純資産残高については35,761百万円となった。
一方、全体・連結においては、純資産残高が全体で48,266百万円、連結で53,996百万円となり、それぞれ前年を717百万円、910百万円下回った。中でも大きく下回った一般会計等の純行政コストの増加に伴う純資産残高減少の主な要因として、臨時損室の災害復旧事業費が前年度と比べて増加(441百万円)したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,105	2,418	2,288	1,547	793
	投資活動収支	△ 2,311	△ 1,281	△ 660	△ 864	△ 294
全体	業務活動収支	166	△ 1,079	△ 1,651	△ 513	△ 628
	投資活動収支	3,680	3,763	3,599	2,979	2,029
連結	業務活動収支	△ 2,936	△ 2,531	△ 1,381	△ 1,444	△ 1,114
	投資活動収支	△ 137	△ 1,392	△ 2,164	△ 1,212	△ 981
連結	業務活動収支	3,967	4,300	3,521	3,101	2,307
	投資活動収支	△ 3,063	△ 3,637	△ 2,292	△ 1,515	△ 1,289
連結	業務活動収支	△ 181	△ 899	△ 1,189	△ 1,265	△ 1,041



分析:

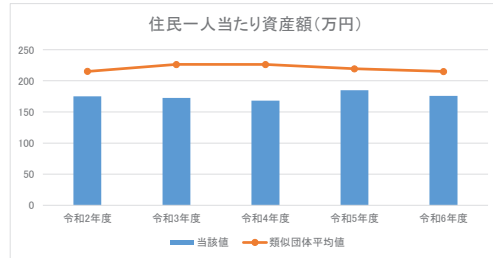
一般会計等では、業務活動収支については793百万円、投資活動収支については▲294百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入により賄えている状況である。
また、財務活動収支については、地方債借入額よりも償還額が大きい状況により▲166百万円となり、資金残高は128百万円の減少となっており、引き続き計画的に事業を遂行していくことで、資金残高の減少を防ぐ必要がある。
全体分においては、業務活動収支の2,029百万円で、投資活動収支(▲1,114百万円)及び財務活動収支(▲981百万円)をすべて税金等の収入により賄えている状況となっている。
連結分においては、業務活動収支の2,307百万円で、投資活動収支(▲1,289百万円)及び財務活動収支(▲1,041百万円)を賄えておらず、資金収支全体では23百万円の不足が生じるため、繰越金等による収入で補てんが必要な状況である。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

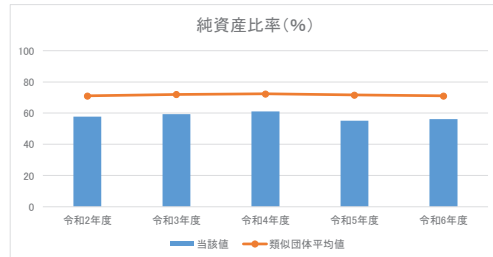
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,237,003	6,186,563	6,041,023	6,664,978	6,359,921
人口	35,668	35,854	35,931	36,024	36,200
当該値	174.9	172.5	168.1	185.0	175.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

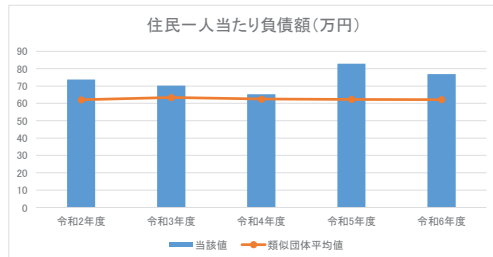
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,061	36,705	36,932	36,771	35,761
資産合計	62,370	61,866	60,410	66,650	63,599
当該値	57.8	59.3	61.1	55.2	56.2
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

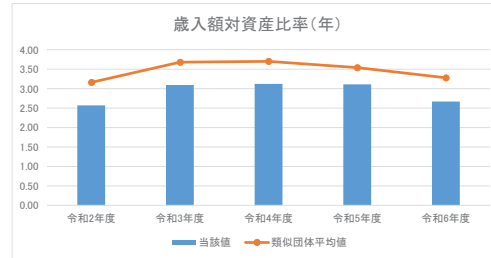
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,630,905	2,516,043	2,347,864	2,987,842	2,783,825
人口	35,668	35,854	35,931	36,024	36,200
当該値	73.8	70.2	65.3	82.9	76.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

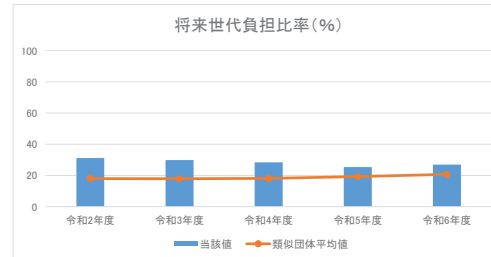
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,370	61,866	60,410	66,650	63,599
歳入総額	24,296	20,019	19,345	21,411	23,791
当該値	2.57	3.09	3.12	3.11	2.67
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,454	15,540	14,437	14,507	14,946
有形・無形固定資産合計	52,954	51,908	50,834	57,261	55,445
当該値	31.1	29.9	28.4	25.3	27.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

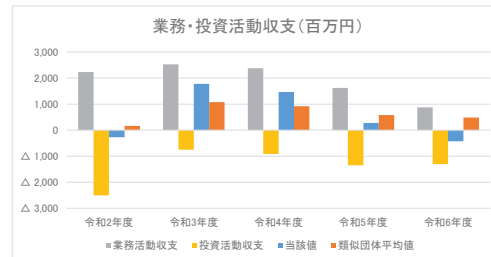
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,231	2,523	2,373	1,623	876
投資活動収支 ※2	△ 2,503	△ 749	△ 911	△ 1,350	△ 1,302
当該値	△ 272	1,774	1,462	273	△ 426
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

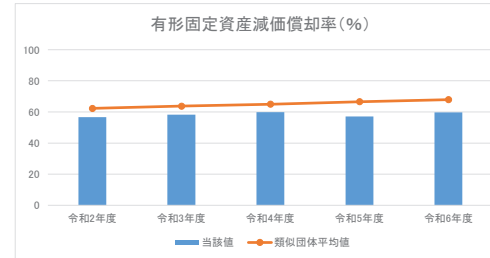
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,831	54,125	56,410	58,656	60,926
有形固定資産 ※1	91,612	92,912	94,168	102,752	102,139
当該値	56.6	58.3	59.9	57.1	59.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

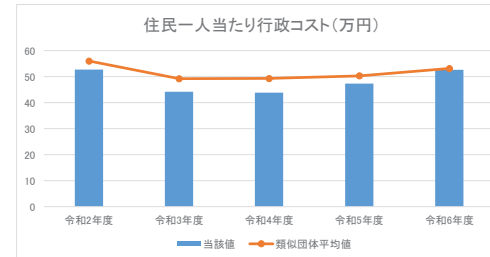
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

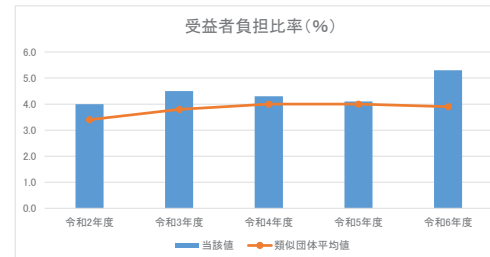
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,880,932	1,586,006	1,574,582	1,703,703	1,904,929
人口	35,668	35,854	35,931	36,024	36,200
当該値	52.7	44.2	43.8	47.3	52.6
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	787	752	709	705	1,004
経常費用	19,592	16,619	16,491	17,274	19,082
当該値	4.0	4.5	4.3	4.1	5.3
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額が175.7百万円と類似団体平均値の215.1百万円に比べ低いこと、さらに有形固定資産減価償却率が59.7%で類似団体平均値の67.9%よりも低い。

これは、平成16年に市町村合併を行って以来、施設の統廃合整備を進めたため、住民一人当たりの施設数(資産額)は少なくなっていたが、総合体育館の建設に伴い令和5年度より資産額が前年度と比較して増加した。またその影響により類似団体より減価償却率も低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は56.2%と類似団体平均値の71.1%よりも低く、また将来世代負担比率については、27.0%と類似団体平均値よりも大きくなっている。

これは、当市における現有資産の整備については、市町村合併による施設統廃合に際して、合併特別債を活用した起債事業として整備を行っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、52.6万円と類似団体平均値の53.1万円を下回っている。

物件費の縮減など、行政改革大綱に基づいた事業の実施によるものと認識しており、引き続き効率的な行政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、76.9万円と類似団体平均値の62.2万円を上回っており、合併後の施設統廃合に際して合併特別債を財源とした施設整備を行ってきたことによるものである。

加えて令和5年度の総合体育館の建設に伴う負債が大きい。また、基礎的財政収支については、公債費の割合が大き一方で、公債費の大部分は合併特別債によるため、交付税による財政措置も大きいものとなっている。このため、公債費(支払利息支出)を除いた業務活動収支は376百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、5.3%と類似団体平均値3.9%と比べ高くなっている。

経常収益は過去5年間で一番大きいのが、それ以上に経常費用として人件費や物件費の増加がそれ以上となり、昨年度数値と比較して受益者負担率が1.2ポイント増加した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

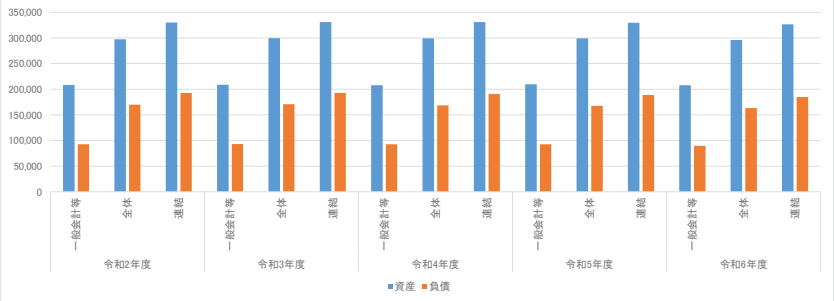
団体名	石川県白山市
団体コード	172103

人口	112,524 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	677 人
面積	754.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,325.881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	122.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	208,253	208,660	207,790	209,391	207,745
	負債	92,627	93,038	92,695	92,807	89,631
全体	資産	297,587	299,432	299,220	299,041	295,982
	負債	169,961	170,637	168,314	167,826	163,160
連結	資産	330,131	331,169	330,956	329,440	326,441
	負債	192,864	192,943	190,620	189,007	184,755



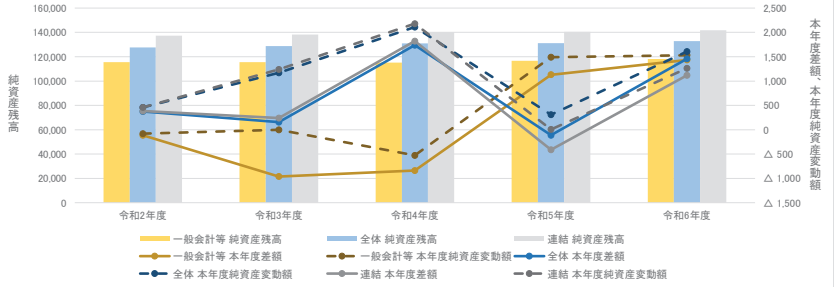
分析:

一般会計等について、資産の92%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(29%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている地方債の残高が、固定負債と流動負債を合わせて、821億73百万円(92%)となっています。資産の減少16億46百万円の主な要因として、現金や基金等の流動資産は増加したものの、除却や老朽化による固定資産である事業用資産やインフラ資産が減少したことが挙げられます。

全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を合わせ、資産総額が3,264億41百万円、負債総額が1,847億55百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 112	△ 963	△ 840	1,130	1,433
	本年度純資産変動額	△ 83	△ 4	△ 527	1,489	1,530
全体	純資産残高	115,626	115,622	115,095	116,584	118,114
	本年度差額	374	156	1,738	△ 112	1,457
連結	純資産残高	127,626	128,796	130,905	131,214	132,822
	本年度差額	382	240	1,822	△ 412	1,117
連結	本年度純資産変動額	459	1,240	2,180	5	1,263
	純資産残高	137,267	138,226	140,336	140,433	141,686



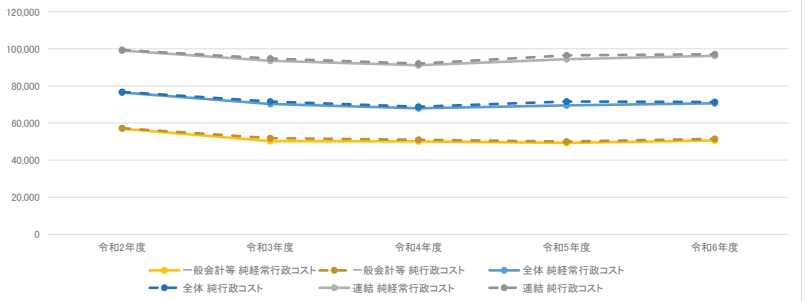
分析:

一般会計等について、純行政コストと財源の差引は+14億33百万円となっており、収収や補助金等で賄えている状況にあります。無償所管替等を含めた結果15億30百万円純資産残高が増加しています。純資産が増加した要因は、収収等財源が増加したため、純資産残高は1,181億14百万円となっています。

連結では、病院事業や公社等収益の向上を目的とする事業主体を加味したことにより、純資産残高は1,416億86百万円となっており、一部事務組合等の按分比率により多少の増減はあるものの概ね前年度並みとなっています。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,914	50,246	50,150	49,287	50,581
	純行政コスト	57,206	51,778	50,972	50,032	51,415
全体	純経常行政コスト	76,446	70,274	67,914	69,565	70,553
	純行政コスト	76,739	71,550	68,772	71,555	71,388
連結	純経常行政コスト	99,051	93,489	91,128	94,436	96,231
	純行政コスト	99,343	94,787	92,009	96,420	97,025



分析:

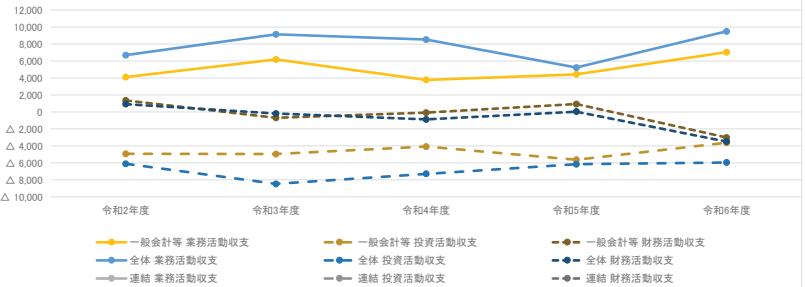
本市における、令和6年度の一般会計等経常費用の総額は535億8百万円となっており、その内訳は、人件費が76億51百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、185億82百万円で35%となっています。また、移転費用では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が89億53百万円で17%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が151億78百万円で28%となっています。

これら行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は29億27百万円で、経常行政コストは505億81百万円となっており、過年度の固定資産台帳の修正による臨時損失の計上を加味した純行政コストは前年比約3%増の514億15百万円となっています。

連結での経常費用は1,158億5百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約215億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約169億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約115億円)等を加算したものです。また、全体・連結ともに、純経常行政コストと純行政コストの差は、一般会計等で計上している臨時損失によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,101	6,178	3,771	4,437	7,043
	投資活動収支	△ 4,928	△ 4,962	△ 4,083	△ 5,635	△ 3,624
全体	財務活動収支	1,359	△ 696	△ 69	933	△ 3,006
	業務活動収支	6,683	9,144	8,536	5,233	9,501
連結	投資活動収支	△ 6,102	△ 8,474	△ 7,292	△ 6,150	△ 5,958
	財務活動収支	919	△ 190	△ 869	40	△ 3,497
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					



分析:

業務活動収支では、収収等収入が前年度比+17億40百万円増加したこと等により、前年度比+26億6百万円の70億43百万円のプラスとなりました。

投資活動収支は、高速度道ビクターセンター及び新野球場の整備等の大型事業が一段落した結果、投資活動収支が前年度比27億64百万円の大増減となったことで、収支が20億11百万円改善し、36億24百万円のマイナスとなりました。

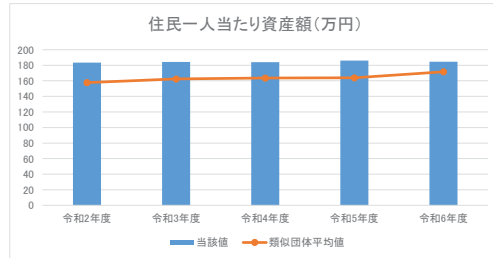
財務活動収支は、投資活動支出に伴う新発債発行額が大きく減少したことで、30億6百万円のマイナスとなりました。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

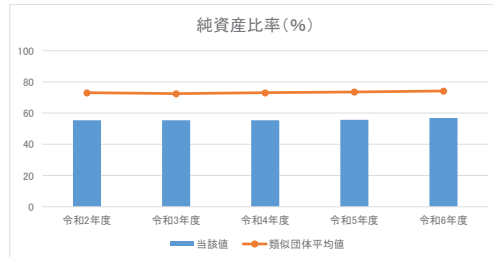
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,825,289	20,865,974	20,778,998	20,939,081	20,774,532
人口	113,496	113,136	112,916	112,652	112,524
当該値	183.5	184.4	184.0	185.9	184.6
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

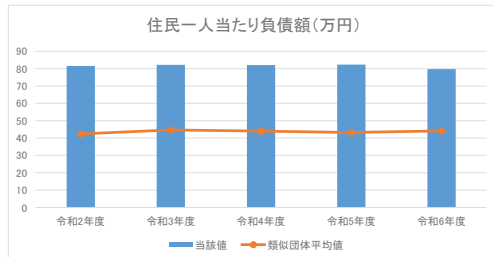
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	115,626	115,622	115,095	116,584	118,114
資産合計	208,253	208,660	207,790	209,391	207,745
当該値	55.5	55.4	55.4	55.7	56.9
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

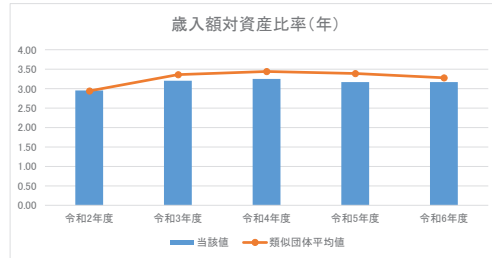
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,262,654	9,303,770	9,269,499	9,280,749	8,963,136
人口	113,496	113,136	112,916	112,652	112,524
当該値	81.6	82.2	82.1	82.4	79.7
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



②歳入額対資産比率(年)

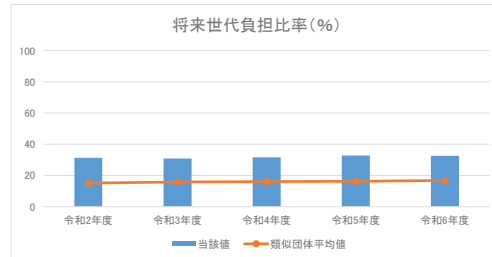
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	208,253	208,660	207,790	209,391	207,745
歳入総額	70,617	65,200	63,983	66,141	65,471
当該値	2.95	3.20	3.25	3.17	3.17
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	61,390	60,084	61,377	64,099	62,942
有形・無形固定資産合計	195,960	194,875	194,466	195,857	193,346
当該値	31.3	30.8	31.6	32.7	32.6
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

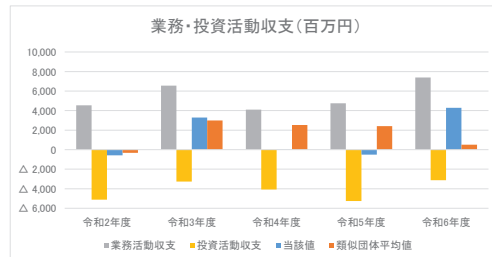
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,536	6,544	4,092	4,748	7,397
投資活動収支 ※2	△ 5,113	△ 3,265	△ 4,079	△ 5,266	△ 3,115
当該値	△ 577	3,279	14	△ 518	4,282
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

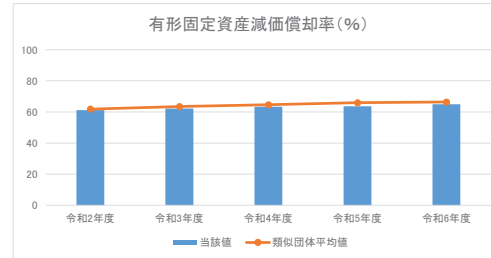
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	207,957	213,894	220,501	227,066	233,492
有形固定資産 ※1	340,551	343,983	348,480	356,726	359,099
当該値	61.1	62.2	63.3	63.7	65.0
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

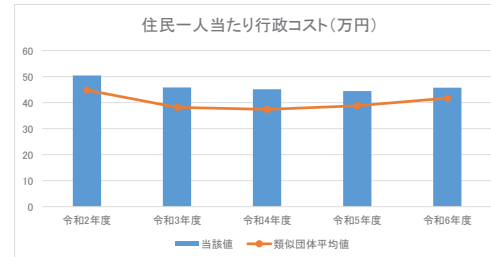
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

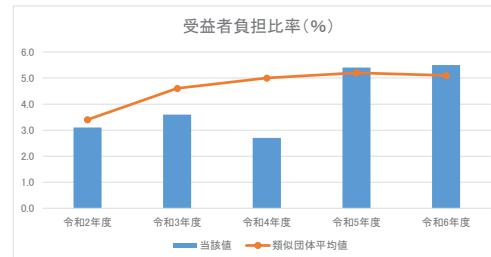
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,720,649	5,177,834	5,097,249	5,003,169	5,141,465
人口	113,496	113,136	112,916	112,652	112,524
当該値	50.4	45.8	45.1	44.4	45.7
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,818	1,876	1,381	2,807	2,927
経常費用	58,733	52,122	51,530	52,093	53,508
当該値	3.1	3.6	2.7	5.4	5.5
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び老朽施設の長寿命化を実施しています。
住民一人当たりの資産額は184.6万円であり、類似団体平均を上回っています。これは、あさひ児童センターや新あおぞらクラブの整備による資産の増加によるものです。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同水準で推移しています。
資産の老朽化の割合を示す、有形固定資産減価償却率は、計画的な資産更新により、類似団体平均を下回っています。
今後も、計画に基づき資産の更新を行います。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して▲17.3ポイント、将来世代負担比率は+15.8ポイントとなっています。
これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるもので、今後は、地方債残高が減少するよう財政運営を行う必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの増加の主な要因は、物価高騰に伴う人件費や物費の増加や物価高騰対応重点支援給付事業により経常費用が増加したことによるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は79.7万円となっており、類似団体と比較しても人口規模に対して負債の割合が多くなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるものです。
基礎的財政収支については、税収等収入が17億400万円の増となったことに加え、トレンパーク白山やあさひオスタジアムの建設等の大型事業が終わったことで投資活動支出が大幅減となったため、42億82百万円の黒字となりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、昨年度から横ばいとなっており、類似団体平均値並みとなっております。

令和6年度 財務書類に関する情報①

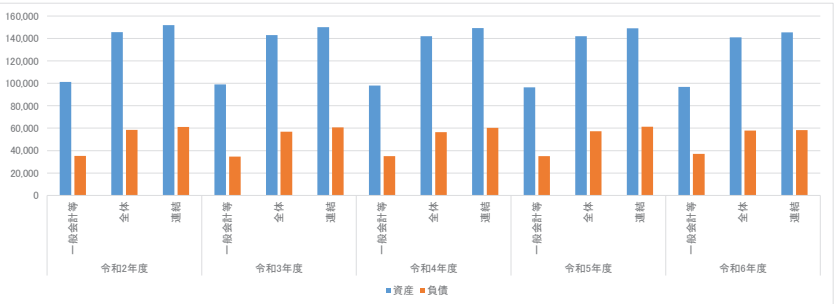
団体名 石川県能美市
団体コード 172111

人口	49,704 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	541 人
面積	84.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,715,142 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

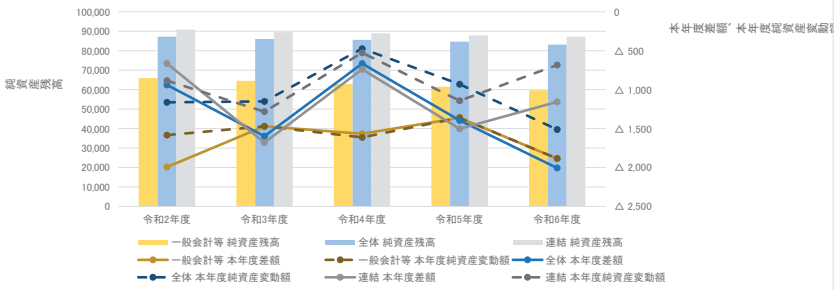
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	101,161	99,108	97,950	96,493	96,725
	負債	35,176	34,596	35,052	34,957	37,074
全体	資産	145,709	142,965	142,053	141,914	141,082
	負債	58,465	56,873	56,435	57,226	57,908
連結	資産	151,811	150,172	149,225	149,059	145,527
	負債	61,031	60,653	60,233	61,209	58,360



分析:
一般会計等の資産総額は、期首と比較して232百万円の増加(△0.2%)となった。インフラ資産等の減価償却による減少があった一方で、事業用資産において、主に能美市学校給食センターの資産取得により2,100百万円増加した。
一般会計等の負債総額については、期首と比較して2,117百万円の増加(+6.1%)となった。負債の増加額のうち主なものは、地方債(+1,207百万円)、長期未払金(+743千円)であり、いずれも主な要因は能美市学校給食センター整備完了に伴う市債の借入と債務負担行為に係る支出予定額によるものである。
全体では、資産総額は141,082百万円で、負債総額は57,908百万円である。
連結では、資産総額は145,527百万円で、負債総額は58,360百万円である。

3. 純資産変動の状況

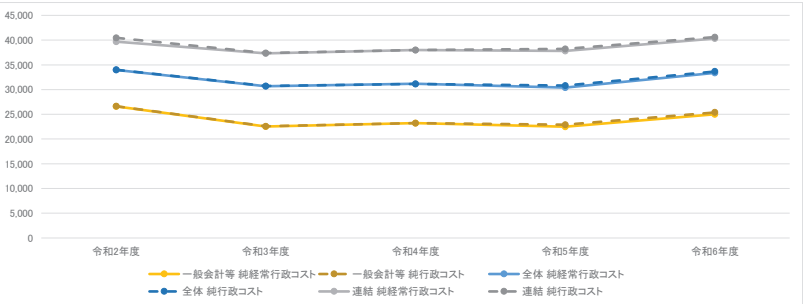
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,994	△ 1,472	△ 1,567	△ 1,362	△ 1,885
	本年度純資産変動額	△ 1,585	△ 1,472	△ 1,614	△ 1,362	△ 1,885
全体	本年度差額	△ 940	△ 1,599	△ 665	△ 1,396	△ 2,007
	本年度純資産変動額	△ 1,163	△ 1,152	△ 473	△ 930	△ 1,513
連結	本年度差額	△ 664	△ 1,680	△ 738	△ 1,502	△ 1,156
	本年度純資産変動額	△ 884	△ 1,283	△ 526	△ 1,143	△ 683
	純資産残高	90,779	89,519	88,993	87,850	87,167



分析:
一般会計等については、収収等の財源(23,510百万円)が純行政コスト(25,396百万円)を下回ったことにより、純資産残高は1,885百万円の減額となった。
全体については、本年度差額は2,007百万円の減少となり、純資産残高は1,513百万円の減少となった。
連結については、本年度差額は1,156百万円の減少となり、純資産残高は683百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

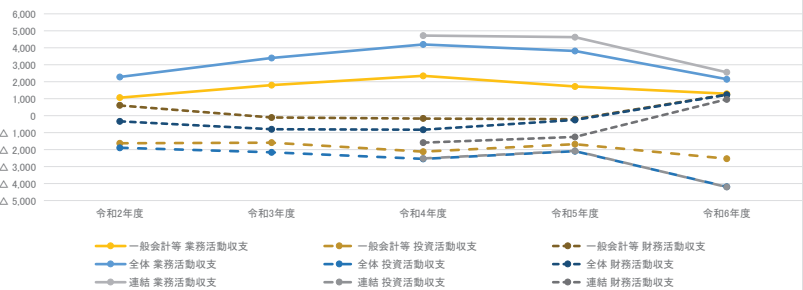
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	26,604	22,530	23,226	22,497	24,995
	純行政コスト	26,638	22,591	23,211	22,902	25,396
連結	純経常行政コスト	33,969	30,659	31,164	30,401	33,384
	純行政コスト	34,008	30,729	31,152	30,806	33,674
連結	純経常行政コスト	39,694	37,322	38,008	37,811	40,323
	純行政コスト	40,444	37,391	37,993	38,216	40,614



分析:
一般会計等については、経常費用は25,606百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は612百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは24,995百万円となっている。また、業務費用が経常費用の62.8%(16,087百万円)を占めており、中でも物件費等が39.1%(10,012百万円)と昨年度より増加している。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策等の行財政改革は喫緊の課題であり、計画的な公共施設アセットマネジメントに引き続き努める。
なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益加味した純行政コストは、25,396百万円(+2,494百万円)である。
全体については、経常費用は38,151百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,767百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは33,384百万円である。また、純行政コストは、33,674百万円である。
連結については、経常費用は49,691百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は9,368百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは40,323百万円である。また、純行政コストは、40,614百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	1,059	1,796	2,346	1,718	1,288
	投資活動収支	△ 1,621	△ 1,592	△ 2,119	△ 1,683	△ 2,533
連結	業務活動収支	606	△ 112	△ 167	△ 208	1,242
	投資活動収支	2,279	3,395	4,195	3,808	2,151
連結	業務活動収支	△ 1,889	△ 2,163	△ 2,543	△ 2,094	△ 4,186
	投資活動収支	△ 334	△ 799	△ 828	△ 248	1,228
連結	業務活動収支			4,719	4,628	2,556
	投資活動収支			△ 2,514	△ 2,074	△ 4,201
連結	財務活動収支			△ 1,590	△ 1,254	965

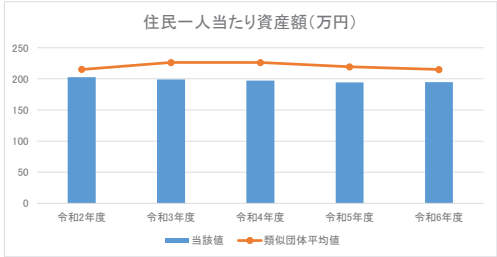


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,288百万円であったが、投資活動収支は2,533百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,242百万円のプラスとなっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、791百万円となった。
全体については、本年度末資金残高は前年度から806百万円減少し、5,428百万円となった。
連結については、本年度末資金残高は前年度から681百万円減少し、6,235百万円となった。

1. 資産の状況

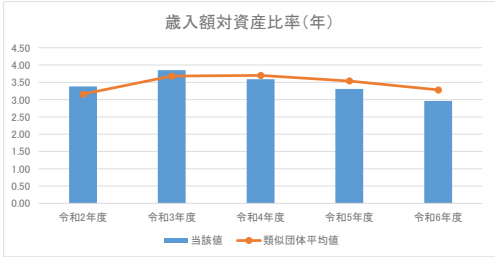
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,116,076	9,910,800	9,795,000	9,649,348	9,672,465
人口	49,905	49,769	49,708	49,697	49,704
当該値	202.7	199.1	197.1	194.2	194.6
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



②歳入額対資産比率(年)

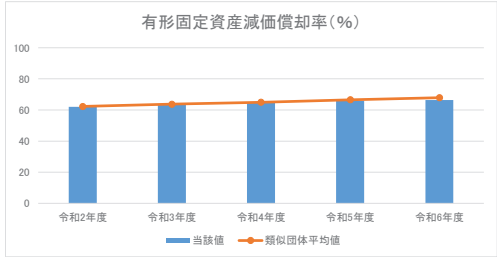
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,161	99,108	97,950	96,493	96,725
歳入総額	29,941	25,773	27,250	29,161	32,683
当該値	3.38	3.85	3.59	3.31	2.96
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	106,579	109,014	112,479	116,281	120,162
有形固定資産 ※1	171,716	171,871	173,814	176,337	181,101
当該値	62.1	63.4	64.7	65.9	66.4
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

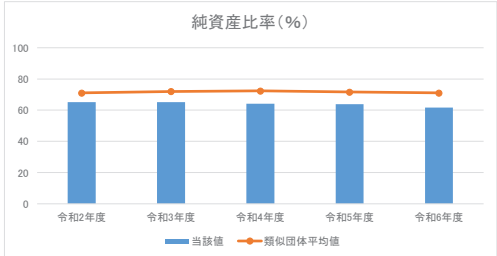
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

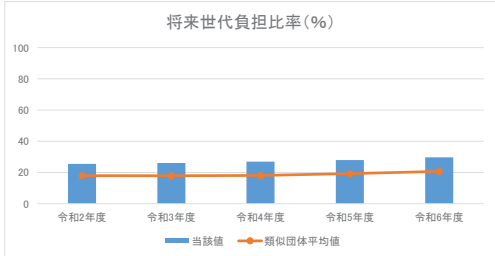
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	65,984	64,512	62,898	61,536	59,651
資産合計	101,161	99,108	97,950	96,493	96,725
当該値	65.2	65.1	64.2	63.8	61.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,625	22,564	22,915	23,395	25,322
有形・無形固定資産合計	88,657	86,288	85,053	83,841	85,183
当該値	25.5	26.1	26.9	27.9	29.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

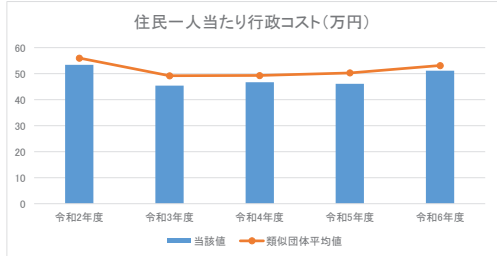
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

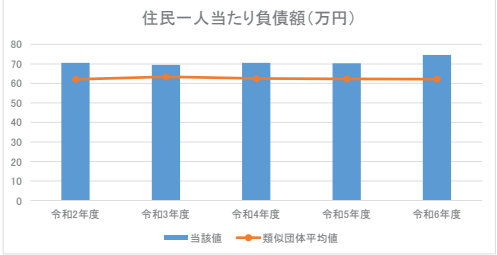
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,663,794	2,259,100	2,321,100	2,290,158	2,539,588
人口	49,905	49,769	49,708	49,697	49,704
当該値	53.4	45.4	46.7	46.1	51.1
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

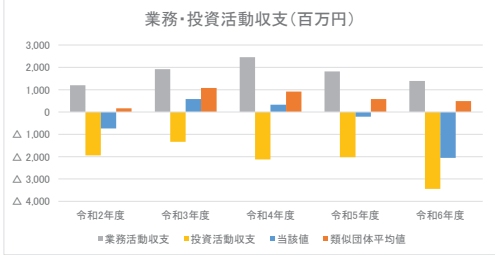
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,517,643	3,459,600	3,505,200	3,495,719	3,707,380
人口	49,905	49,769	49,708	49,697	49,704
当該値	70.5	69.5	70.5	70.3	74.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,198	1,919	2,451	1,814	1,387
投資活動収支 ※2	△ 1,938	△ 1,335	△ 2,126	△ 2,021	△ 3,437
当該値	△ 741	584	325	△ 207	△ 2,050
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

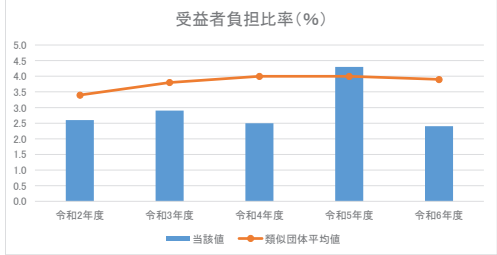
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	718	681	604	1,011	612
経常費用	27,321	23,210	23,831	23,507	25,606
当該値	2.6	2.9	2.5	4.3	2.4
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度と比較し資産合計は増加したものの、依然として類似団体平均値を下回った。資産合計が増加した要因は能美市学校給食センター整備完了によるものである。

また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも若干下回っている。有形固定資産減価償却率は上昇し続けていることから、施設の老朽化対策が今後の課題であると言える。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した能美市公共施設個別設計計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2ポイント減少した。純資産が減少した要因としては、社会保障給付の増加をはじめ、物価高騰等による人件費や物件費の増加が影響したことになるものである。

将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている状況であり、今後も、公共施設の老朽化対策を講じつつも新たな地方債の発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。業務費用は、経常費用の62.8%を占め、そのうち物件費等が39.1%を占め昨年度より増加している。これからも行財政改革を推進し、最少の経費で最大の効果が得られるよう行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。普通交付税措置率の高い旧合併特例事業債等を積極的に活用(発行)し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものである。加えて能美市学校給食センターを新たに整備する等の積極的な投資によるものである。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行しているが、地方債残高の約2割を占めていることも住民一人当たり負債額が高止まりしている要因の一つである。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、2,050百万円の減額となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。

今後も、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担の適正化を検討するとともに行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

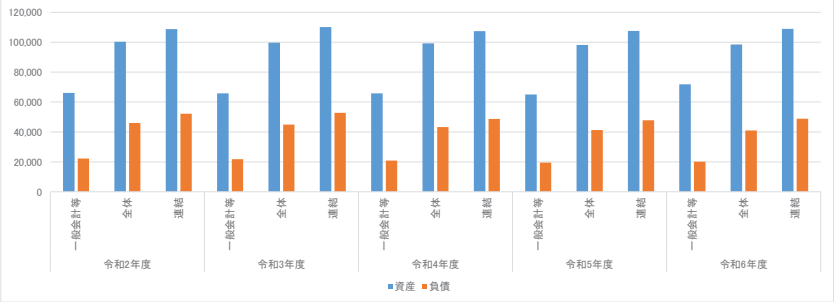
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県野々市市	人口	54,583 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
		面積	13.56 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,588,777 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	172120	類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.1 %
				将来負担比率	1.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	66,070	65,862	65,851	65,121	71,792
	負債	22,242	21,812	20,872	19,520	20,143
全体	資産	100,324	99,673	99,301	98,188	98,429
	負債	45,961	44,861	43,239	41,260	40,978
連結	資産	108,741	110,147	107,354	107,580	108,951
	負債	52,130	52,834	48,737	47,768	48,858

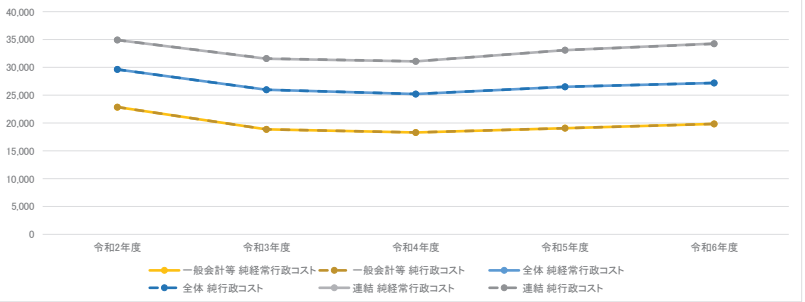


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,671百万円の増(+10.24%)となった。
金額の変動が大きいものは出資金である。『統一的な基準による地方公会計マニュアル』の改定により、公営企業側で計上される資本金額に合わせ計上するよう示されたため、公営企業の資本金を出資金として調整計上したため、出資金が5,812百万円増加した。
また、一般会計等における負債総額は、施設の大規模改修事業による地方債残高増加のため、前年度末から623百万円の増(+3.19%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,863	18,875	18,299	19,084	19,854
	純行政コスト	22,862	18,876	18,306	19,080	19,838
全体	純経常行政コスト	29,623	25,957	25,203	26,504	27,195
	純行政コスト	29,623	25,959	25,211	26,502	27,191
連結	純経常行政コスト	34,903	31,561	31,068	33,078	34,251
	純行政コスト	34,903	31,577	31,075	33,075	34,218

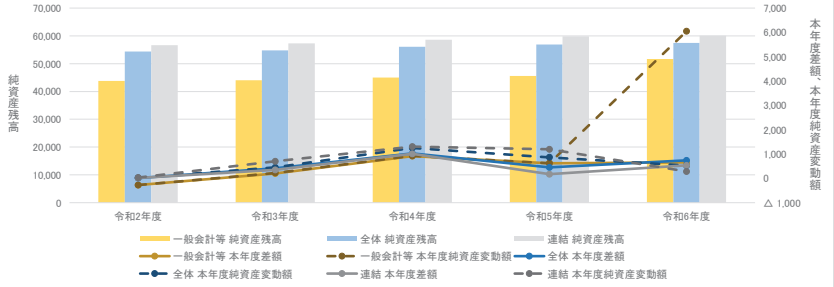


分析:

一般会計等においては、経常費用は19,854百万円となり、前年度比770百万円の増(+4.03%)となった。
これは、道路除雪等の外部委託経費の増、建設事業費のうち維持補修にあたるものの増によるものである。
今後とも人口増加に伴い社会保障費の増加が見込まれることから、増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 275	199	914	621	655
	本年度純資産変動額	△ 275	223	929	623	6,047
全体	本年度差額	11	418	1,026	449	738
	本年度純資産変動額	21	449	1,251	865	524
連結	本年度差額	15	347	1,011	174	538
	本年度純資産変動額	31	702	1,304	1,195	282
連結	本年度純資産変動額	31	702	1,304	1,195	282
	純資産残高	56,611	57,313	58,617	59,812	60,094

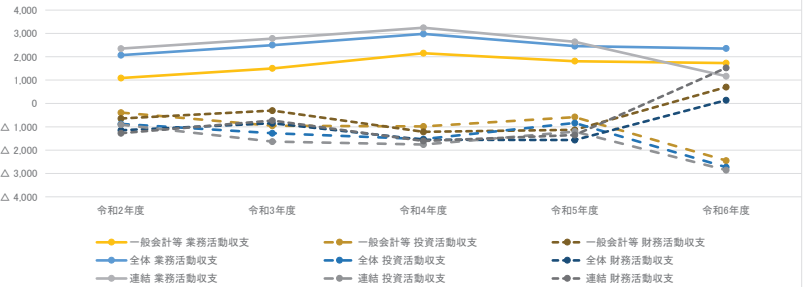


分析:

一般会計等においては、公営企業への出資金や新規建設事業により、本年度差額は655百万円となり、純資産残高も6,046百万円の増(純資産変動額)となった。
今後とも引き続き増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,089	1,502	2,152	1,813	1,732
	投資活動収支	△ 391	△ 958	△ 984	△ 582	△ 2,444
全体	業務活動収支	△ 649	△ 307	△ 1,215	△ 1,126	699
	投資活動収支	2,070	2,501	2,981	2,460	2,356
連結	業務活動収支	△ 879	△ 1,276	△ 1,531	△ 836	△ 2,728
	投資活動収支	△ 1,149	△ 846	△ 1,555	△ 1,566	139
連結	業務活動収支	2,349	2,782	3,245	2,641	1,170
	投資活動収支	△ 910	△ 1,633	△ 1,760	△ 1,203	△ 2,854
連結	業務活動収支	△ 1,278	△ 736	△ 1,607	△ 1,352	1,522
	投資活動収支	△ 1,278	△ 736	△ 1,607	△ 1,352	1,522



分析:

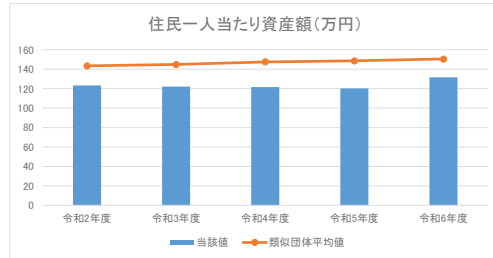
一般会計等においては、人件費等の増加があったが収収等の増により、業務活動収支は前年度比81百万円減の1,732百万円であった。
投資活動収支については、大規模な建設事業の支出増により前年度比1,862百万円減の△2,444百万円となった。
財務活動収支については、大規模な建設事業による地方債発行収入などにより前年度比1,825百万円増の699百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

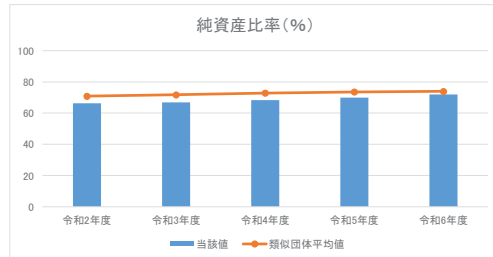
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,606,964	6,586,187	6,585,056	6,512,140	7,179,159
人口	53,563	53,981	54,130	54,163	54,583
当該値	123.3	122.0	121.7	120.2	131.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

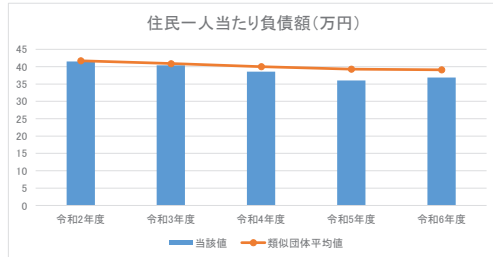
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,827	44,050	44,979	45,602	51,648
資産合計	66,070	65,862	65,851	65,121	71,792
当該値	66.3	66.9	68.3	70.0	71.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

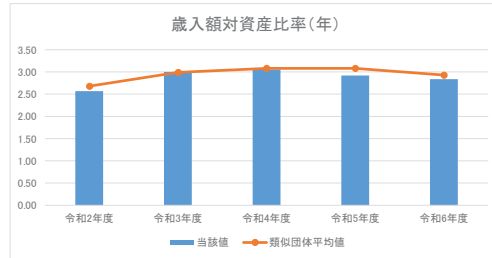
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,224,248	2,181,186	2,087,202	1,951,980	2,014,331
人口	53,563	53,981	54,130	54,163	54,583
当該値	41.5	40.4	38.6	36.0	36.9
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

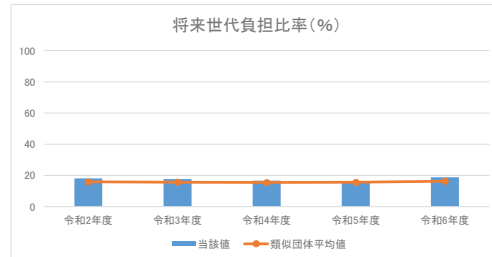
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	66,070	65,862	65,851	65,121	71,792
歳入総額	25,689	21,947	21,603	22,325	25,301
当該値	2.57	3.00	3.05	2.92	2.84
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,157	10,674	10,069	9,738	11,336
有形・無形固定資産合計	61,687	60,717	60,190	59,572	60,308
当該値	18.1	17.6	16.7	16.3	18.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

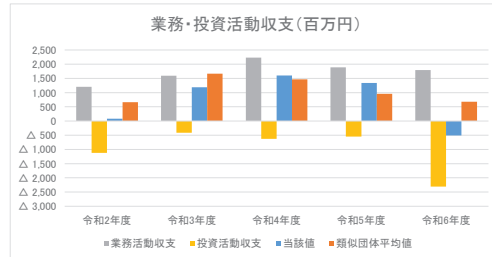
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,203	1,595	2,230	1,886	1,797
投資活動収支 ※2	△ 1,124	△ 408	△ 626	△ 549	△ 2,307
当該値	79	1,187	1,604	1,337	△ 510
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

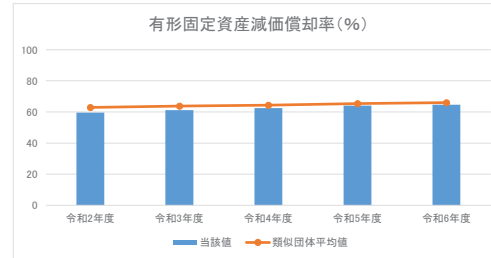
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,154	44,725	46,149	47,758	49,028
有形固定資産 ※1	72,541	73,142	73,974	74,480	75,871
当該値	59.5	61.1	62.4	64.1	64.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

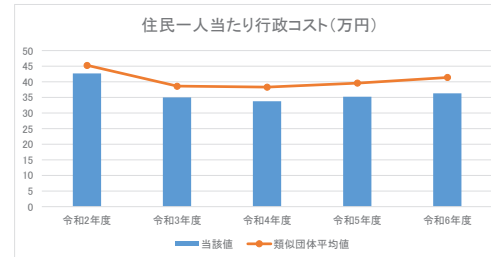
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

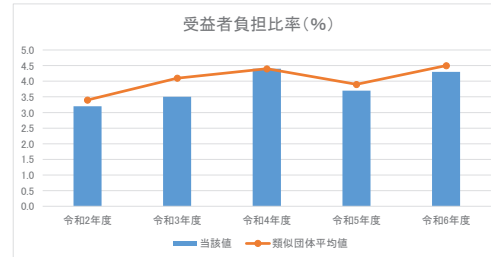
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,286,210	1,887,532	1,830,615	1,907,963	1,983,839
人口	53,563	53,981	54,130	54,163	54,583
当該値	42.7	35.0	33.8	35.2	36.3
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	751	676	837	725	901
経常費用	23,614	19,552	19,137	19,809	20,755
当該値	3.2	3.5	4.4	3.7	4.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、他団体に比べ本市は面積も小さく保有する施設数も少ないことから、類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っているものの年々上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、近年の「学びの杜のいち カレード」、「にぎわいの里のいち カミー」等の大規模建設事業の影響もあり類似団体平均を上回っている。
今後事業費精査による借入額の圧縮や、交付税措置のある地方債を中心とした借り入れを行い、将来負担の軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

維持補修費増や人事院勧告による人件費増により経常費用が増大し、行政コストは増となった。
今後も増加傾向にある物件費を中心に事業見直しなどにより経常経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

平成29年度「学びの杜のいち カレード」、平成30年度「にぎわいの里のいち カミー」建設と大型事業が続いたことにより住民一人当たり負債額は類似団体平均を超える数値となっていたが、令和2年度以降は地方債償還の進行に加え、人口の増加により類似団体平均を下回ることとなった。
令和6年度は前年度より0.9万円増加したものの、類似団体平均値を下回っている。今後も計画的な地方債の運用に努めたい。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、前年度に比べ、0.6%増加する結果となった。
これは、一部事務組合の土地財産処分清算金の臨時的な収入などに経常収益が増加したことによる。
今後は施設の老朽化に伴い、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

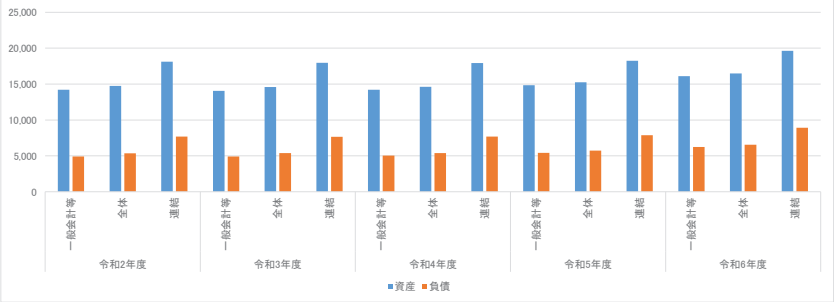
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県川北町	人口	6,041 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
		面積	14.64 ㎢	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,507.657 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	173240	類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.0 %
				将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,225	14,048	14,210	14,851	16,091
	負債	4,900	4,922	5,038	5,411	6,225
全体	資産	14,752	14,584	14,629	15,257	16,482
	負債	5,362	5,384	5,387	5,746	6,546
連結	資産	18,137	17,950	17,931	18,261	19,633
	負債	7,673	7,670	7,691	7,870	8,920



分析:

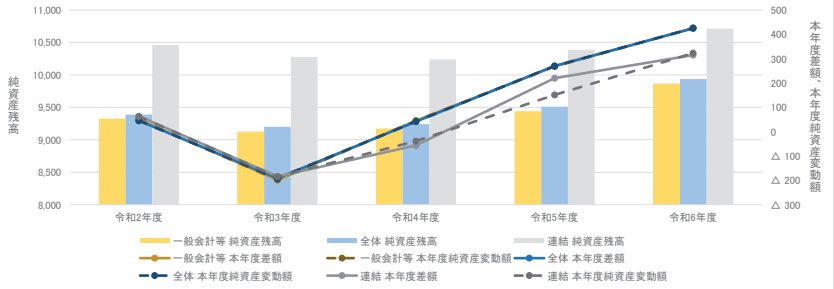
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約1,200百万円の増加(+8.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、発行額が地方債償還額を大きく上回り、前年度末から約800百万円の増加となった。

簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて多くっており、負債総額についても、前年度比約800百万円の増加となっている。

川北町土地開発公社や白山石川医療企業団等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	50	△ 198	45	268	426
	本年度純資産変動額	50	△ 198	45	268	426
	純資産残高	9,325	9,127	9,172	9,440	9,866
全体	本年度差額	45	△ 191	41	270	425
	本年度純資産変動額	45	△ 191	41	270	425
	純資産残高	9,390	9,200	9,241	9,511	9,936
連結	本年度差額	64	△ 184	△ 56	220	315
	本年度純資産変動額	63	△ 185	△ 39	151	323
	純資産残高	10,464	10,279	10,240	10,391	10,714



分析:

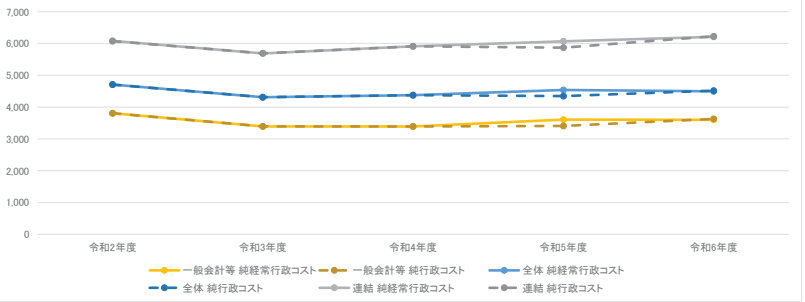
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高は426百万円の増加となった。今後とも経常費用の縮減や収収等の増加に努めたい。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くっており、本年度差額は425百万円となり、純資産残高は一般会計等と同様に増加となっている。

連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の人件費等の事業費用が計上され、純行政コストが増加傾向にあるが、収収等の財源を下回り、純資産残高は増加となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,807	3,396	3,390	3,605	3,603
	純行政コスト	3,806	3,396	3,390	3,408	3,625
全体	純経常行政コスト	4,708	4,311	4,372	4,540	4,497
	純行政コスト	4,707	4,311	4,372	4,343	4,519
連結	純経常行政コスト	6,081	5,687	5,910	6,068	6,209
	純行政コスト	6,074	5,689	5,910	5,871	6,226



分析:

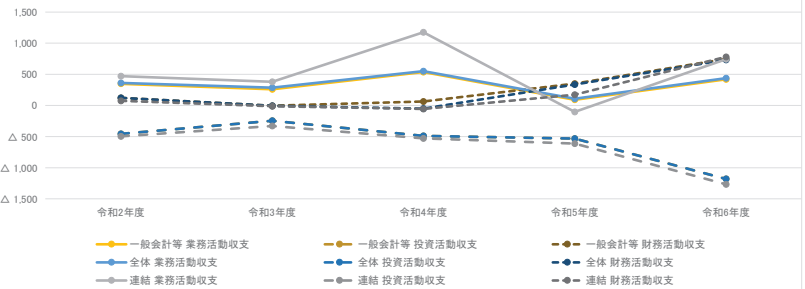
一般会計等においては、経常費用は約3,900百万円であった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、金額が大きいのは純経常行政コストの約4割を占めている減価償却費や維持補修費を含む物件費等が主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなる一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなるため、純行政コストは多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなる一方、人件費等の経常費用についても多くなるため、全体会計同様に純行政コストは多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	349	259	537	91	421
	投資活動収支	△ 456	△ 246	△ 488	△ 533	△ 1,181
	財務活動収支	122	△ 4	62	351	748
全体	業務活動収支	362	284	551	108	438
	投資活動収支	△ 456	△ 246	△ 488	△ 533	△ 1,181
	財務活動収支	122	△ 4	△ 51	337	733
連結	業務活動収支	470	380	1,176	△ 103	742
	投資活動収支	△ 495	△ 330	△ 530	△ 613	△ 1,267
	財務活動収支	74	△ 12	△ 56	172	781



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は421百万円であったが、投資活動収支については、サンハイム三反田整備事業等を行ったことによりマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから引き続きプラスとなったが、本年度末資金残高は前年度から減少し、84百万円となった。

全体では、一般会計等と同様に投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっているが、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く438千円となったが、本年度末資金残高は前年度から減少となった。

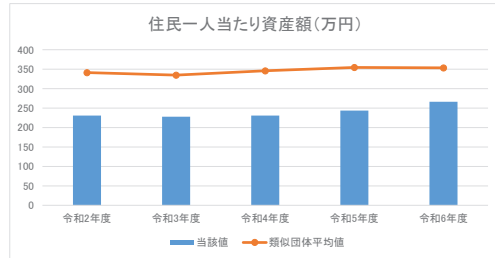
連結では、全体同様に投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなったが、業務収入(白山石川医療企業団における入院・外来収益等の収入)の増加などが影響し、業務活動収支についてもプラスとなった結果、本年度末資金残高は前年度から増加となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

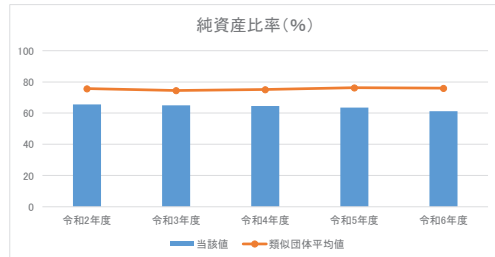
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,422,490	1,404,949	1,421,028	1,485,085	1,609,110
人口	6,167	6,161	6,157	6,099	6,041
当該値	230.7	228.0	230.8	243.5	266.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

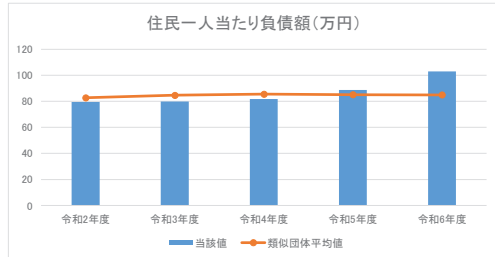
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,325	9,127	9,172	9,440	9,866
資産合計	14,225	14,049	14,210	14,851	16,091
当該値	65.6	65.0	64.5	63.6	61.3
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

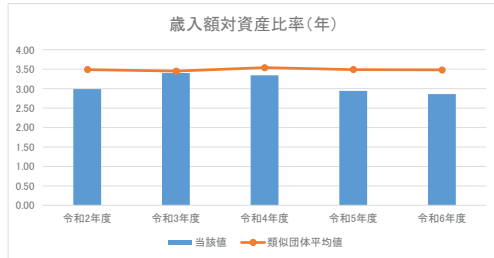
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	489,998	492,229	503,816	541,122	622,482
人口	6,167	6,161	6,157	6,099	6,041
当該値	79.5	79.9	81.8	88.7	103.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

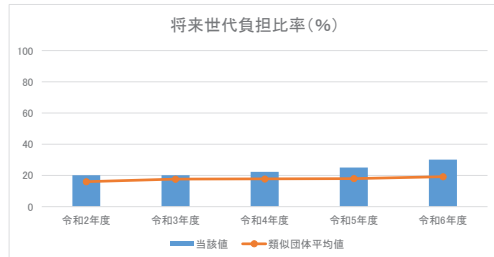
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,225	14,049	14,210	14,851	16,091
歳入総額	4,761	4,134	4,251	5,054	5,629
当該値	2.99	3.40	3.34	2.94	2.86
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,360	2,352	2,593	3,077	4,051
有形・無形固定資産合計	11,725	11,619	11,611	12,248	13,439
当該値	20.1	20.2	22.3	25.1	30.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

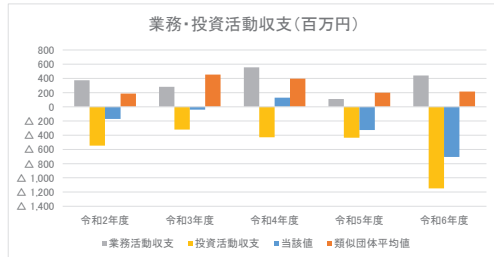
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	375	282	557	110	442
投資活動収支 ※2	△ 545	△ 321	△ 428	△ 436	△ 1,147
当該値	△ 170	△ 39	129	△ 326	△ 705
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

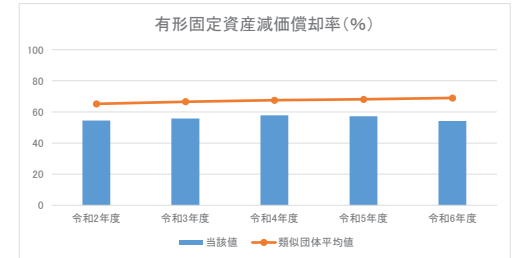
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,074	11,568	12,045	12,511	13,008
有形固定資産 ※1	20,307	20,749	20,840	21,820	23,993
当該値	54.5	55.8	57.8	57.3	54.2
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

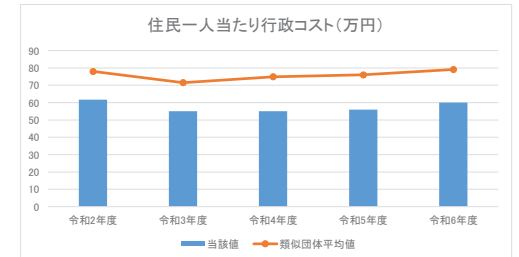
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

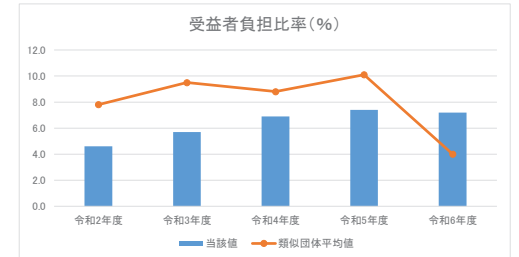
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	380,633	339,645	339,027	340,778	362,515
人口	6,167	6,161	6,157	6,099	6,041
当該値	61.7	55.1	55.1	55.9	60.0
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	182	206	253	289	281
経常費用	3,989	3,603	3,643	3,894	3,884
当該値	4.6	5.7	6.9	7.4	7.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る見込みだが、当団体は老朽化した施設が多く、修繕等に係る財政負担が大きい。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均よりやや下回る傾向にあり、資産の増加に合わせて、大型事業の実施に伴う地方債の発行総額も増加したが、歳入額対資産比率は前年度より微減となっている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、整備から長期間経過して更新時期を迎えているものがほとんどである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を上回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約70%となり、類似団体平均とほぼ同程度となる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回るが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を上回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約70%となり、類似団体平均とほぼ同程度となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回る見込みであり、行政コストの削減に努めていると考えている。しかし、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、現段階で純行政コストのうち約4割を占める維持補修費・減価償却費を含む物件費等が今後さらに増加し、住民一人当たり行政コストが高くなっていく要因となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組みながら行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

・地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことによる地方債残高の増加などにより、全体として負債額が増加傾向にあることから、住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、マイナスとなっている。類似団体平均と比較し、大幅なマイナスとなっているが、これはサン・ハイム三反田整備事業などの公共施設等の必要な整備の実施により、投資活動における支出が大きかったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均値が大幅に減少したことにより、上回る結果となっているが、昨年度とほぼ同程度である。行政コストの状況にも記載があるように、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、今後維持補修費等の経常費用が増加していくことが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

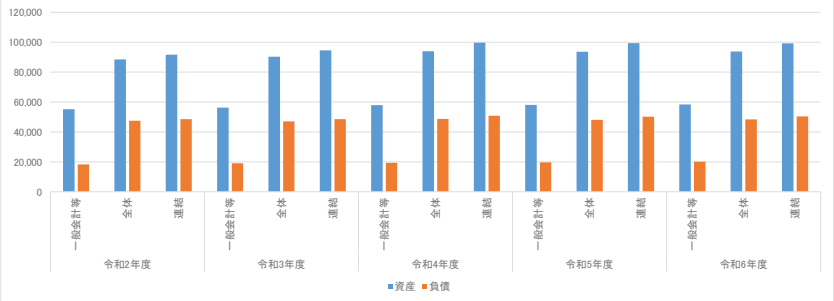
団体名	石川県津幡町
団体コード	173614

人口	37,521 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	110.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,235.216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	76.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	55,246	56,296	57,876	58,135	58,393
	負債	18,295	18,987	19,293	19,579	20,029
全体	資産	88,513	90,245	93,927	93,699	93,855
	負債	47,429	47,004	48,735	48,146	48,339
連結	資産	91,629	94,523	99,742	99,417	99,227
	負債	48,572	48,486	50,809	50,257	50,433



分析:

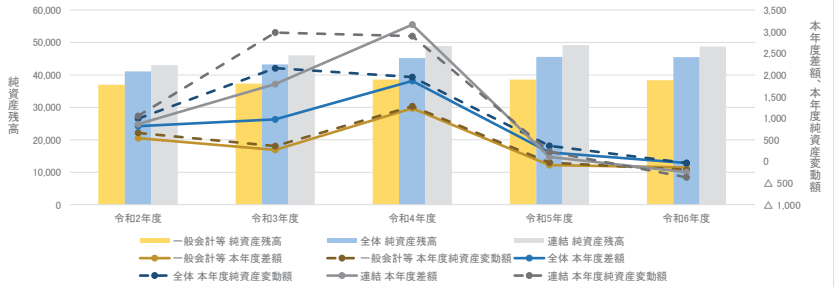
一般会計等においては、資産総額が前年度比258万円(+0.4%)増加の58,393百万円となった。主な要因としては、能登半島地震復興基金の積立等により財政調整基金等が増えたことがあげられる。また、負債総額は前年度比450百万円(+2.3%)増加の20,029百万円となった。主な要因としては、令和5年7月豪雨や能登半島地震の災害復旧事業に伴う地方債発行により、地方債残高が増加したことがあげられる。

一般会計等に特別会計及び事業会計を加えた全体においては、資産総額が前年度比156百万円(+0.2%)増加の93,855百万円、負債総額が前年度比193百万円(+0.4%)増加の48,339百万円となり、特別会計及び事業会計のみにおいては資産・負債ともに減少している。特別会計及び事業会計における減要因としては、資産においては下水道事業における工作物減価償却による固定資産の減、負債においては下水道事業の地方債等や未払金の減があげられる。

広域事務組合や第三セクターなどの関係団体を加えた連結においては、資産総額が前年度比190百万円(+0.2%)減少の99,227百万円、負債総額が176百万円(+0.4%)増加の50,433百万円となった。主な要因については、資産では河北郡市広域事務組合における事業用資産の減、負債では土地開発公社の地方債等の増があげられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	538	266	1,229	△ 82	△ 139
	本年度純資産変動額	661	357	1,275	△ 28	△ 192
全体	純資産残高	36,952	37,309	38,584	38,556	38,364
	本年度差額	817	972	1,862	210	△ 36
連結	純資産残高	41,084	43,241	45,192	45,552	45,517
	本年度差額	863	1,790	3,163	102	△ 247
連結	本年度純資産変動額	1,049	2,979	2,897	227	△ 366
	純資産残高	43,057	46,037	48,933	49,160	48,794



分析:

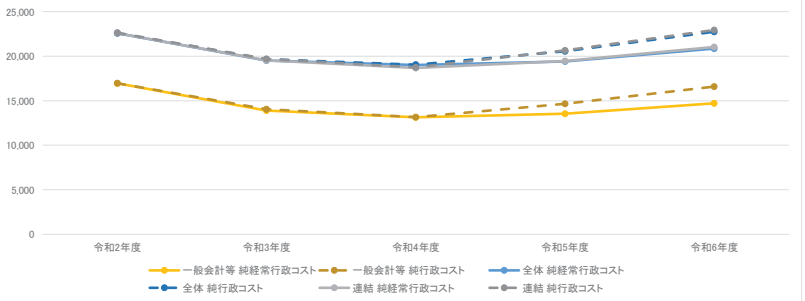
一般会計等においては、収収等の財源16,442百万円が純行政コスト16,581百万円を下回ったことから、本年度差額は△139百万円となり、無償取得等のその他の要因を加えると、純資産残高は前年度比192百万円(△0.5%)減少の38,364百万円となった。これは、純行政コストが前年度比1,922百万円(+13.1%)増となったため、その要因については「2. 行政コストの状況」に記載の通りである。

全体においては、財源22,706百万円が純行政コスト22,742百万円を下回ったことから、本年度差額は△36百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比36百万円(△0.1%)減少の45,517百万円となった。本年度差額について一般会計等と比較したとき、全体の本年度差額が増加した要因としては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることがあげられる。

連結においては、財源22,691百万円が純行政コスト22,938百万円を下回ったことから、本年度差額は△247百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比366百万円(△0.7%)減少の48,794百万円となった。連結においても、一般会計等と同様の要因等により減となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,956	13,908	13,141	13,533	14,709
	純行政コスト	16,961	14,044	13,159	14,659	16,581
全体	純経常行政コスト	22,579	19,516	19,010	19,408	20,867
	純行政コスト	22,590	19,661	19,046	20,557	22,742
連結	純経常行政コスト	22,583	19,536	18,679	19,460	21,043
	純行政コスト	22,625	19,685	18,749	20,649	22,938



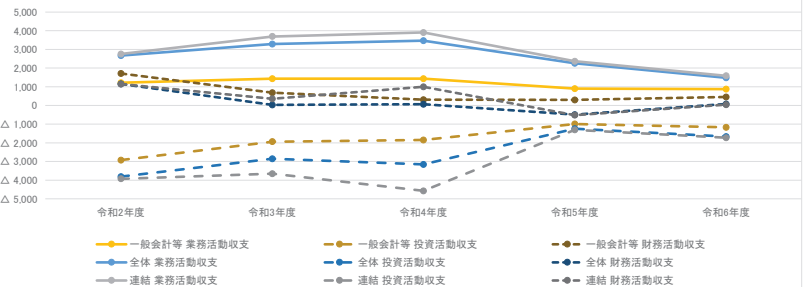
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが前年比1,176百万円(+8.7%)増加の14,709百万円、純行政コストが前年比1,922百万円(+13.1%)増加の16,581百万円となった。主な要因としては、純経常行政コストは令和6年能登半島地震に係る公費解体経費の増や除雪経費の増により物件費が増となったこと、定額減税補足給付金給付事業やカーシェアリング加速化事業による補助金等の増により移転費用が増となったことがあげられる。純行政コストの増についても、同様の理由による経常費用の増が主な要因となっている。

全体においては、純経常行政コストが前年度比1,450百万円(+7.5%)増加の20,867百万円、純行政コストが前年度比2,185百万円(+10.6%)増加の22,742百万円、連結においては、純経常行政コストが前年度比1,583百万円(+8.1%)増加の21,043百万円、純行政コストが前年度比2,289百万円(+10.1%)増加の22,938百万円となった。主な要因としては、前述の一般会計等における増のほか、河北郡市広域事務組合での減価償却費の増や介護保険事業特別会計での社会保障給付の増による経常費用の増があげられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,222	1,434	1,432	903	875
	投資活動収支	△ 2,925	△ 1,940	△ 1,848	△ 994	△ 1,169
	財務活動収支	1,711	680	309	400	458
全体	業務活動収支	2,672	3,288	3,470	2,256	1,482
	投資活動収支	△ 3,811	△ 2,849	△ 3,162	△ 1,246	△ 1,671
	財務活動収支	1,152	27	64	△ 491	82
連結	業務活動収支	2,756	3,695	3,911	2,368	1,588
	投資活動収支	△ 3,926	△ 3,659	△ 4,571	△ 1,308	△ 1,731
	財務活動収支	1,148	361	999	△ 520	43



分析:

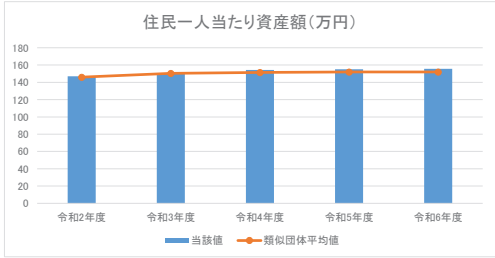
一般会計等においては、業務活動収支は875百万円、投資活動収支は△1,169百万円、財務活動収支は458百万円となり、本年度末資金残高は前年度比163百万円増(31.3%)の683百万円となった。財務活動収支が大きく変動している要因は、災害復旧事業債等の地方債発行額増により財務活動収支が増となったことがあげられる。また、投資活動収支が変動している要因は、能登半島地震復興基金の積立等による基金積立金支出の増による投資活動支出の増があげられる。

全体においては、業務活動収支は1,482百万円、投資活動収支は△1,671百万円、財務活動収支は82百万円となり、本年度末資金残高は前年度比107百万円(△3.4%)減少の3,054百万円となった。連結においては、業務活動収支は1,588百万円、投資活動収支は△1,731百万円、財務活動収支は43百万円となり、本年度末資金残高は前年度比101百万円(△3.1%)減少の3,114百万円となった。災害復旧事業費の増による業務活動支出の増や、下水道事業の公共施設等整備費支出の増による投資活動支出の増が本年度末資金残高の減要因としてあげられる。

1. 資産の状況

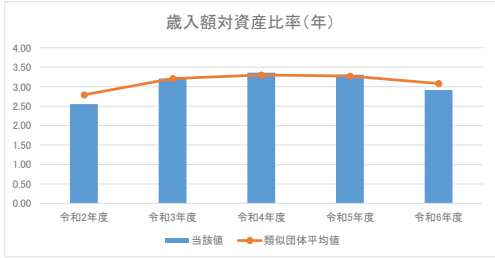
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,524,649	5,629,554	5,787,646	5,813,453	5,839,301
人口	37,551	37,569	37,508	37,457	37,521
当該値	147.1	149.8	154.3	155.2	155.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率(年)

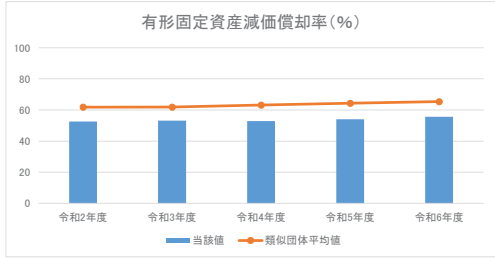
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,246	56,296	57,876	58,135	58,393
歳入総額	21,702	17,523	17,214	17,546	20,048
当該値	2.55	3.21	3.36	3.31	2.91
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,851	35,001	36,489	37,964	39,559
有形固定資産 ※1	66,252	65,961	68,951	70,177	71,099
当該値	52.6	53.1	52.9	54.1	55.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

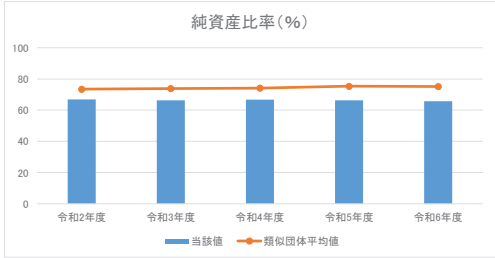
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

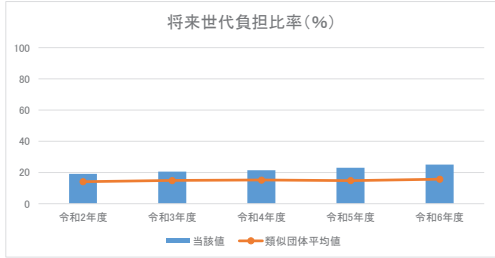
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,952	37,309	38,584	38,556	38,364
資産合計	55,246	56,296	57,876	58,135	58,393
当該値	66.9	66.3	66.7	66.3	65.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,918	10,633	11,373	12,228	13,249
有形・無形固定資産合計	51,806	51,897	53,209	53,123	52,886
当該値	19.1	20.5	21.4	23.0	25.1
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

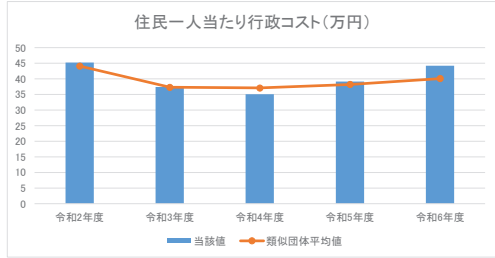
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

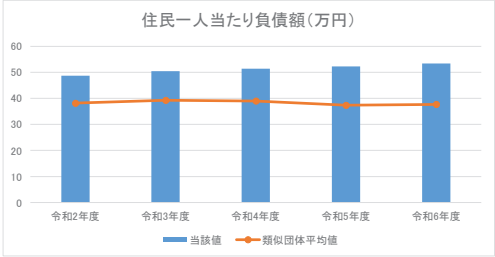
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,696,114	1,404,374	1,315,938	1,465,865	1,658,074
人口	37,551	37,569	37,508	37,457	37,521
当該値	45.2	37.4	35.1	39.1	44.2
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

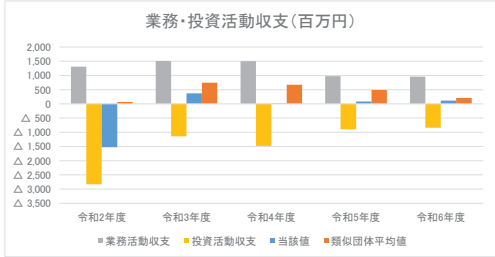
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,829,454	1,898,651	1,929,277	1,957,859	2,002,902
人口	37,551	37,569	37,508	37,457	37,521
当該値	48.7	50.5	51.4	52.3	53.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,309	1,512	1,499	975	956
投資活動収支 ※2	△ 2,832	△ 1,142	△ 1,480	△ 894	△ 843
当該値	△ 1,523	370	19	81	113
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

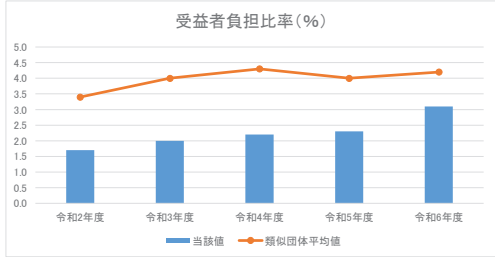
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	302	281	295	324	464
経常費用	17,258	14,189	13,435	13,857	15,174
当該値	1.7	2.0	2.2	2.3	3.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、155.6万円で類似団体平均値152.0万円を上回る数値となった。前年度比では、基金繰入金の増や能登半島地震復興基金の積立により0.4万円(+0.3%)の増加となった。

歳入額対資産比率は、2.91年で類似団体平均値3.08年を下回る数値となった。前年度比では、資産合計、歳入総額共に増加したが、歳入総額の増額幅のほうが大きいため0.4年(△12.1%)の減少となった。

有形固定資産減価償却率は、55.6%で類似団体平均値65.4%を下回る数値となっている。しかし、比率は上昇傾向にあり、資産類型別では、町営住宅や認定こども園など大きく上回っているものも存在するため、長寿命化や統廃合等を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、65.7%で類似団体平均値75.2%を下回る数値となり、前年度比では、ほぼ横ばいの数値となった。将来世代負担比率は、25.1%で類似団体平均値15.7%を上回る数値となった。また、災害復旧事業に伴う地方債発行額の増により前年度比2.1%の増加となった。

両指標ともに、類似団体平均値と乖離した数値となっている主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、44.2万円で類似団体平均値40.1万円を上回る数値となり、前年度比では、能登半島地震に係る公費解体経費や除雪経費の増、定額減税補正給付金交付事業やカーボンニュートラル加速化事業による補助金の増等により5.1万円の増加となった。今後増大が予想される社会保障費等、コスト引き上げの要因を抱えているため、コスト軽減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、53.4万円と類似団体平均値37.7万円を上回る数値となり、前年度比では、1.1万円(+2.1%)の増加となった。主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分956百万円が投資活動収支の赤字分△843百万円を上回ったため、113百万円となり、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の収支等で賄っている状況である。前年度比では、基礎的財政収支が32百万円(+39.5%)増加した。要因としては災害復旧事業費に係る国庫補助金収入の増、津軽駅東口整備事業に係る国庫等補助金収入の増によって、業務活動収入及び投資活動収入が増となったことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.1%で類似団体平均値4.2%を下回る数値となっている。主な要因としては、当町の学校給食を私会計で処理していることが主な要因として考えられ、仮に公会計で処理した場合、2.0%前後の上昇が見込まれ、類似団体平均値と概ね同水準となる。

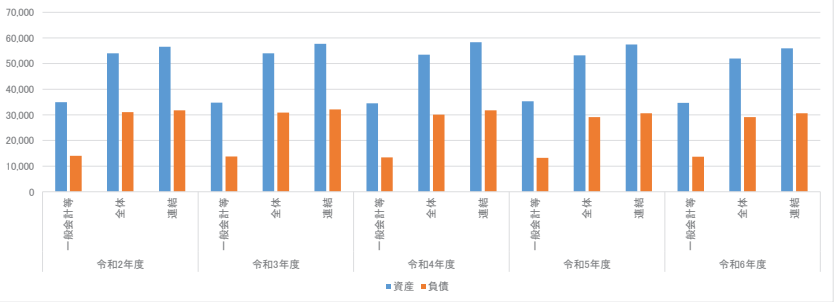
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県内灘町	人口	25,662 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
		面積	20.33 ㎢	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,253.024 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	173657	類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.9 %
				将来負担比率	57.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

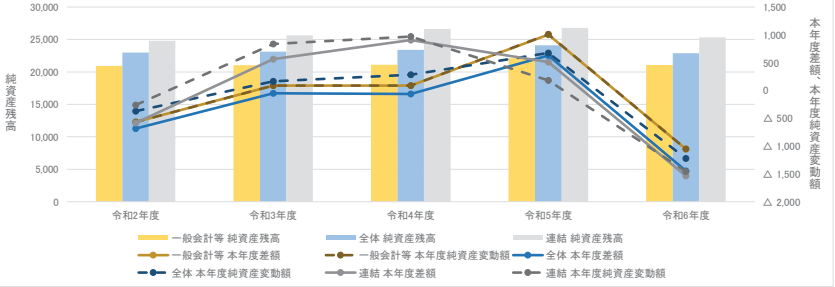
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,956	34,747	34,495	35,301	34,710
	負債	14,020	13,724	13,387	13,184	13,645
全体	資産	53,994	54,033	53,505	53,193	52,010
	負債	31,020	30,895	30,082	29,095	29,134
連結	資産	56,595	57,734	58,376	57,437	55,955
	負債	31,788	32,091	31,763	30,643	30,618



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度から591百万円の減少(▲1.7%)となった。減少の内訳としては、インフラ資産(主に道路工作物)の減価償却が資産の取得を上回ったこと等から固定資産については209百万円減少しており、流動資産については令和6年能登半島地震からの復旧復興事業のため財政調整基金を大きく取り崩したことから382百万円減少している。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
また、負債総額については、令和5年度から461百万円増加(+3.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債(+411百万円)で、令和6年度に災害廃棄物処理・公費解体事業等の災害関係の借入が多額であったことによる地方債残高の増加が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

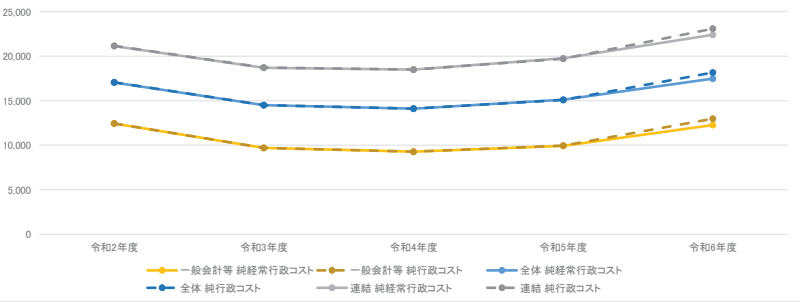
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 568	86	86	1,004	△ 1,053
	本年度純資産変動額	△ 568	86	86	1,009	△ 1,053
全体	本年度差額	△ 684	△ 49	△ 63	629	△ 1,445
	本年度純資産変動額	△ 372	165	284	675	△ 1,221
連結	本年度差額	△ 584	564	907	511	△ 1,537
	本年度純資産変動額	△ 262	835	970	181	△ 1,457



分析:
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(11,929百万円)が純行政コスト(12,982百万円)を下回っており、純資産残高は1,053百万円の減少となった。令和5年度では震災直後の動きとして災害時包括的措置による特別交付税や、災害支援等助金による収入増加で純資産残高の大幅な増加があったが、これは一過性の現象である。令和6年度では被災者支援として固定資産税の減免を行ったこと等による税収等の減少(△1,004百万円)がある一方、災害救助、災害廃棄物処理・公費解体事業や復旧復興事業により財源としての国県等補助金は増加(+1,964百万円)しているが、当該事業の財源は地方債もその割合の多くを占めていることから、純資産残高としては減少となっている。
復旧復興事業に取り組みつつ、今後も、町税の徴収強化のほか、各種使用料・手数料の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

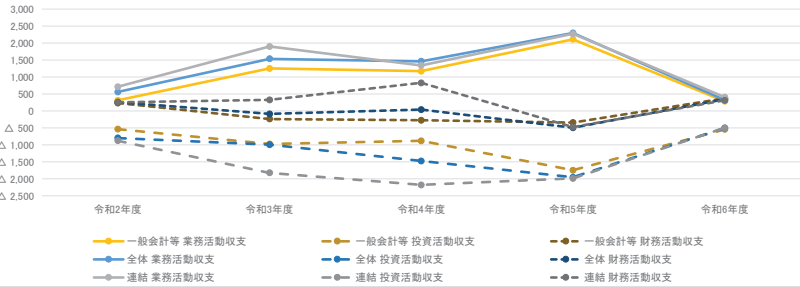
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,441	9,706	9,280	9,937	12,264
	純行政コスト	12,441	9,702	9,284	9,964	12,982
全体	純経常行政コスト	17,039	14,497	14,107	15,116	17,482
	純行政コスト	17,062	14,508	14,114	15,083	18,168
連結	純経常行政コスト	21,128	18,699	18,494	19,753	22,401
	純行政コスト	21,153	18,711	18,501	19,720	23,086



分析:
一般会計等においては、純行政コストは令和5年度から3,018百万円の増加(+30.3%)となった。純行政コストのうちの、人件費や物件費等の業務費用は7,452百万円(+38.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,437百万円(+8.9%)であり、前年度比較で大幅な増加となっている。これは令和6年能登半島地震発生により、避難所開設・賃貸型応急住宅供与等災害救助、災害廃棄物処理・公費解体事業による物件費の増加があったこと、被災者支援のための各種補助金や復旧事業費の増加などが要因として考えられる。また、児童手当制度改正(+56百万円)や定額減税調整給付金(+198百万円)による扶助費の増加も大きい。
移転費用のうち金額が大きいものは補助金等(2,833百万円)や社会保障給付(2,015百万円)であるが、今後は障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展等により社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	315	1,254	1,174	2,109	285
	投資活動収支	△ 537	△ 974	△ 881	△ 1,745	△ 543
全体	業務活動収支	236	△ 237	△ 272	△ 343	371
	投資活動収支	560	1,536	1,463	2,296	322
連結	業務活動収支	△ 797	△ 992	△ 1,472	△ 1,952	△ 502
	投資活動収支	257	△ 85	40	△ 494	346
連結	業務活動収支	712	1,899	1,343	2,274	406
	投資活動収支	△ 877	△ 1,823	△ 2,177	△ 1,986	△ 498



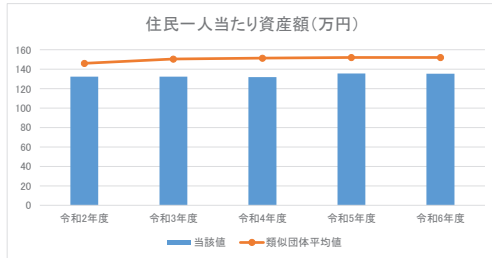
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害救助、災害廃棄物処理・公費解体事業、復旧復興事業による経費増加と固定資産税等減免による減収等により285百万円(▲1,824百万円)となり、前年度比較で大幅な減少となっている。投資活動収支については▲543百万円(+1,202百万円)となったが、要因としては、向嶺小学校大規模改修(Ⅱ期)等の必要整備は行ったものの、基本的には必要整備は優先とし普通建設事業の実施を抑えたことにより公共施設等整備費支出が減少(▲213百万円)したこと、基金積立金支出が特別交付税交付額の減少に伴い大幅に減少(▲608百万円)したこと、前年度積み立てた財政調整基金を取り崩して復旧復興事業に充てたことから、基金取崩収入は増加(+427百万円)したことが挙げられる。財務活動収支については、主に災害廃棄物・公費解体事業にかかる地方債借入により地方債の発行額が増加したことから、371百万円(+714百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、308百万円となった。
今後も復旧復興事業のため、計画的な基金管理が必要である。また、その他通常の行政活動についても、必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

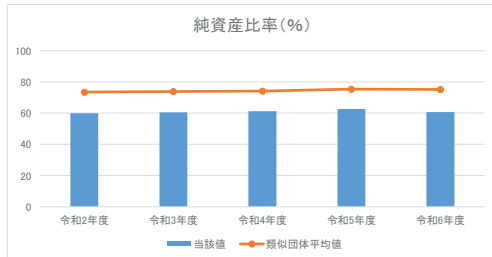
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,495,608	3,474,656	3,449,527	3,530,135	3,470,956
人口	26,441	26,276	26,154	26,030	25,662
当該値	132.2	132.2	131.9	135.6	135.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

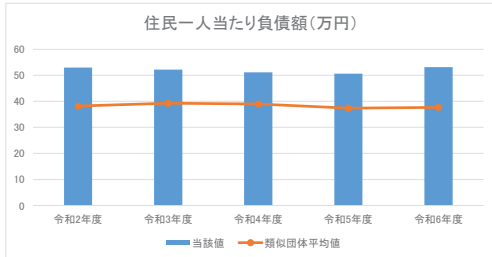
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,936	21,023	21,108	22,118	21,064
資産合計	34,956	34,747	34,495	35,301	34,710
当該値	59.9	60.5	61.2	62.7	60.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

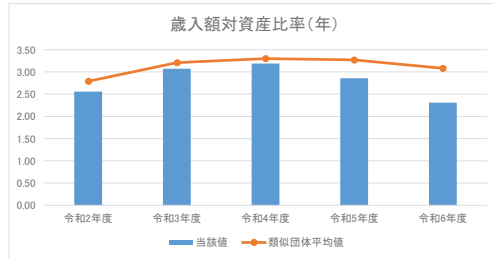
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,401,979	1,372,401	1,338,687	1,318,384	1,364,514
人口	26,441	26,276	26,154	26,030	25,662
当該値	53.0	52.2	51.2	50.6	53.2
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

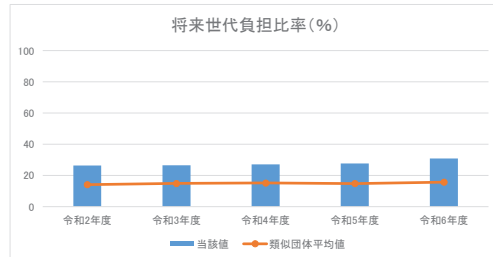
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,956	34,747	34,495	35,301	34,710
歳入総額	13,663	11,315	10,828	12,348	15,038
当該値	2.56	3.07	3.19	2.86	2.31
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,695	8,483	8,503	8,492	9,255
有形・無形固定資産合計	32,905	32,015	31,385	30,766	30,096
当該値	26.4	26.5	27.1	27.6	30.8
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

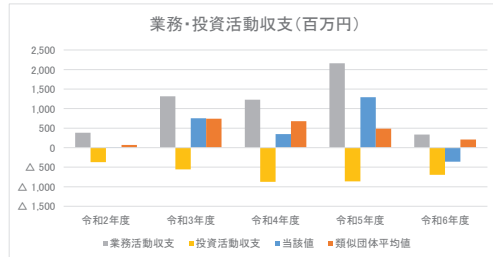
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	382	1,312	1,225	2,158	336
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 557	△ 976	△ 964	△ 697
当該値	10	755	349	1,294	△ 361
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

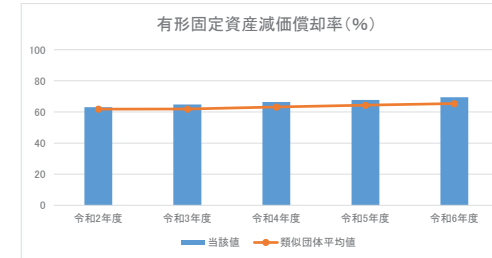
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,617	37,830	39,130	40,451	41,647
有形固定資産 ※1	58,061	58,422	58,972	59,760	60,018
当該値	63.1	64.8	66.4	67.7	69.4
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

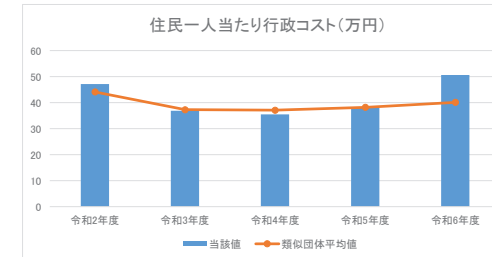
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産や減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

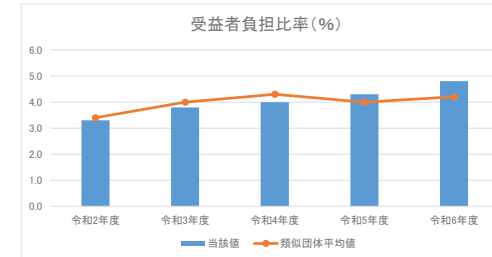
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,244,066	970,212	928,436	986,406	1,298,167
人口	26,441	26,276	26,154	26,030	25,662
当該値	47.1	36.9	35.5	38.3	50.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	420	393	384	442	625
経常費用	12,861	10,089	9,664	10,376	12,889
当該値	3.3	3.8	4.0	4.3	4.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、耐用年数の経過により、残価を簿価価格1円として計上している施設が多数あることが要因として考えられる。このことや、過去に建設した施設の老朽化により有形固定資産額の増加以上に減価償却額が増加することなどを要因として、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや上回る。

歳入額対資産比率については、令和6年度は類似団体平均との乖離が広がる結果となったが、令和6年度能登半島地震からの復旧復興事業のため財政調整基金を大きく取り崩したこと等から資産が減少している中、災害関連事業の財源として国庫補助金の収入は増加したことにより、0.55年減少することになったものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にある。令和6年度は、主に災害廃棄物処理・公費解体事業にかかる地方債借入が多額であったことにより将来世代負担比率は3.2%の増加となったが、今後も、復旧復興事業に取り組む中で災害関係地方債の発行は継続していく必要がある。

可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

近年高水準で推移していたものの、令和5年度までの住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ近い値であった。しかし災害救助、災害廃棄物処理・公費解体事業や復旧復興事業経費増加と人口減少により令和6年度では12.3万円の増加となっている。

災害関係事業のほかでは、障害福祉サービスなどの社会保障給付費が増加傾向にあることから、制度の見直しを検討するなど、コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度までの住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、近年実施した向栗崎小学校等の改修や白帆台町営住宅の建築など大規模な建設事業に係る地方債の償還の一部が開始されていないこと等が要因と考えられるが、令和6年度ではそれに加え災害関係地方債借入が多額であったことにより、2.6万円の増加となっている。

また基礎的財政収支は、令和5年度は災害時包括的措置による特別交付税や災害支援費等による収入増で一時的に大きく黒字であった。令和6年度では業務活動収支が災害救助、災害廃棄物処理・公費解体事業、復旧復興事業経費増加と固定資産税等減免による減収等により前年度に比べて大幅な減少となったことから、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため361百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、石川県市町村振興協会の災害支援金、上下水道事業会計運営費補助金返還金(前年度に災害支援として一般会計から補助した額の余剰分)による収入を諸収入として受け入れたことから経常収益が増加し、受益者負担比率は0.5%の増となり、類似団体平均を上回っている。

今後も、住民のニーズに応じた行政サービス提供を考慮しながら、事業の見直しや公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

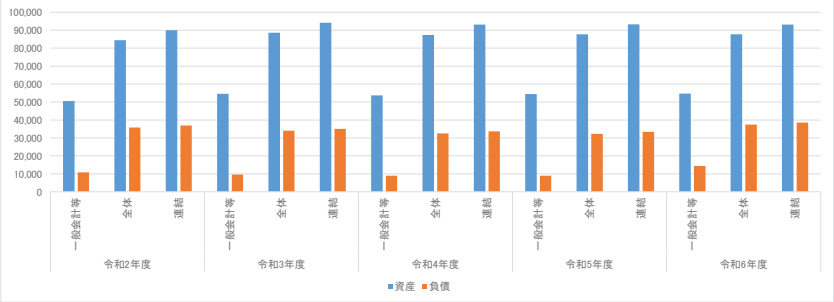
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	石川県志賀町	人口	17,609 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
		面積	246.76 ㎦	実質赤字比率	- %
団体コード	173843	標準財政規模	8,207.313 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	7.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

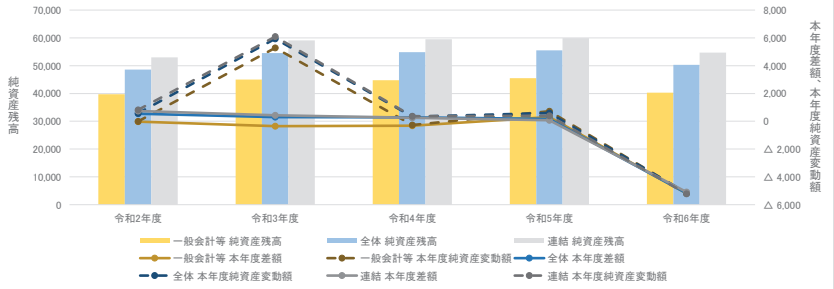
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	50,579	54,586	53,703	54,440	54,667
	負債	10,843	9,571	8,962	8,972	14,371
全体	資産	84,452	88,580	87,389	87,771	87,805
	負債	35,841	34,033	32,508	32,293	37,484
連結	資産	89,977	94,211	93,123	93,265	93,174
	負債	36,951	35,099	33,641	33,386	38,512



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から227百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少等により1,609百万円減少し、基金(固定資産)は、公共施設等整備基金への積立て等により、1,144百万円増加した。一方負債総額においては、令和6年能登半島地震の復興に伴う地方債の発行により、前年度末から5,398百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から34百万円減少し、負債総額は前年度末から5,191百万円増加した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて33,138百万円多くなるが、負債総額は23,113百万円多くなっている。
羽付都市広域圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて38,507百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があることから、24,141百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

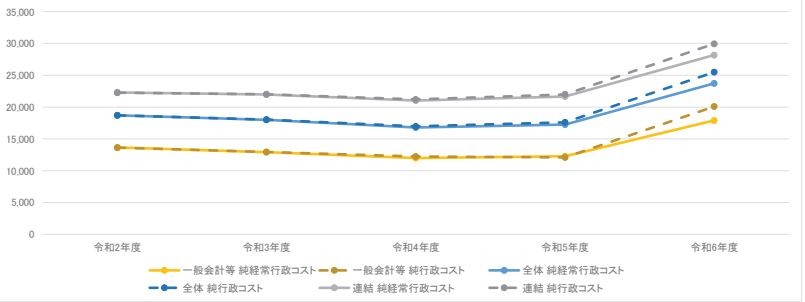
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 32	△ 358	△ 316	305	△ 5,190
	本年度純資産変動額	△ 5	5,279	△ 273	726	△ 5,171
全体	純資産残高	39,736	45,015	44,741	45,467	40,296
	本年度差額	544	299	292	174	△ 5,174
連結	純資産残高	48,611	54,547	54,882	55,478	50,322
	本年度差額	740	426	247	73	△ 5,089
連結	本年度純資産変動額	827	6,086	370	397	△ 5,217
	純資産残高	53,026	59,112	59,482	59,879	54,662



分析:
一般会計等においては、令和6年能登半島地震の影響により、純行政コスト(20,087百万円)が大幅に増加していることから、収支等の財源(14,998百万円)を大きく超過しており、本年度差額は▲5,190百万円となり、純資産残高は5,171百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,416百万円多くっており、純資産残高は5,156百万円の減少となった。
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,968百万円多くっており、純資産残高は5,217百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

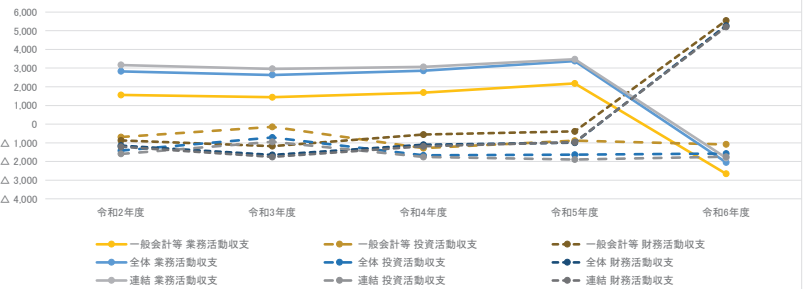
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,661	12,909	11,990	12,279	17,900
	純行政コスト	13,631	12,936	12,249	12,089	20,087
全体	純経常行政コスト	18,722	17,992	16,794	17,243	23,730
	純行政コスト	18,693	18,022	16,978	17,601	25,488
連結	純経常行政コスト	22,284	21,980	21,028	21,649	28,184
	純行政コスト	22,253	22,012	21,212	21,998	29,955



分析:
令和6年能登半島地震により臨時損失(9,539百万円)が増加している一方で、同震災関連の給付・寄付金として臨時利益(7,352百万円)においても増加している。その他震災関連費用の増加等により行政コストが大幅に増加している。
一般会計等においては、経常費用は18,643百万円となり、対前年5,814百万円の増加(45.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,077百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は6,566百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,530百万円)で純行政コストの53.2%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,434百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,094百万円多くなり、純行政コストは5,401百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,080百万円多くなっている一方、人件費が3,276百万円多くなっているなど、経常費用が13,364百万円多くなり、純行政コストは8,868百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,564	1,444	1,691	2,180	△ 2,659
	投資活動収支	△ 886	△ 146	△ 1,284	△ 884	△ 1,084
全体	財務活動収支	△ 868	△ 1,180	△ 558	△ 392	5,547
	業務活動収支	2,829	2,635	2,855	3,376	△ 2,046
連結	投資活動収支	△ 1,415	△ 714	△ 1,669	△ 1,631	△ 1,573
	財務活動収支	△ 1,153	△ 1,650	△ 1,101	△ 996	5,275
連結	業務活動収支	3,169	2,963	3,070	3,476	△ 1,804
	投資活動収支	△ 1,593	△ 945	△ 1,753	△ 1,896	△ 1,745
連結	財務活動収支	△ 1,213	△ 1,755	△ 1,187	△ 965	5,205



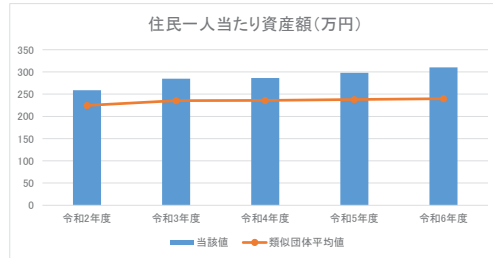
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和6年能登半島地震の影響により臨時支出(8,845百万円)や物件費(4,164百万円)が増加したことから▲2,659百万円となり、投資活動収支については、震災復旧事業等により、▲1,084百万円となった。財務活動収支についても、震災復旧事業の影響により、地方債発行収入をより地方債の償還額が大きくなったことから、5,547百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,805百万円増加し、2,864百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より613百万円多い▲2,046百万円となっている。投資活動収支では、病院の空調改修工事等を実施したため、▲1,573百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、5,275百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,056百万円増加し、6,056百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より855百万円多い▲1,804百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等の施設・設備改修等により、▲1,745百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、5,205百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,659百万円増加し、6,756百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

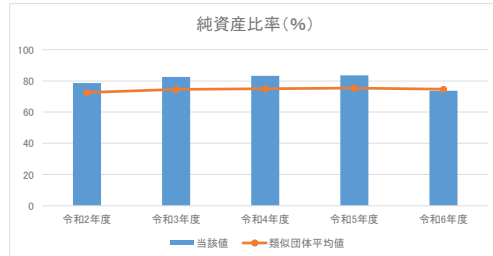
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,057,875	5,458,596	5,370,304	5,443,992	5,466,700
人口	19,552	19,178	18,747	18,263	17,609
当該値	258.7	284.6	286.5	298.1	310.4
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

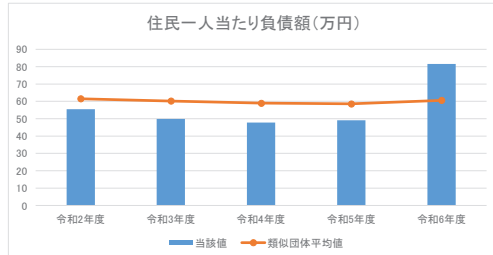
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,736	45,015	44,741	45,467	40,296
資産合計	50,579	54,586	53,703	54,440	54,667
当該値	78.6	82.5	83.3	83.5	73.7
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

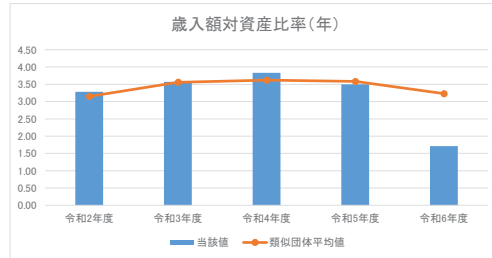
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,084,312	957,141	896,194	897,249	1,437,100
人口	19,552	19,178	18,747	18,263	17,609
当該値	55.5	49.9	47.8	49.1	81.6
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



②歳入額対資産比率(年)

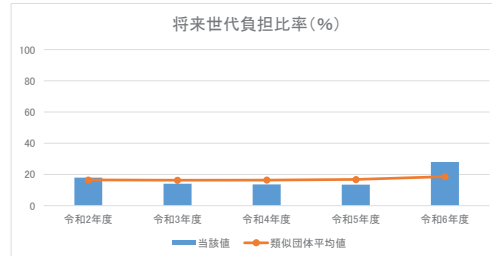
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,579	54,586	53,703	54,440	54,667
歳入総額	15,430	15,309	14,027	15,545	32,016
当該値	3.28	3.57	3.83	3.50	1.71
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,315	6,338	5,972	5,748	11,405
有形・無形固定資産合計	40,774	44,827	43,777	43,010	40,729
当該値	17.9	14.1	13.6	13.4	28.0
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

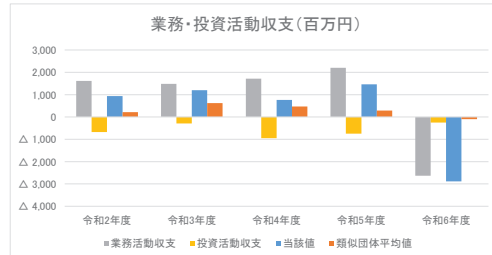
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,612	1,483	1,720	2,206	△ 2,632
投資活動収支 ※2	△ 679	△ 289	△ 952	△ 743	△ 253
当該値	933	1,194	768	1,463	△ 2,885
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

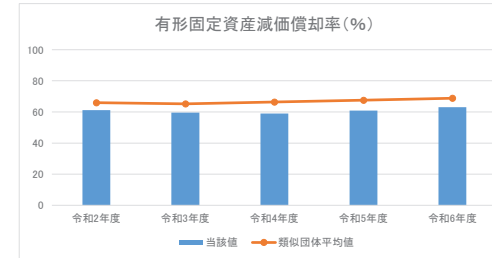
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,603	51,781	49,862	51,654	53,059
有形固定資産 ※1	81,082	87,002	84,497	84,986	84,153
当該値	61.2	59.5	59.0	60.8	63.1
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

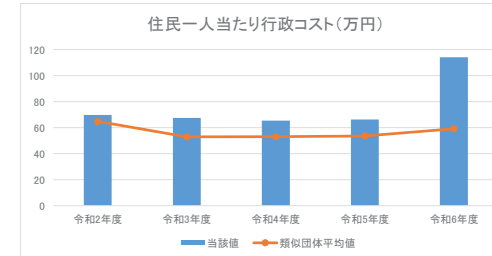
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

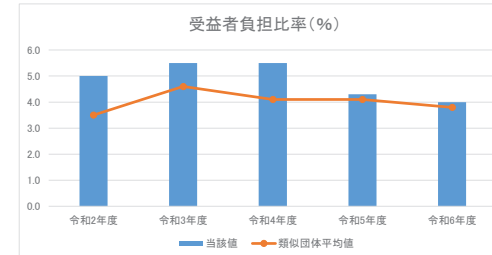
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,363,135	1,293,816	1,224,943	1,208,920	2,008,700
人口	19,552	19,178	18,747	18,263	17,609
当該値	69.7	67.5	65.3	66.2	114.1
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	720	747	696	550	743
経常費用	14,380	13,656	12,895	12,829	18,643
当該値	5.0	5.5	5.5	4.3	4.0
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、令和6年能登半島地震により歳入総額が一時的に増加している。
有形固定資産減価償却率については、保育園・学校の統廃合による廃止施設の解体を計画的に実施していることなどから、類似団体平均を下回っているが、資産の中には令和6年能登半島地震により被災しているものや、更新時期を迎えているものも多く、被災状況及び公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年能登半島地震の影響により、純資産比率は減少しているものの、類似団体平均と同様の水準となっている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少した。
将来世代負担比率は、震災に伴い地方債の発行が増加したことにより類似団体平均を上回っており、当面は増加傾向となるが、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年能登半島地震の影響により、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。
また、震災における災害復旧事業費や物件費等の増加や、補助金等において羽咋郡市広域圏事務組合への負担金が増加傾向にある中で、こみ処理施設建設等の大型事業が進行していることから、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

令和6年能登半島地震の影響により、震災に伴い地方債の発行が増加したことにより、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、当面は増加傾向となるが、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努める。
業務・投資活動収支は、震災の影響により、業務活動収支及び投資活動収支どちらも赤字となり、▲2,885百万円となっている。類似団体平均を上回っており、今後同様の傾向がみられることから、計画的な財政運営により、収支の均衡に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

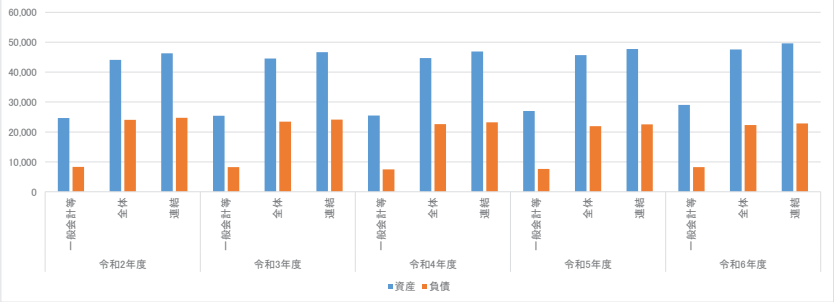
団体名 石川県宝達志水町
団体コード 173860

人口	11,822 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	111.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,431.547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,617	25,374	25,464	27,022	29,054
	負債	8,329	8,239	7,511	7,666	8,247
全体	資産	44,067	44,547	44,736	45,673	47,575
	負債	24,069	23,453	22,595	21,929	22,284
連結	資産	46,271	46,640	46,924	47,699	49,619
	負債	24,743	24,103	23,213	22,523	22,844

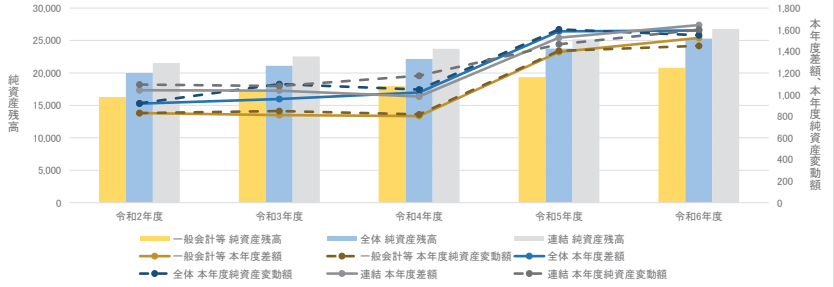


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,032百万円の増(+7.52%)となった。金額の動向が大きいものは「事業用資産」「流動資産」「インフラ資産」となっている。「事業用資産」では、小学校の統合に伴う校舎改修事業や保健センター改修事業等の大型事業が集中したことにより、前年度末から921百万円の増(+5.20%)となった。「流動資産」では、財政調整基金等への新規積立を行ったことなどが影響し、前年度末から612百万円の増(+25.82%)となった。「インフラ資産」では、大型の道路整備事業の実施等により、前年度末から242百万円の増(+5.15%)となった。
負債総額では、前年度末から581百万円の増(+7.58%)となっている。主に地方債の増によるものであり、令和6年度は定期償還720百万円に加え、繰上償還352百万円の償還を行ったものの、前述した大型の建設事業が集中したことにより、新負債が償還額を上回り、地方債残高は増加している。
国民健康保険・後期高齢者医療費・介護保険の特別会計と水道・下水道・病院事業の3公営企業会計を加えた「全体」では、資産総額が前年度末から1,902百万円の増(+4.16%)、負債総額が355百万円の増(+1.62%)となっている。上下水道管・病院建物等により、一般会計等と比較して資産総額は18,651百万円多いが、負債総額は14,263百万円多くない。
羽咋都市広域圏事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた「連結」では、資産総額は前年度末から1,920百万円の増(+4.03%)、負債総額は321百万円の増(+1.43%)となっている。羽咋都市広域圏事務組合では、こみ処理場建設事業等の大型事業に取り組んでいるところであるため、今後は、資産・負債総額ともに増加する見込である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	828	810	801	1,394	1,524
	本年度純資産変動額	828	848	817	1,404	1,451
全体	純資産残高	16,288	17,136	17,952	19,356	20,807
	本年度差額	916	959	1,019	1,584	1,593
連結	本年度純資産変動額	919	1,097	1,046	1,603	1,548
	純資産残高	19,997	21,094	22,141	23,744	25,292
連結	本年度差額	1,041	1,037	982	1,525	1,643
	本年度純資産変動額	1,093	1,079	1,174	1,465	1,600
連結	純資産残高	21,528	22,537	23,711	25,175	26,776

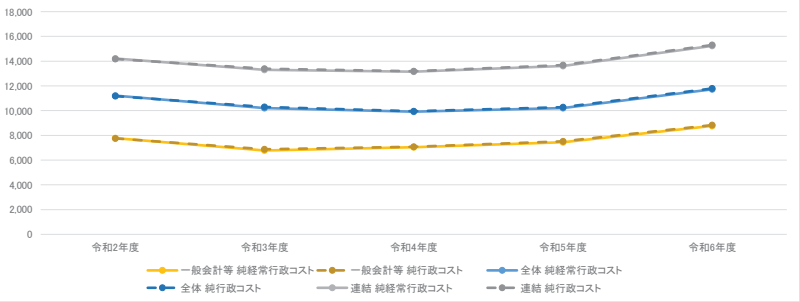


分析:

一般会計等では、「純資産残高」が20,807百万円となり、前年度末から1,451百万円の増(+7.50%)となった。これは、ふるさと納税による寄附金の大幅な増収に加え、地方交付税の追加交付等により、収収等が931百万円の増(+12.89%)となったことが主な要因となっている。ふるさと納税は増収に伴う委託料等が増加したため、純行政コストも1,321百万円の増(+17.59%)となったものの、収収等に国県等補助金を加えた財源総額が純行政コストを上回ったため、「本年度差額」が増加した。今後は、人口減少等により収収や地方交付税等の減少が見込まれることから、経常費用の見直しや、ふるさと納税のさらなる増収に向けた取り組み等により、財政基盤の強化に努める必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が含まれるため、一般会計等と比較して財源が3,027百万円多くなり、「純資産残高」は25,292百万円(前年度比+1,548百万円)となっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,969百万円多くなり、「純資産残高」は26,776百万円(前年度比+1,601百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,778	6,780	7,048	7,437	8,766
	純行政コスト	7,754	6,879	7,085	7,511	8,832
全体	純経常行政コスト	11,207	10,205	9,915	10,203	11,723
	純行政コスト	11,182	10,304	9,952	10,278	11,790
連結	純経常行政コスト	14,204	13,289	13,148	13,606	15,231
	純行政コスト	14,178	13,389	13,185	13,676	15,304

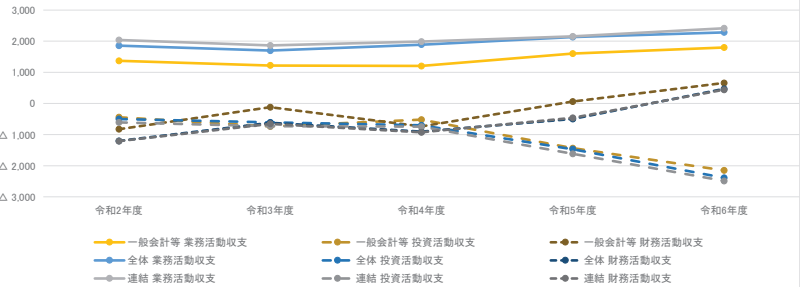


分析:

一般会計等では、「経常費用」が9,087百万円となり、前年度比1,419百万円の増(+18.51%)となった。これは、ふるさと納税の大幅な増収に伴う委託料等が増加したことにより物件が前年度比+1,050百万円(+17.55%)となったことや、ケーブルテレビ事業の事業譲渡に伴う経費により補助金等が前年度比+504百万円(+33.01%)となったことが要因となっている。これにより「純経常行政コスト」は8,766百万円(前年度比+1,329百万円)、「純行政コスト」は8,832百万円(前年度比+1,321百万円)となった。
全体では、水道料金等を「使用料及び手数料」に計しているため、一般会計と比較して、「経常収益」が1,552百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険における負担金を「補助金等」に計しているため、「移転費用」が2,124百万円多くなり、「純行政コスト」としては2,958百万円多くくなっている。
連結では、一般会計等と比較して、「経常収益」が1,783百万円、「純行政コスト」が4,472百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,369	1,221	1,206	1,601	1,798
	投資活動収支	△ 444	△ 736	△ 522	△ 1,435	△ 2,151
全体	財務活動収支	△ 828	△ 123	△ 735	63	659
	業務活動収支	1,857	1,700	1,890	2,133	2,283
連結	投資活動収支	△ 501	△ 610	△ 700	△ 1,469	△ 2,390
	財務活動収支	△ 1,204	△ 619	△ 907	△ 498	469
連結	業務活動収支	2,038	1,865	1,986	2,156	2,416
	投資活動収支	△ 609	△ 732	△ 746	△ 1,616	△ 2,488
連結	財務活動収支	△ 1,211	△ 655	△ 927	△ 465	442



分析:

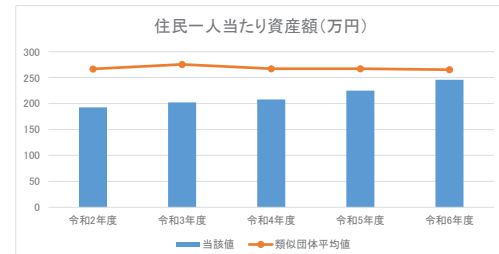
一般会計等では、「業務活動収支」が1,798百万円(前年度比+197百万円)となり、業務収入で業務支出が賄われている。「投資活動収支」は小学校の統合に伴う校舎改修等のほか、道路整備事業等による大型の建設事業が集中したことにより、▲2,151百万円(前年度比▲716百万円)となったほか、「財務活動収支」は前述の大型事業の財源として多額の地方債を発行したため、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回り、659百万円(前年度比+596百万円)となっている。これにより本年度資金収支は306百万円(前年度比+77百万円)、「本年度末資金残高」は1,326百万円(前年度比+306百万円)となった。健全化判断基準の改善と持続可能な行政運営を維持するため、地方債発行額の抑制・精査や繰上償還を継続的に実施してきたが、多額の地方債発行によって「財務活動収支」は赤字となり、令和5年度に引き続き地方債残高が増加している。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、上下水道料金等により「業務活動収支」、一般会計等より483百万円多い1,798百万円となっている。「投資活動収支」は水道・下水道事業における建設事業等の影響により、▲2,390百万円となったほか、「財務活動収支」は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、469百万円となり、「本年度末資金残高」は3,234百万円(前年度比+363百万円)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により「業務活動収支」は、一般会計等より168百万円多い2,416百万円となっている。「投資活動収支」では▲2,488百万円、「財務活動収支」では442百万円となり、「本年度末資金残高」は3,376百万円(前年度比+370百万円)となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

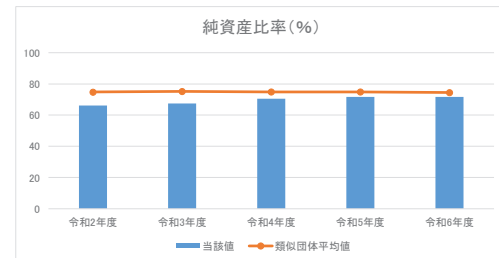
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,461,665	2,537,418	2,546,383	2,702,198	2,905,371
人口	12,790	12,541	12,257	12,017	11,822
当該値	192.5	202.3	207.7	224.9	245.8
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

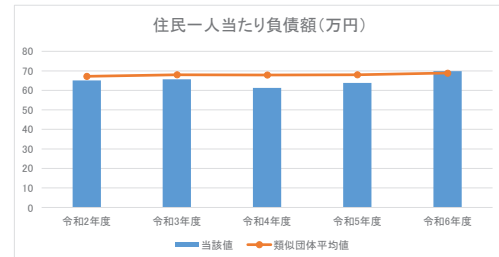
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,288	17,136	17,952	19,356	20,807
資産合計	24,617	25,374	25,464	27,022	29,054
当該値	66.2	67.5	70.5	71.6	71.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

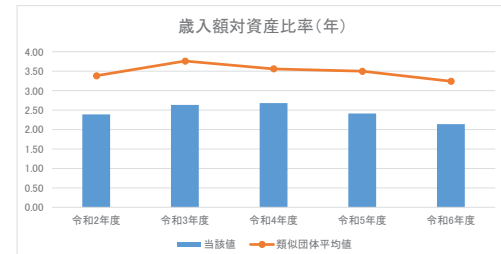
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	832,888	823,861	751,144	766,577	824,657
人口	12,790	12,541	12,257	12,017	11,822
当該値	65.1	65.7	61.3	63.8	69.8
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



②歳入額対資産比率(年)

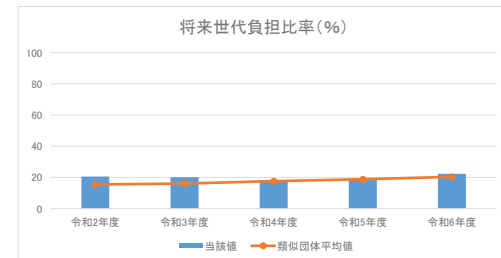
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,617	25,374	25,464	27,022	29,054
歳入総額	10,295	9,651	9,493	11,194	13,550
当該値	2.39	2.63	2.68	2.41	2.14
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,356	4,373	3,869	4,193	5,310
有形・無形固定資産合計	21,239	21,632	21,652	22,674	23,849
当該値	20.5	20.2	17.9	18.5	22.3
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

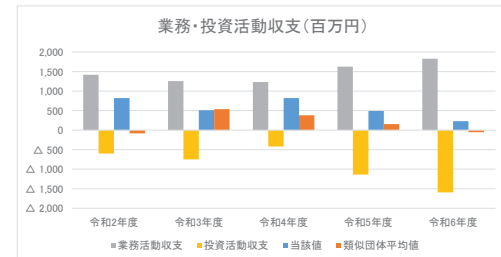
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,416	1,256	1,234	1,624	1,828
投資活動収支 ※2	△ 597	△ 750	△ 416	△ 1,135	△ 1,595
当該値	819	506	818	489	231
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

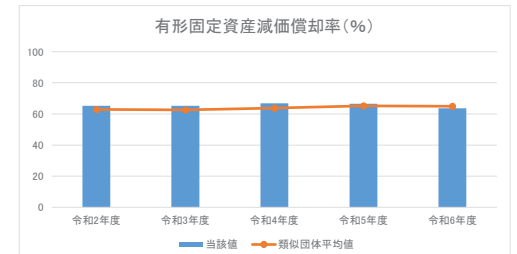
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,947	20,442	21,053	21,631	22,183
有形固定資産 ※1	30,607	31,284	31,471	32,493	34,865
当該値	65.2	65.3	66.9	66.6	63.6
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

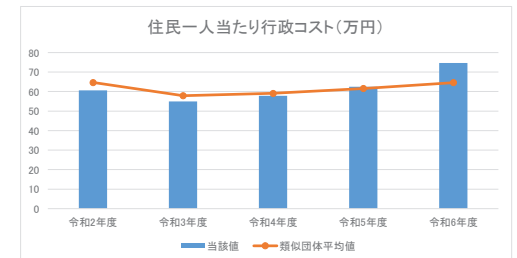
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

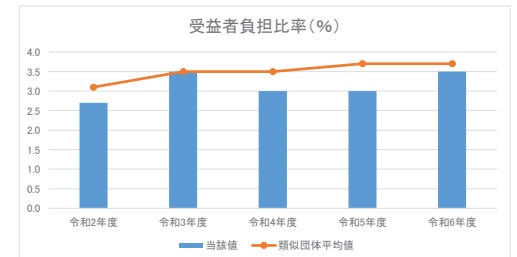
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	775,356	887,891	708,487	751,117	883,204
人口	12,790	12,541	12,257	12,017	11,822
当該値	60.6	54.9	57.8	62.5	74.7
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	213	244	216	231	321
経常費用	7,991	7,024	7,284	7,668	9,087
当該値	2.7	3.5	3.0	3.0	3.5
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。「③有形固定資産減価償却率」が類似団体平均と概ね同水準であるため、基金保有高をはじめとした有形固定資産以外の資産が類似団体平均より低いことが要因として推測される。基金については、災害等による緊急的な財政需要や将来負担に対する備えとして、適切な保有高の確保が必要であると考えている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。分母である歳入総額は類似団体平均を上回っているが、分子である資産合計は類似団体平均を下回っている。令和6年度は、小学校の統廃合等により資産合計は増加したが、多額の地方債発行やふるさと納税等により歳入総額も大きく増加したため、比率としては0.27年減少している。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準で推移している。ただし、道路などの一部の資産は類似団体平均を上回っているため、今後は予防保全による長寿命化等、適切な老朽化対策が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、近年は比率が改善傾向にある。令和6年度は、分子となる純資産がふるさと納税の増収等により増加したものの、分母となる資産合計も大型の建設事業の集中により増加したことにより、前年度と同率となっている。純資産は類似団体平均を下回るため、比率の改善に向けて、地方債への過度な依存をしない財源の確保が求められる。

⑤将来世代負担比率は、近年、比率の改善傾向が続いていたものの、令和5年度に引き続き悪化し、3.8ポイント悪化した。比率の分子である地方債残高が前年度比で1,117百万円の増となったことが影響したほか、分母である有形・無形固定資産合計が類似団体平均を下回っていることが要因として挙げられる。地方債発行額の抑制・精査や繰上償還に取り組みつつ、適切な資産の維持管理に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回る水準が続いてきたが、令和6年度は前年度に引き続き増加し、類似団体平均を上回った。主に、ふるさと納税の増収に伴う物件費の増やケーブルテレビの民間譲渡に係る経費が影響したためである。ふるさと納税にかかるコスト増は、収入(純資産)に直接するため、収支には悪影響を及ぼすものではない。財政基盤の確かな本町にとっては、ふるさと納税の増収は貴重な自主財源となるものであるため、今後も増収に向けた取り組みを強化する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、これまでの繰上償還等により地方債残高の減少に伴う負債合計の減少が続いてきたが、令和6年度も前年度に引き続き、地方債発行利率の償還額を上回ったことにより増加している。類似団体平均を上回るほど大きく増加しており、より一層地方債発行額の精査や繰上償還等による指標の改善に努めたい。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、令和6年度は+231百万円となっている。令和6年度の投資活動収支は大型の建設事業に充当したことにより過去5年間で最大となったが、ふるさと納税の増収による業務活動収支がこれを補填している状況となっている。引き続き、ふるさと納税の増収に向けた取り組みのほか、適切な資産の維持管理に努めたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準で推移している。令和6年度は、分子となる経常収益が増加したものの、経常収益のうち「雇用費及び手数料」(前年度より大幅に減少)と、分母となる経常費用は、令和6年度末の地価に伴う賃料経費やふるさと納税の増収に伴う物件費により大きく増加している。類似団体平均を下回る状況であるため、経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

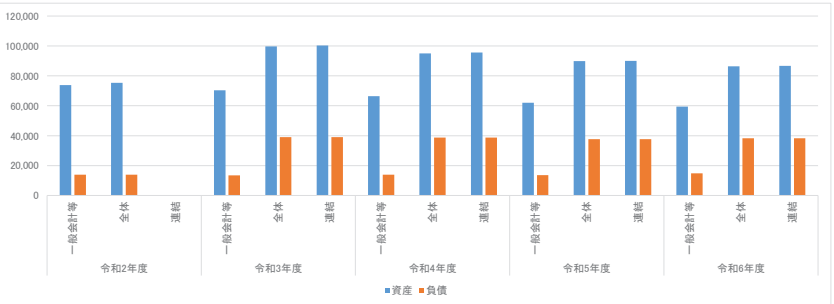
団体名 石川県中能登町
団体コード 174076

人口	16,529 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	89.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,578,769 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	15.8 %
		将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

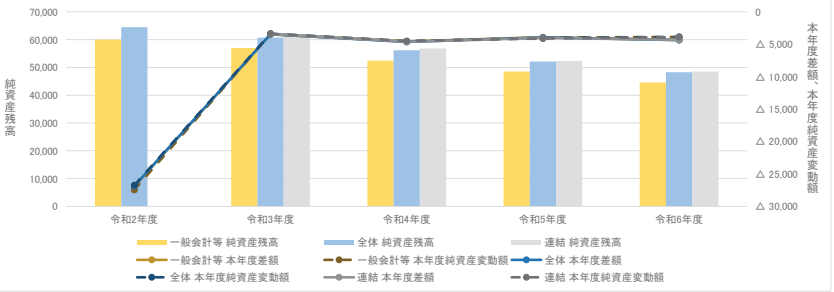
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,859	70,392	66,339	62,022	59,426
	負債	13,864	13,384	13,890	13,550	14,816
全体	資産	75,364	99,721	94,952	89,811	86,426
	負債	13,871	39,028	38,788	37,707	38,193
連結	資産		100,329	95,589	90,083	86,667
	負債		39,030	38,790	37,707	38,194



分析:
いずれの会計範囲においても資産総額は減少しており、一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,596百万円減少(▲4.0%)し、そのうちの有形固定資産の割合が91.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また一般会計等における負債総額については、前年度末から1,266百万円の増加(+9.3%)となった。これは、令和6年能登半島地震に伴い、災害復旧や災害廃棄物処理に係る借入が増加し、地方債の減少幅より大きかったためである。
今後については、物価高騰による経常経費負担の増加や、災害復旧等による財政支出により、財政調整基金の残高減少が見込まれるとともに、これら事業の実施に伴う地方債発行により負債の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

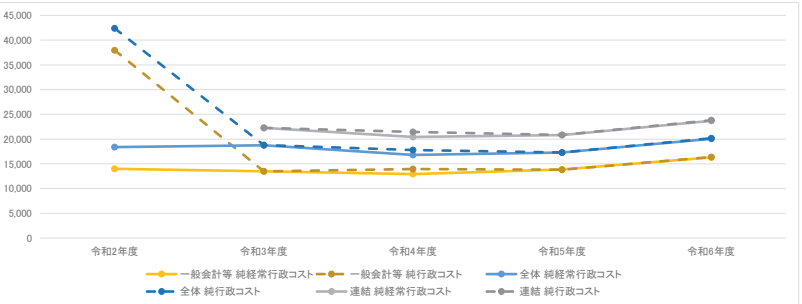
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 26,933	△ 3,492	△ 4,564	△ 3,898	△ 4,348
	本年度純資産変動額	△ 27,451	△ 3,423	△ 4,558	△ 3,977	△ 3,862
全体	純資産残高	59,995	57,007	52,449	48,472	44,610
	本年度差額	△ 26,869	△ 3,459	△ 4,637	△ 3,945	△ 4,351
連結	本年度純資産変動額	△ 26,739	△ 3,390	△ 4,529	△ 4,059	△ 3,872
	純資産残高	64,432	60,693	56,164	52,104	48,232
連結	本年度差額	△ 3,439	△ 4,635	△ 4,002	△ 4,314	△ 4,314
	本年度純資産変動額	△ 3,370	△ 4,500	△ 4,116	△ 4,116	△ 3,903
連結	純資産残高		61,299	56,799	52,376	48,473



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,013百万円)が純行政コスト(16,297百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,284百万円となり、純資産残高は3,862百万円の減少となった。引き続き、各種税料金の徴収強化により増収を図るとともに、事務事業の見直しや施設の集約化等の取組みにより歳入削減に努める。

2. 行政コストの状況

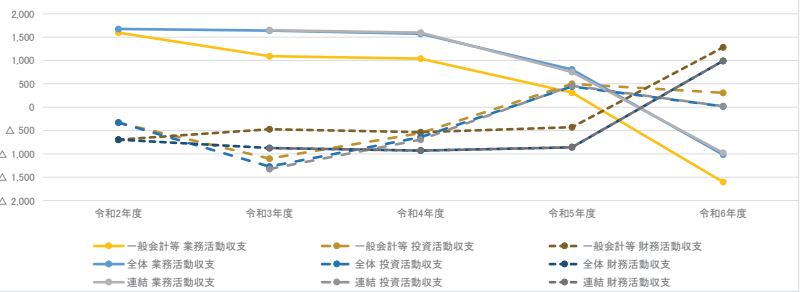
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	13,977	13,487	12,922	13,843	16,297
	純行政コスト	37,961	13,480	13,951	13,813	16,362
全体	純経常行政コスト	18,402	18,766	16,800	17,274	20,061
	純行政コスト	42,386	18,780	17,807	17,295	20,175
連結	純経常行政コスト		22,279	20,431	20,819	23,693
	純行政コスト		22,292	21,438	20,840	23,807



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度末から2,549百万円増加しているもの(+18.5%)、純経常行政コストについて、2,454百万円増加(+17.7%)している。
純行政コストについては、過年度分における固定資産の修正等により81百万円の臨時損失が生じているためであり、この特殊要因を除けば平成並みで推移している。
純経常行政コストについては、最も比率の大きい経費は物件費の9,831百万円となっており、純経常行政コスト全体に占める割合は60.3%となっている。
今後も、物価高騰の影響により公共施設の維持管理費をはじめとした経常経費の増加が見込まれることから、施設の集約化等により、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,596	1,091	1,039	311	△ 1,604
	投資活動収支	△ 333	△ 1,101	△ 557	499	308
全体	財務活動収支	△ 696	△ 472	△ 535	△ 430	1,281
	業務活動収支	1,676	1,639	1,573	805	△ 1,018
連結	投資活動収支	△ 327	△ 1,272	△ 644	444	15
	財務活動収支	△ 696	△ 875	△ 930	△ 858	993
連結	業務活動収支		1,648	1,595	754	△ 977
	投資活動収支		△ 1,324	△ 695	459	21
連結	財務活動収支		△ 875	△ 930	△ 858	993

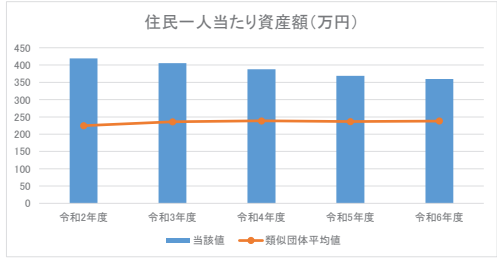


分析:
一般会計等においては、令和6年能登半島地震の影響により、生活再建等の扶助費や補助金が増加し、業務支出が業務収入を上回り、業務活動収支は▲1,604百万円となった。
投資活動については、PFI事業による町営住宅建設を行っており、支出も増加しているが、収入も増加したことから、投資活動収支は+308百万円となった。
また財務活動収支については、地震の影響により、地方債の発行額に対し償還支出が下回ったことから、+1,281百万円となった。
これら行政活動全体の収支額が▲16百万円となり、本年度末資金残高は1,121百万円となっている。
今後も、歳入削減に向けて、事務事業や保有施設など行政サービス全体の見直しにより、基金取崩に依存しすぎない持続可能な財政基盤の確立に努める。

1. 資産の状況

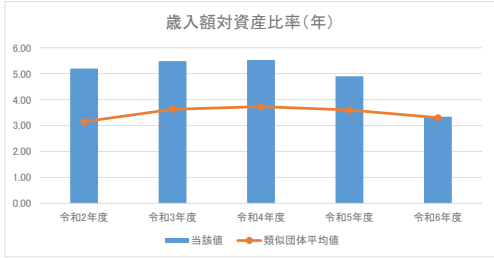
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,385,918	7,039,156	6,633,872	6,202,200	5,942,639
人口	17,619	17,351	17,119	16,821	16,529
当該値	419.2	405.7	387.5	368.7	359.5
類似団体平均値	224.7	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率(年)

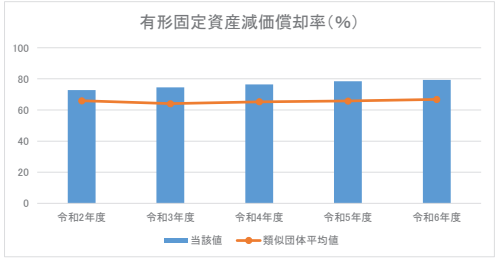
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,859	70,392	66,339	62,022	59,426
歳入総額	14,201	12,841	12,003	12,665	17,809
当該値	5.20	5.48	5.53	4.90	3.34
類似団体平均値	3.15	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	156,849	161,312	165,789	170,242	172,875
有形固定資産 ※1	215,325	216,441	217,053	217,185	217,678
当該値	72.8	74.5	76.4	78.4	79.4
類似団体平均値	66.0	64.1	65.3	65.8	66.8

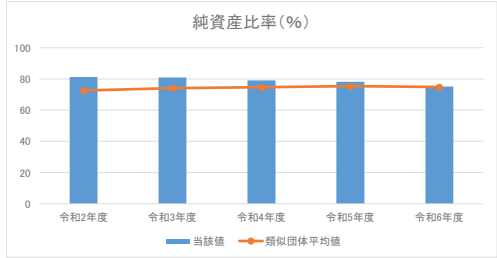
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

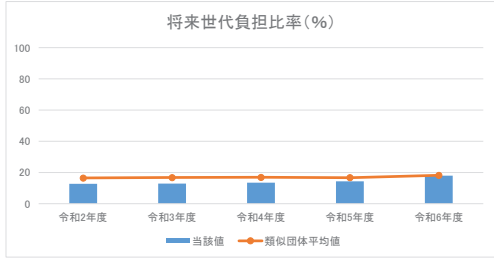
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,995	57,007	52,449	48,472	44,610
資産合計	73,859	70,392	66,339	62,022	59,426
当該値	81.2	81.0	79.1	78.2	75.1
類似団体平均値	72.6	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,513	8,157	7,933	7,837	9,440
有形・無形固定資産合計	66,421	63,013	59,066	54,686	52,485
当該値	12.8	12.9	13.4	14.3	18.0
類似団体平均値	16.5	16.8	16.9	16.7	18.2

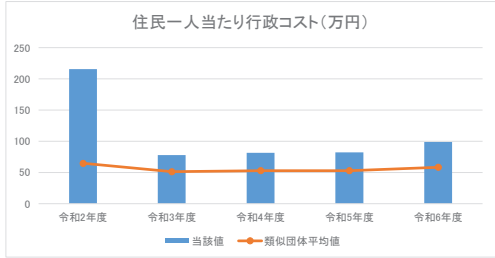
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

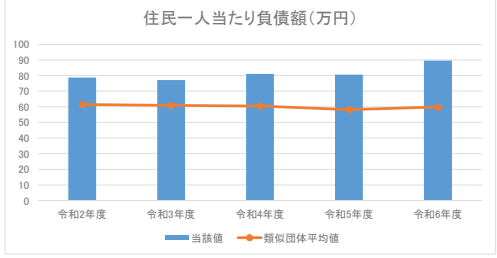
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,796,068	1,347,986	1,395,100	1,381,308	1,636,175
人口	17,619	17,351	17,119	16,821	16,529
当該値	215.5	77.7	81.5	82.1	99.0
類似団体平均値	64.8	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

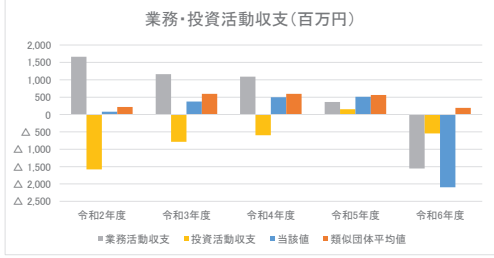
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,386,403	1,338,448	1,388,979	1,354,980	1,481,632
人口	17,619	17,351	17,119	16,821	16,529
当該値	78.7	77.1	81.1	80.6	89.6
類似団体平均値	61.5	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,665	1,159	1,092	360	△ 1,554
投資活動収支 ※2	△ 1,582	△ 789	△ 597	153	△ 544
当該値	83	370	495	513	△ 2,098
類似団体平均値	213.8	596.8	597.6	563.8	190.6

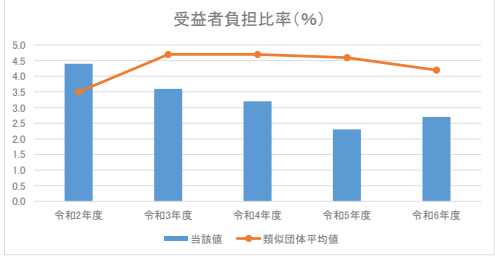
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	647	510	430	321	459
経常費用	14,624	13,997	13,353	14,164	16,756
当該値	4.4	3.6	3.2	2.3	2.7
類似団体平均値	3.5	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比▲9.2万円となっているが、これは資産の減少によるものではなく、主にインフラ資産の老朽化に伴う有形固定資産額の減少に起因していると思われる。

歳入額対資産比率では、令和6年能登半島地震により歳入額が増加していることから、一時的に類似団体平均と同様の数値となった。

有形固定資産減価償却率に表れている通り、類似団体に比べて、減価償却の進んだ資産を多く保有していることがうかがえる。取得年数の経過した資産について、更新や統廃合など適切な維持管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い水準にある。これは、保有資産に対し将来負担が少ないことを示唆する一方で、地方債の償還進行に対し、整備した施設の更新等が先延ばしされているとも捉えられる。

このため、施設の集約化や民営化などにより、持続的に更新経費などの財政支出が可能な規模への、施設配置の適正化を図っていく必要がある。

また、令和6年能登半島地震に伴い当面地方債残高が増加することが見込まれるため、今後、数値の悪化が懸念される。

3. 行政コストの状況

(令和5年度は作成中につき、令和4年度の分析内容)

類似団体に比し高い水準にある一人当たり行政コストについては、行政サービスが充実しているとも解釈できるが、持続可能な行政運営という観点では、施策の優先度等による取捨選択を進めることで、行政規模や財政力に見合った財政運営への転換が求められている。

4. 負債の状況

依然として類似団体に比べ高い水準にある。今後に目を向けると、災害等による地方債発行額の増加により、負債の増加が予想される。

収支においては、令和6年度に大幅に減少しているが、令和6年能登半島地震に伴い実施した事業の国庫補助金等が、一部で翌年度の歳入として取り扱われていることから、令和7年度においては解消される見込みである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度については大規模な財産売却があったため、一時的に比率が上昇したが、令和3年度以降は減少に転じている。

引き続き、住民や議会に対し受益者負担の必要性を訴えるとともに、従前通りの徴収に留まらず、物価高騰による施設の維持コスト増加に見合った料金改定を行う等、社会情勢などを適時反映した料金体系の構築に取組むことで自主財源の確保に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

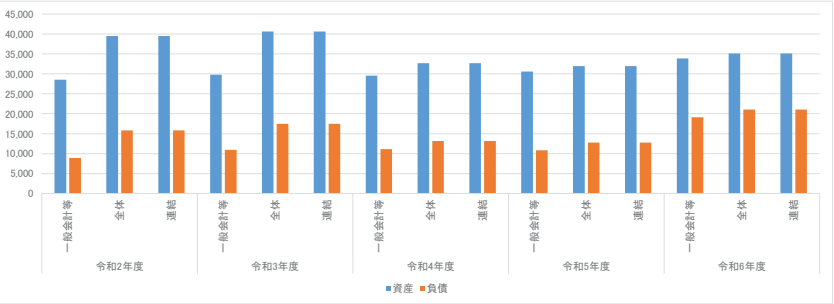
団体名 石川県六水町
団体コード 174611

人口	6,907 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	183.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,424,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	69.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

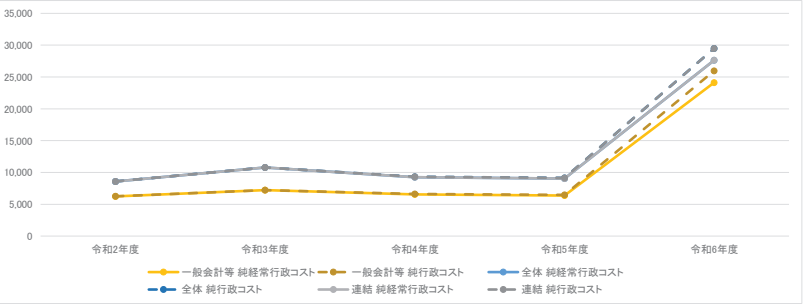
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,541	29,764	29,552	30,583	33,873
全体	資産	8,881	10,947	11,121	10,821	19,106
	負債	39,484	40,601	32,696	31,922	35,093
連結	資産	15,800	17,477	13,181	12,769	21,046
	負債	39,484	40,601	32,696	31,922	35,093



分析:
一般会計等において、負債総額が前年度から8,285百万円増額となった。
令和6年能登半島地震による工事費や災害廃棄物等の復旧・復興に係る経費が要因であると考えられる。

2. 行政コストの状況

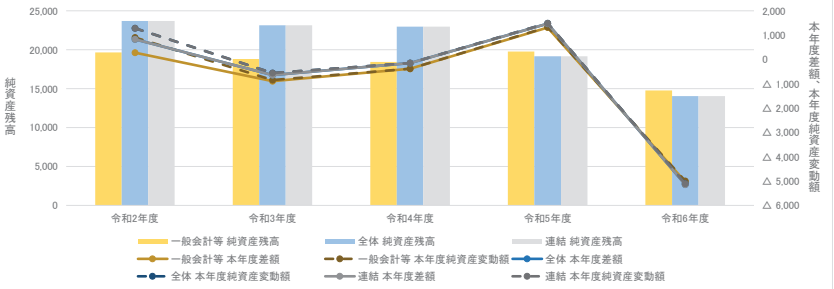
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,237	7,224	6,555	6,376	24,126
全体	純経常行政コスト	6,249	7,226	6,621	6,473	25,979
	純行政コスト	8,578	10,787	9,262	9,022	27,635
連結	純経常行政コスト	6,589	10,789	9,329	9,137	29,488
	純行政コスト	8,578	10,787	9,262	9,022	27,635



分析:
一般会計等においては、純行政コストが19,506百万円増加となった。
令和6年能登半島地震による災害復旧事業費の増加が主な要因としてあげられる。

3. 純資産変動の状況

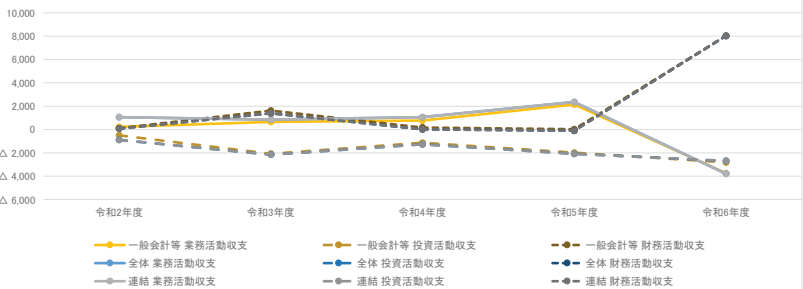
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	277	△ 893	△ 386	1,311	△ 5,028
全体	本年度純資産変動額	901	△ 843	△ 386	1,331	△ 4,994
	純資産残高	19,660	18,817	18,431	19,762	14,767
連結	本年度純資産変動額	824	△ 643	△ 148	1,471	△ 5,140
	純資産残高	1,286	△ 560	△ 148	1,490	△ 5,107
連結	本年度純資産変動額	23,684	23,124	22,976	19,153	14,046
	純資産残高	824	△ 643	△ 148	1,471	△ 5,140
連結	本年度純資産変動額	1,286	△ 560	△ 148	1,490	△ 5,107
	純資産残高	23,684	23,124	22,976	19,153	14,046



分析:
一般会計等において、本年度差額は、▲5,028百万円減少となった。
税金や国県補助金など財源の増額しているが、純行政コストの増額が要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	223	651	766	2,144	△ 3,741
全体	業務活動収支	△ 500	△ 2,071	△ 1,136	△ 1,991	△ 2,817
	投資活動収支	115	1,628	178	30	8,033
連結	業務活動収支	1,054	838	1,061	2,362	△ 3,794
	投資活動収支	△ 889	△ 2,149	△ 1,274	△ 2,086	△ 2,693
連結	業務活動収支	79	1,388	20	△ 99	8,026
	投資活動収支	△ 889	△ 2,149	△ 1,274	△ 2,086	△ 2,693



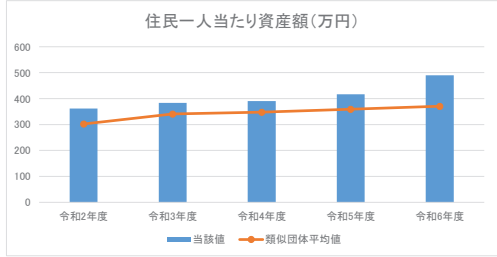
分析:
一般会計等において、業務活動収支が▲1,597百万円減少となった。令和6年能登半島地震による災害復旧事業費の臨時支出が影響している。
投資活動収支では826百万円増加となり、震災に伴う基金積立金支出の増額によるものである。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

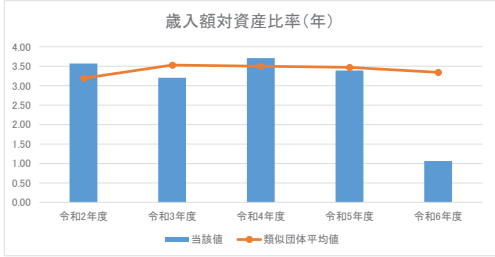
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,854,116	2,976,383	2,955,200	3,058,300	3,387,296
人口	7,885	7,754	7,574	7,347	6,907
当該値	362.0	383.9	390.2	416.3	490.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率(年)

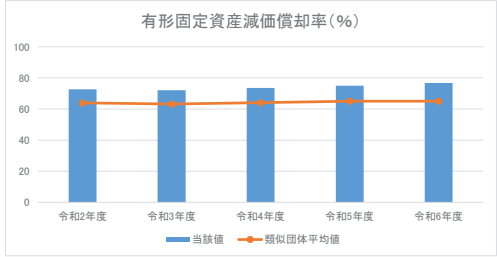
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,541	29,764	29,552	30,583	33,873
歳入総額	7,984	9,301	7,970	9,029	32,101
当該値	3.57	3.20	3.71	3.39	1.06
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,938	52,189	53,515	54,815	56,117
有形固定資産 ※1	70,024	72,403	72,773	73,063	73,195
当該値	72.7	72.1	73.5	75.0	76.7
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

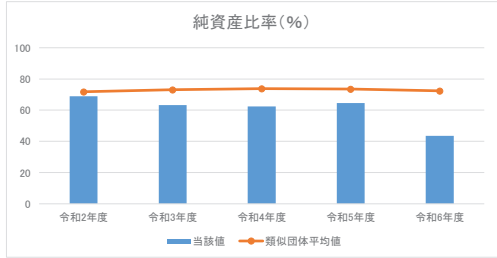
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

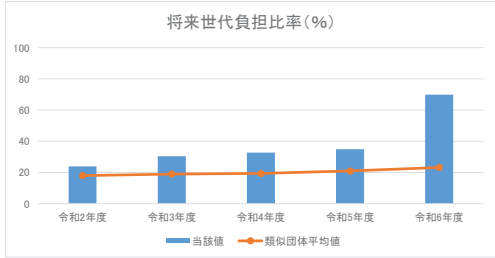
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,660	18,817	18,431	19,762	14,767
資産合計	28,541	29,764	29,552	30,583	33,873
当該値	68.9	63.2	62.4	64.6	43.6
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,783	7,483	7,852	8,092	16,320
有形・無形固定資産合計	24,200	24,644	24,027	23,198	23,358
当該値	23.9	30.4	32.7	34.9	69.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

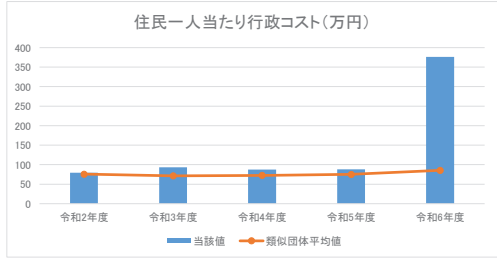
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

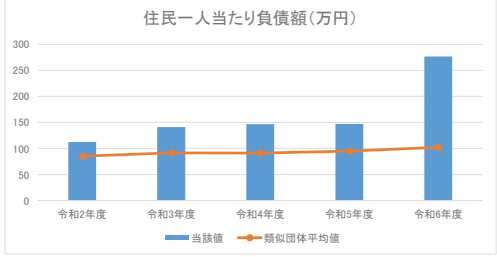
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	624,854	722,558	662,100	647,300	2,597,889
人口	7,885	7,754	7,574	7,347	6,907
当該値	79.2	93.2	87.4	88.1	376.1
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

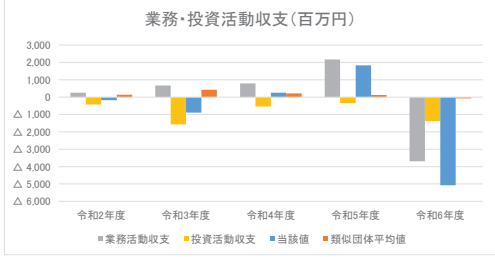
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	888,072	1,094,677	1,112,100	1,082,100	1,910,588
人口	7,885	7,754	7,574	7,347	6,907
当該値	112.6	141.2	146.8	147.3	276.6
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	254	677	794	2,175	△ 3,692
投資活動収支 ※2	△ 424	△ 1,566	△ 546	△ 342	△ 1,387
当該値	△ 170	△ 889	248	1,833	△ 5,079
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

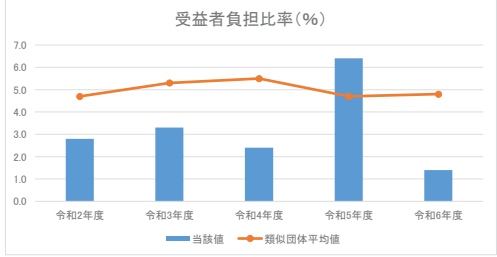
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	178	244	161	438	348
経常費用	6,415	7,468	6,716	6,814	24,474
当該値	2.8	3.3	2.4	6.4	1.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値を上回っているのは、老朽化した公共施設が多く、特に学校施設の老朽化が著しい。更新時期を迎えている公共施設が多いことから高い水準となっている。
また、住民一人あたりの資産額が類似団体よりも高い水準なのは、人口が年々減少することで、町内面積あたりの人口も減少しているが、一定のインフラ整備は必要となるため高い水準で推移している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき長寿命化や統廃合等を行い、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し、28.8%下回っており、公共資産の将来世代負担が高い傾向にある。
また、将来負担比率については、更新時期を迎えた公共施設等の更新に係る地方債残高の増加に伴い、近年では増加傾向にあり、類似団体よりも高い水準で推移しているため、公共施設等総合管理計画の遂行を実施し、公共施設を穴水町の適正規模にしていける必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値より290.6%上回っている。
小規模自治体ではこの指標は比較的高くなる傾向があるが、更新時期を迎える公共施設の更新に加え、令和6年能登半島地震による臨時支出などにより行政コストが大幅に増加。加えて、人口は反比例するように減少していくことから、コストを削減し、業務効率性を向上していくことが必要となる。

4. 負債の状況

令和3年度以前の大規模投資事業の実施や令和6年能登半島地震の震災事業に伴い、住民一人当たり負債額が類似団体平均値を大きく上回っている。
財政規模が小さい当町において、億単位の事業は大きく数値等に影響することとなるが、事業の優先度や普通交付税措置率の高い地方債を活用するなど、今後も健全な財政運営を続けていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益は減少したが、経常費用が震災の影響から増加した。当該値は昨年度からみて減少しており、引き続き管理を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

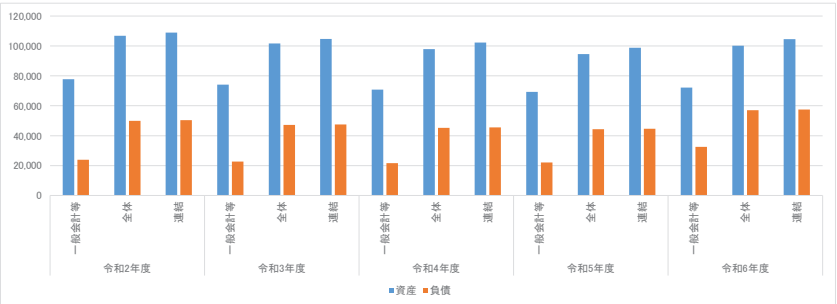
団体名 石川県能登町
団体コード 174637

人口	14,331 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	273.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,046,112 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

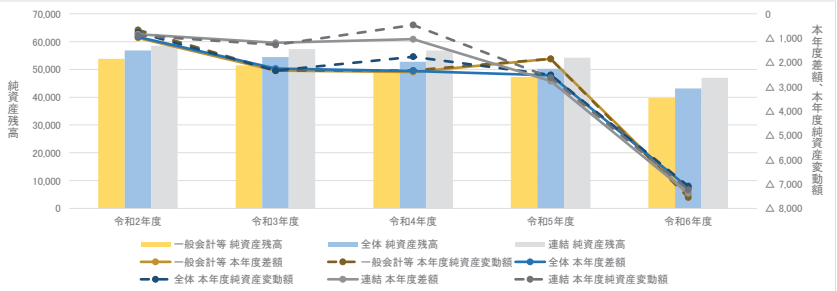
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	77,720	74,058	70,771	69,344	72,205
	負債	23,934	22,606	21,644	22,070	32,479
全体	資産	106,791	101,657	97,936	94,586	100,218
	負債	49,971	47,172	45,216	44,379	57,090
連結	資産	108,904	104,753	102,289	98,788	104,490
	負債	50,356	47,483	45,480	44,603	57,530



分析:
一一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較し2,861百万円の増(+4.1%)となった。有形固定資産は事業用資産で23百万円の減、インフラ資産で2,279百万円の減となる一方、流動資産が3,742百万円の増(+105.9%)となったことによる。有形固定資産の減は、R6年能登半島地震からの復旧が本格化する過程で、減価償却の進行為新規の資産形成を上回ったことが主な要因である。流動資産の増は、令和6年能登半島地震復興基金の造成や財政調整基金の増増し(+2,626百万円)等による基金の増(+3,086百万円)が主な影響である。
一負債総額は、10,409百万円の増(+47.2%)となった。災害復旧事業の財源として地方債を大量に発行したことにより、地方債残高(1年内償還予定を含む)が9,494百万円の増となったことが最大の要因である。
一特別会計(国保・後期高齢・介護)及び企業会計(水道・下水道・病院)を加えた全体においては、資産総額で5,632百万円の増(+6.0%)、負債総額で12,711百万円の増(+28.6%)となった。企業会計における災害復旧に係る地方債等の増が負債増の主な要因である。
一一部事務組合等を含めた連結では、資産総額で5,702百万円の増(+5.8%)、負債総額で12,927百万円の増(+29.0%)となった。
一災害復旧・復興に掛る資産・負債の両面で規模が拡大した年度であるが、負債の増加が資産の増加を大きく上回っており、財政構造は大きく変化した。老朽化が進む施設・インフラについては、復旧を機とした適正な規模(集約・複合化、ダウンサイジング)での更新や廃止の判断が一層重要となる。

3. 純資産変動の状況

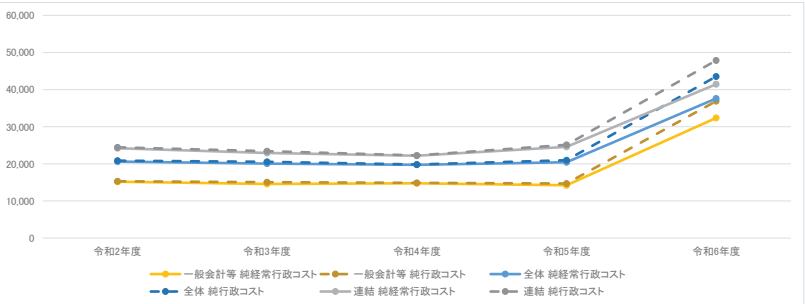
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 991	△ 2,339	△ 2,395	△ 1,853	△ 7,431
	本年度純資産変動額	△ 659	△ 2,335	△ 2,324	△ 1,853	△ 7,548
全体	純資産残高	53,786	51,451	49,127	47,274	39,726
	本年度差額	△ 951	△ 2,254	△ 2,350	△ 2,513	△ 7,143
連結	本年度純資産変動額	△ 770	△ 2,335	△ 1,764	△ 2,513	△ 7,081
	純資産残高	56,820	54,485	52,720	50,208	43,127
連結	本年度差額	△ 841	△ 1,192	△ 1,045	△ 2,760	△ 7,374
	本年度純資産変動額	△ 894	△ 1,278	△ 461	△ 2,624	△ 7,225
連結	純資産残高	58,548	57,270	56,809	54,185	46,960



分析:
一一般会計等においては、純行政コスト(36,903百万円)が税収等・国県等補助金からなる財源(29,472百万円)を大幅に上回ったことから、本年度差額は▲7,431百万円となった。これに所管費等(+28百万円)及びその他(▲144百万円、退職手当引当金・出資金・基金の期首修正等)を加えた本年度純資産変動額は▲7,548百万円となり、純資産残高は39,726百万円(前年度比▲16.0%)まで減少した。
一財源のうち国県等補助金は12,821百万円(+10.143百万円)と大幅に増加した。災害等廃棄物処理事業費補助金(+5,624百万円)、河川等災害復旧事業に係る国庫負担金(+2,359百万円)が主な要因である。
一全体では本年度純資産変動額が▲7,081百万円、連結では▲7,225百万円となり、純資産残高はそれぞれ43,127百万円、46,960百万円となった。
一災害復旧に係るコストは多くが国県等補助金及び地方債で賄われるもの、地方債は明表の償還負担となるため、単年度で純資産が7,548百万円減少した事業は重く受け止める必要がある。人口減少により税収等の伸びが見込めない中、復興事業の進捗管理と併せ、中長期的な純資産の維持・回復を意図した財政運営が求められる。

2. 行政コストの状況

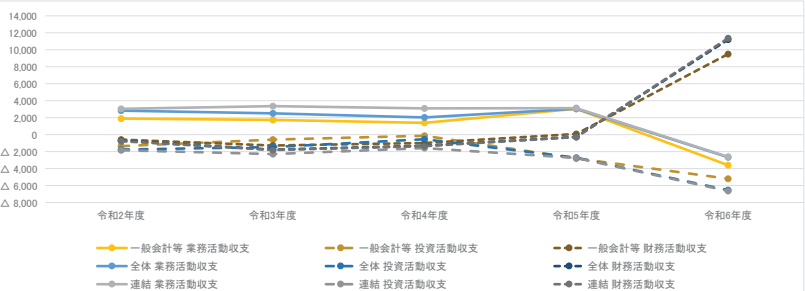
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,162	14,566	14,766	14,229	32,367
	純行政コスト	15,316	15,072	14,857	14,701	36,903
全体	純経常行政コスト	20,631	20,065	19,734	20,417	37,611
	純行政コスト	20,838	20,565	19,830	20,961	43,532
連結	純経常行政コスト	24,235	22,936	22,186	24,561	41,452
	純行政コスト	24,442	23,436	22,275	25,106	47,853



分析:
一一般会計等においては、R6年度の純経常行政コストは前年度と比較し18,138百万円の増(+127.5%)となった。最大の要因は物件費の急増(+14,981百万円)であり、災害等廃棄物処理(公費解体)事業のほか、松波小学校仮設校舎・仮設体育館賃貸(+310百万円)、復旧・復興支援職員用住宅賃貸借(+424百万円)、石川県賃貸型応急住宅使用料(+180百万円)といった、R6年能登半島地震に起因する経費が集中的に発生したことによる。
一移転費も756百万円の増(+55.6%)となった。被災者応給給付金配分(+450百万円)、下水道事業補助金(+747百万円)、病院事業負担金(+420百万円)、中長期派遣職員派遣負担金(+488百万円)等、災害対応及び公営企業の経営悪化に伴う支度が影響している。
一純行政コストは前年度と比較し22,202百万円の増(+151.0%)となった。臨時損失における災害復旧事業費が4,500百万円(+3,981百万円)と大幅に増加したことが影響している。
一全体では純行政コストが43,532百万円、連結では47,853百万円となり、いずれも前年度の約2倍の水準となった。企業会計における災害復旧費用の発生が主な要因である。
一災害関連経費は国県等補助金や災害復旧事業費等により財源確保される臨時的なものであるが、被災施設の復旧が継続する間はコスト水準が高止まりすることが見込まれる。復旧・復興事業の進捗に応じて経費を適切に管理するとともに、平時の経常的コストについては定員管理や行革の推進等による削減・抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,895	1,741	1,388	3,045	△ 3,598
	投資活動収支	△ 1,360	△ 594	△ 132	△ 2,801	△ 5,190
全体	財務活動収支	△ 588	△ 1,281	△ 995	72	9,494
	業務活動収支	2,835	2,499	2,030	3,050	2,656
連結	投資活動収支	△ 1,759	△ 1,470	△ 540	△ 2,715	△ 6,541
	財務活動収支	△ 719	△ 1,770	△ 1,317	△ 266	11,188
連結	業務活動収支	3,043	3,359	3,088	3,131	△ 2,616
	投資活動収支	△ 1,837	△ 2,297	△ 1,585	△ 2,740	△ 6,639
連結	財務活動収支	△ 762	△ 1,807	△ 1,370	△ 303	11,354



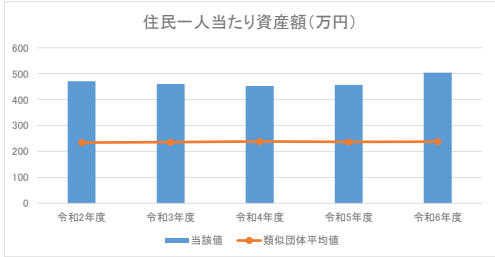
分析:
一一般会計等においては、業務活動収支は▲3,598百万円と前年度比6,644百万円の減となり、マイナスに転じた。業務支出が18,372百万円の増(うち物件費等支出+15,008百万円)となり、税収等収入(+5,263百万円)及び国県等補助金収入(+6,835百万円)の増を上回ったことによる。加えて災害復旧事業費支出が4,500百万円(+3,981百万円)と臨時支出が大幅に増加したことも要因である。
一全体では業務活動収支▲2,656百万円、投資活動収支▲6,541百万円、財務活動収支+11,188百万円、連結では業務活動収支▲2,616百万円、投資活動収支▲6,639百万円、財務活動収支+11,354百万円となり、いずれも一般会計等と同様の傾向を示している。
一災害復旧事業の実施により、業務・投資活動の資金不足を地方債発行で補う構造となっている。国県等補助金の年度間の入金時期のずれも影響しているが、今後は発行した地方債の償還が本格化するため、償還財源の確保が課題となる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

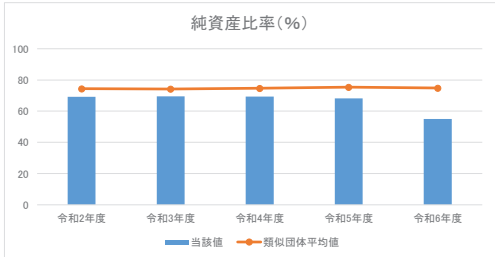
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,771,966	7,405,757	7,077,069	6,934,370	7,220,516
人口	16,516	16,086	15,636	15,187	14,331
当該値	470.6	460.4	452.6	456.6	503.8
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

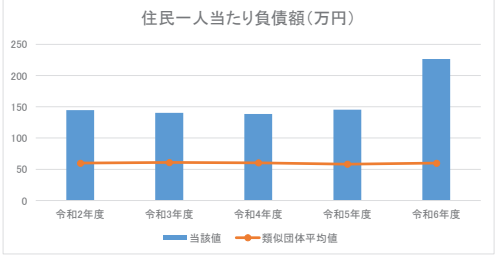
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,786	51,451	49,127	47,274	39,726
資産合計	77,720	74,058	70,771	69,344	72,205
当該値	69.2	69.5	69.4	68.2	55.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

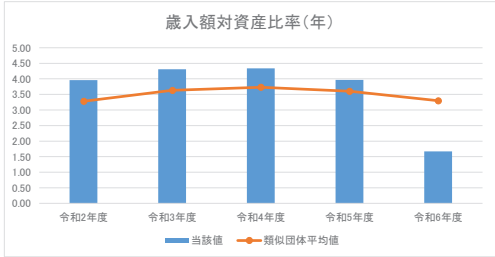
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,393,364	2,260,606	2,164,378	2,206,988	3,247,878
人口	16,516	16,086	15,636	15,187	14,331
当該値	144.9	140.5	138.4	145.3	226.6
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

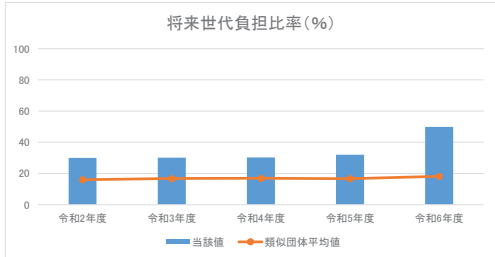
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,720	74,058	70,771	69,344	72,205
歳入総額	19,643	17,182	16,289	17,454	43,165
当該値	3.96	4.31	4.34	3.97	1.67
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,800	19,838	19,036	19,177	28,730
有形・無形固定資産合計	69,307	65,755	62,734	59,934	57,592
当該値	30.0	30.2	30.3	32.0	49.9
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

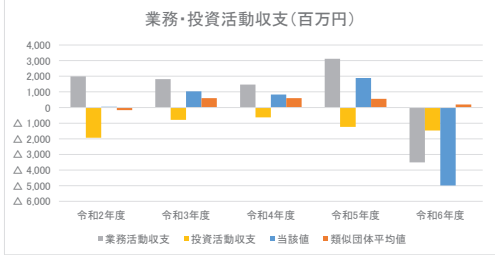
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,988	1,823	1,464	3,122	△ 3,508
投資活動収支 ※2	△ 1,933	△ 784	△ 632	△ 1,231	△ 1,470
当該値	55	1,039	832	1,891	△ 4,978
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

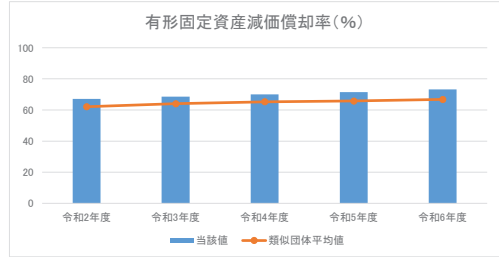
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	129,020	130,306	132,598	135,902	139,327
有形固定資産 ※1	192,174	190,080	189,391	189,942	190,448
当該値	67.1	68.6	70.0	71.5	73.2
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

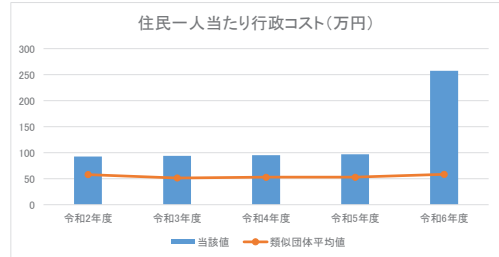
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

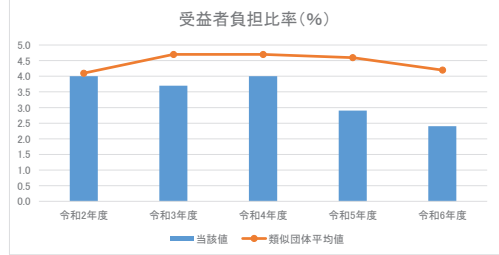
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,531,617	1,507,164	1,485,708	1,470,116	3,690,326
人口	16,516	16,086	15,636	15,187	14,331
当該値	92.7	93.7	95.0	96.8	257.5
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	631	562	610	427	792
経常費用	15,793	15,128	15,376	14,656	33,159
当該値	4.0	3.7	4.0	2.9	2.4
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は503.8万円となり、前年度比47.2万円の増となった。類似団体平均値(238.2万円)と比較すると約2.1倍であり、依然として多くの資産を抱えている。分庁の資産合計が復興基金等の積立により増加したことに加え、人口が856人減少(△5.6%)したことが指標を押し上げている。町村合併以来、類似施設の統合が進んでいない点、町土が広く(類似団体平均面積の約2.5倍)道路等のインフラ資産を多く抱えていることも要因である。復旧・復興を契機とした施設の集約・模倣化、除却等により保有資産の適正化を図っていく必要がある。

・歳入額対資産比率は1.67となり、前年度比2.30ポイントの大幅な減となった。災害復旧事業に係る国県等補助金及び地方債発行により歳入総額が43,165百万円(前年度1,454百万円の約2.9倍)と急増したことによる一時的な変動であり、資産形成の度合いが変化したものではない。

・有形固定資産減価償却率は73.2%となり、前年度比1.7ポイントの増となった。昭和40～50年代に整備した資産の老朽化が進んでいることが主な要因であり、類似団体平均値(66.8%)を6.4ポイント上回っている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、修繕・廃止、ダウンサイジング等による更新投資の抑制を図るほか、予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は55.0%となり、前年度比13.2ポイントの大幅な減となった。類似団体平均値(74.8%)を19.8ポイント下回っている。災害復旧事業の財源として地方債を9,494百万円増発したことにより負債の比重が急激に高まったことが要因である。

・将来世代負担比率は49.9%となり、前年度比17.8ポイントの増、類似団体平均値(18.2%)の約2.7倍となった。災害復旧事業等の発行により、社会資本形成に係る将来世代の負担が大きく増加したことを示している。地方債の多(は交付税措置が見込まれるものであるが、実質的な償還負担を的確に把握し、繰上償還の財源確保と再掲の時期を含め、中長期的な地方債残高の削減方針を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは257.5万円となり、前年度比160.7万円の増、類似団体平均値(58.4万円)の約4.4倍となった。地方債残高の急増と人口減少が重なったことによる。災害復旧事業の進捗に伴い今後も残高が増加する見込みであることから、償還財源の確保が重要な課題である。

・今後、災害関連経費の縮減により指標は改善に向かうと見込まれるが、公営企業(水道・下水道・病院)の経営悪化に伴う繰出金・負担金の増加も見込まれるため、経常的なコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は226.6万円となり、前年度比81.3万円の増、類似団体平均値(59.9万円)の約3.8倍となった。地方債残高の急増と人口減少が重なったことによる。災害復旧事業の進捗に伴い今後も残高が増加する見込みであることから、償還財源の確保が重要な課題である。

・基礎的財政収支(業務・投資活動収支)は▲4,979百万円となり、前年度の1,891百万円の黒字から大幅な赤字に転じた。類似団体平均値(190.6百万円)を大きく下回っている。業務活動収支が災害関連経費の増によるマイナスに拡大したことに加え、投資活動収支の赤字も拡大したことによる。災害復旧・復興期における一時的な状況であるが、事業の進捗に応じてプライマリー・バランスの均衡が回復できるような財政運営が課題である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は2.4%となり、前年度比0.5ポイントの減、類似団体平均値(4.2%)を1.8ポイント下回った。経常収益は792百万円(+366百万円)と増加したものの、災害関連経費により経常費用が93,159百万円(前年度の約2.3倍)と大幅に増加したため、比率としては低下した。

・全体会計では6.7%、連結会計では8.2%となっており、企業会計等における使用料収入が寄与している。R6年能登半島地震に係る上下水道料金の減免措置の影響も含まれるため、単年度の比率のみで評価することは適当でないが、受益者負担が適正であるか、また公平性・公正性について今後も注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。